

### ③ 訪問看護事業者

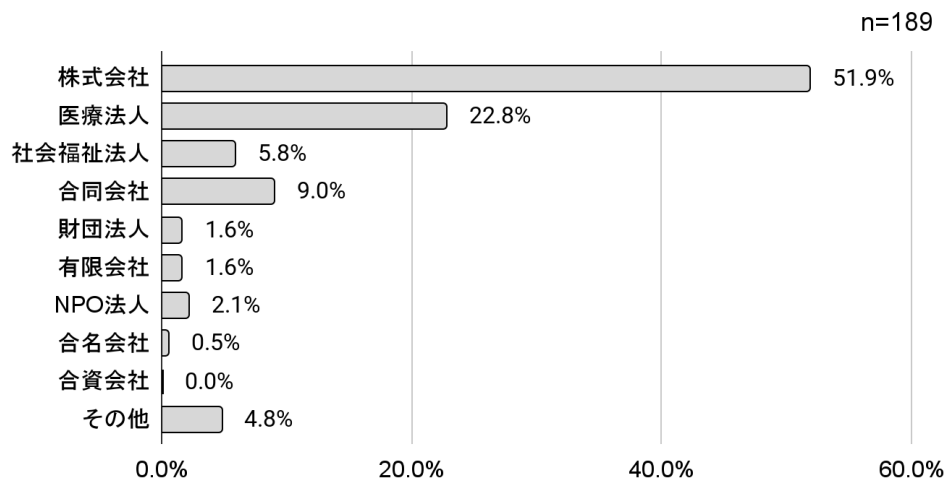
対象数 415/回収数 189/回収率 45.5%

## 1 事業所について

### 問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「株式会社」が51.9%と最も多く、次いで、「医療法人」が22.8%、「合同会社」が9.0%となっている。

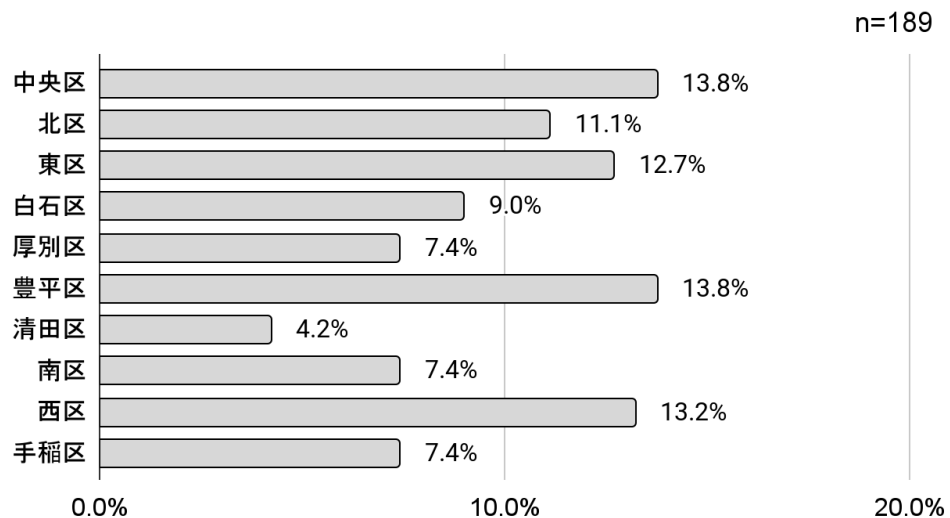
#### 問1-1 事業所の経営形態



### 問1-2 事業所の所在地

事業所の所在地については、「中央区」「豊平区」が13.8%と最も多く、次いで、「西区」が13.2%、「東区」が12.7%となっている。

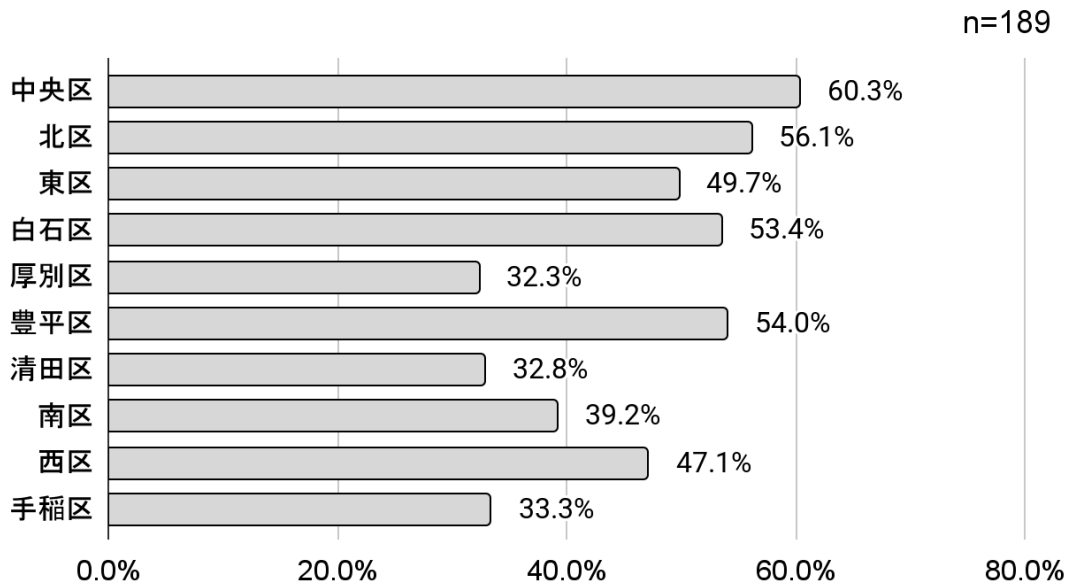
#### 問1-2 事業所の所在地



### 問1-3 サービスの提供区 (複数回答)

サービスの提供区については、「中央区」が60.3%と最も多く、次いで、「北区」が56.1%、「豊平区」が54.0%となっている。

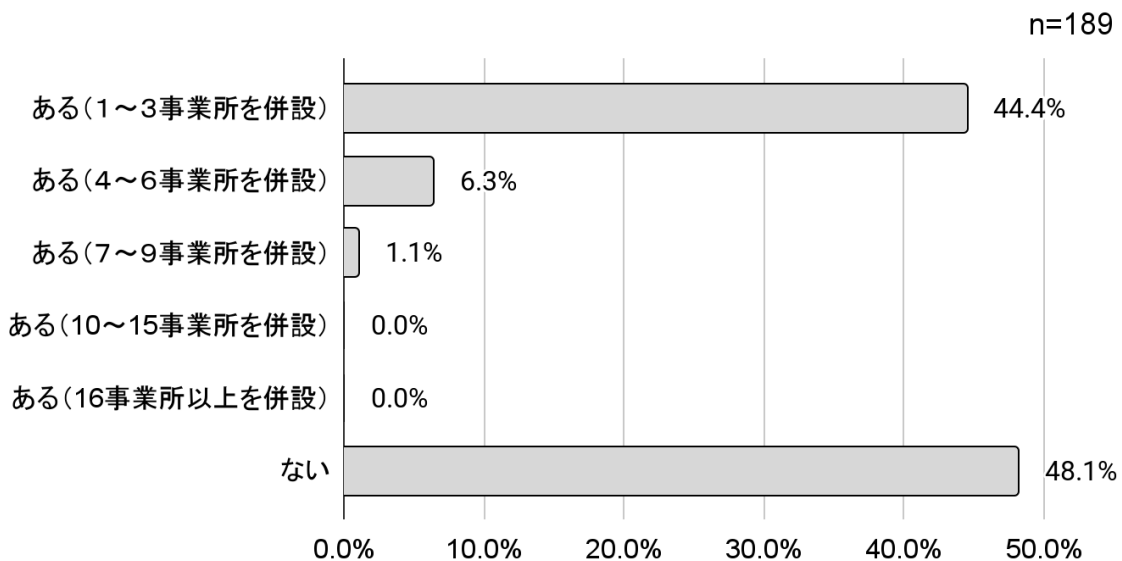
#### 問1-3 サービスの提供区 (複数回答)



### 問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある」の合計が51.8%、「ない」が48.1%となっている。

#### 問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

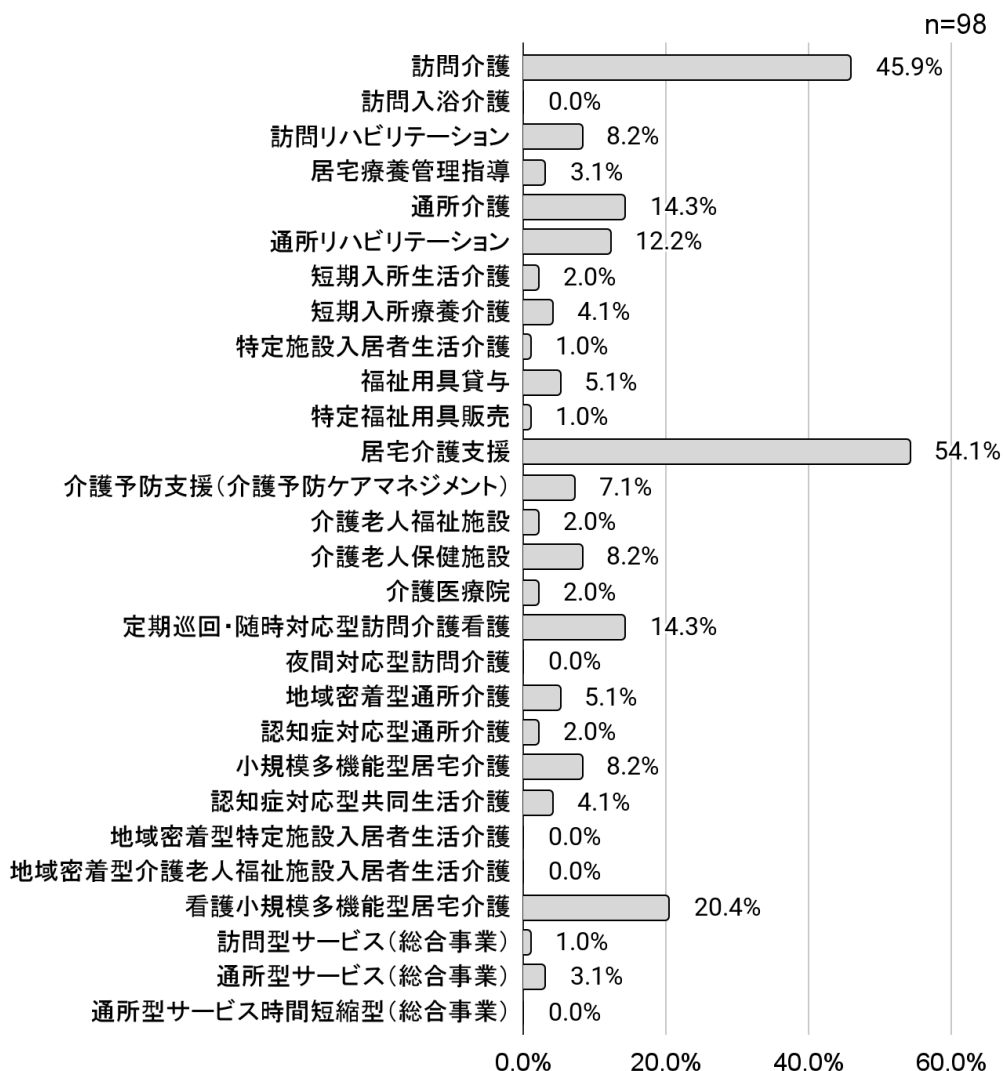


### 問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス (複数回答)

【問1-4で「ある」を選択した場合のみ】

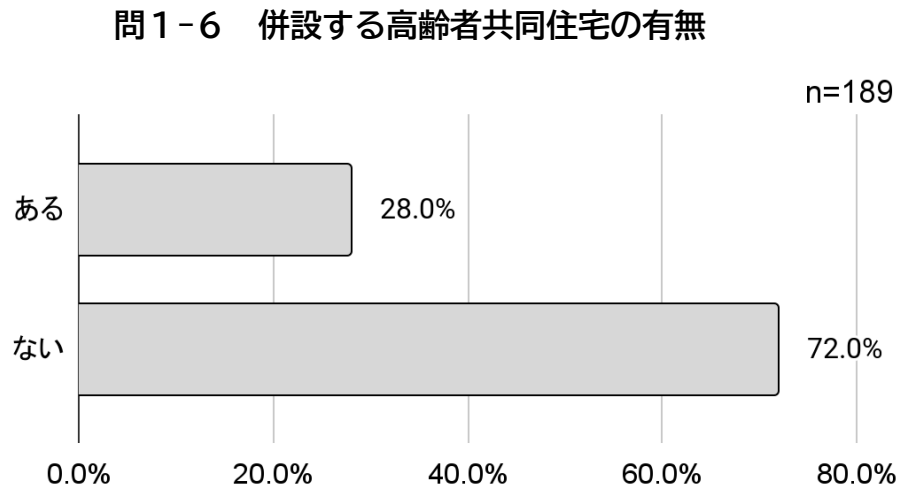
併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「居宅介護支援」が54.1%と最も高く、次いで、「訪問介護」が45.9%、「看護小規模多機能型居宅介護」が20.4%となっている。

#### 問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス (複数回答)



### 問1-6 併設する高齢者共同住宅の有無

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が72.0%、「ある」が28.0%となっている。



※ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

## 2 サービスの提供状況等について

### 問2-1 令和7年10月の1か月あたりのサービスの提供状況

令和7年10月の1か月あたりのサービスの提供状況については、総提供回数が121,068回で、そのうち医療保険適用が51,189回(42.3%)、介護保険適用(介護予防サービスを含む)が69,879回(57.7%)となっている。

1回あたりの提供時間は、医療保険適用が3.6時間、介護保険適用(介護予防サービスを含む)が2.0時間となっている。

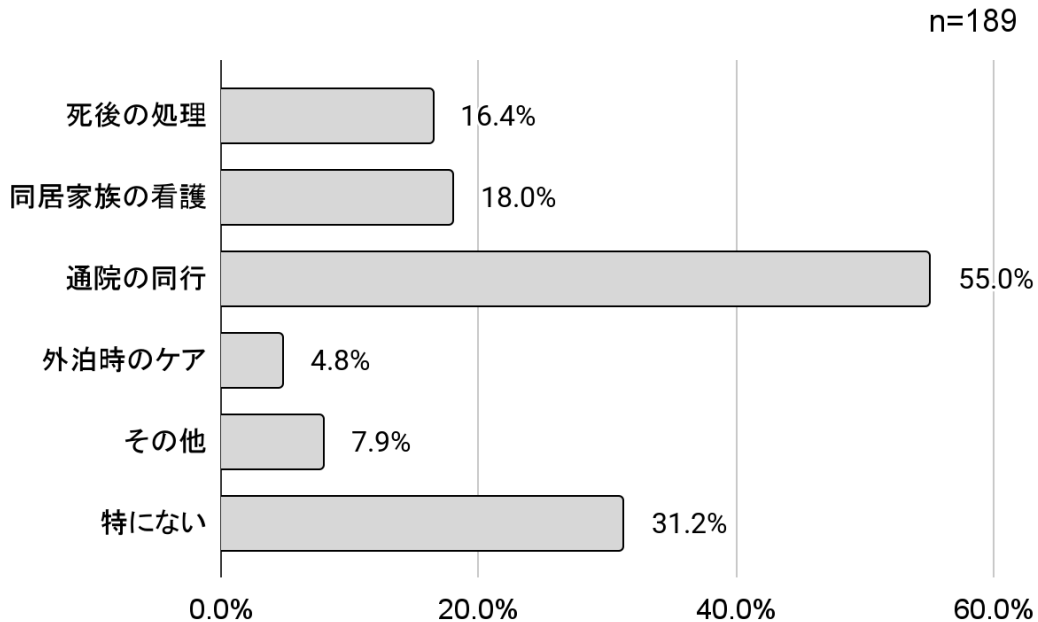
#### 問2-1 令和7年10月の1か月あたりのサービスの提供状況

		医療保険適用	介護保険適用 (介護予防サービスを含む)	合計
総提供回数	(回)	51,189	69,879	121,068
	(%)	42.3%	57.7%	100.0%
総提供時間 (移動時間は除く)	(時間)	184,662	136,372	321,034
	(%)	57.5%	42.5%	100.0%
1回あたりの提供時間	(時間)	3.6	2.0	2.7

### 問2-2 介護サービスの対象外だが利用者からの要望が多いこと（複数回答）

介護サービスの対象外だが利用者からの要望が多いことについては、「通院の同行」が55.0%と最も多く、次いで、「特にない」が31.2%、「同居家族の看護」が18.0%となっている。

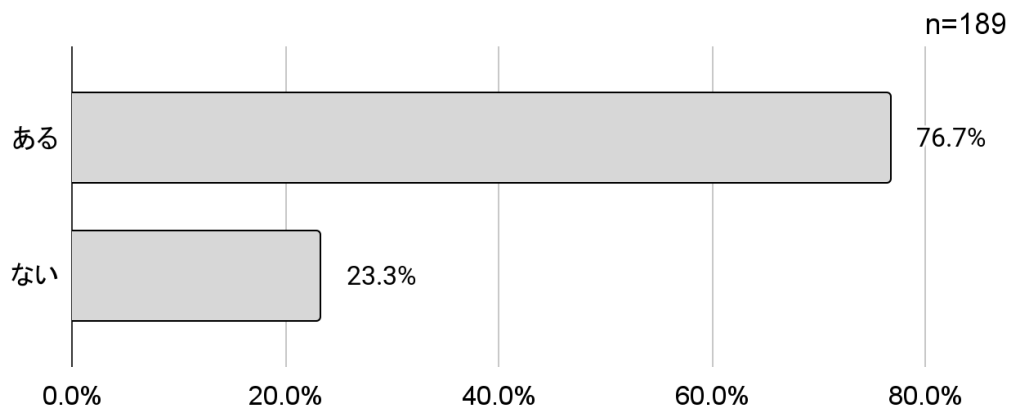
#### 問2-2 介護サービスの対象外だが利用者からの要望が多いこと（複数回答）



### 問2-3 ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無

ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無は、「ある」が76.7%、「ない」が23.3%となっている。

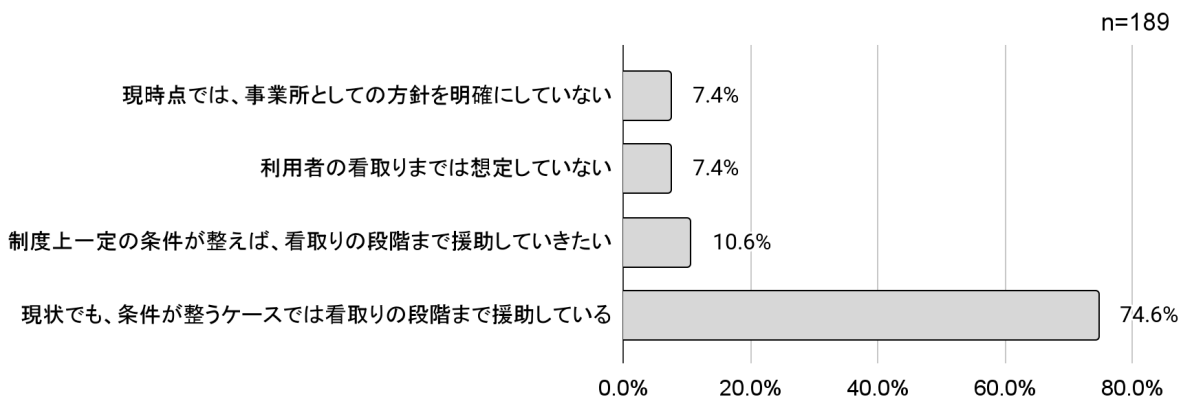
#### 問2-3 ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無



### 問2-4 ターミナルケア（看取り）についての考え

ターミナルケア（看取り）については、「現状でも、条件が整うケースでは看取りの段階まで援助している」が74.6%、次いで、「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」が10.6%、「利用者の看取りまでは想定していない」「現時点では、事業所としての方針を明確にしていない」が7.4%となっている。

#### 問2-4 ターミナルケア（看取り）についての考え

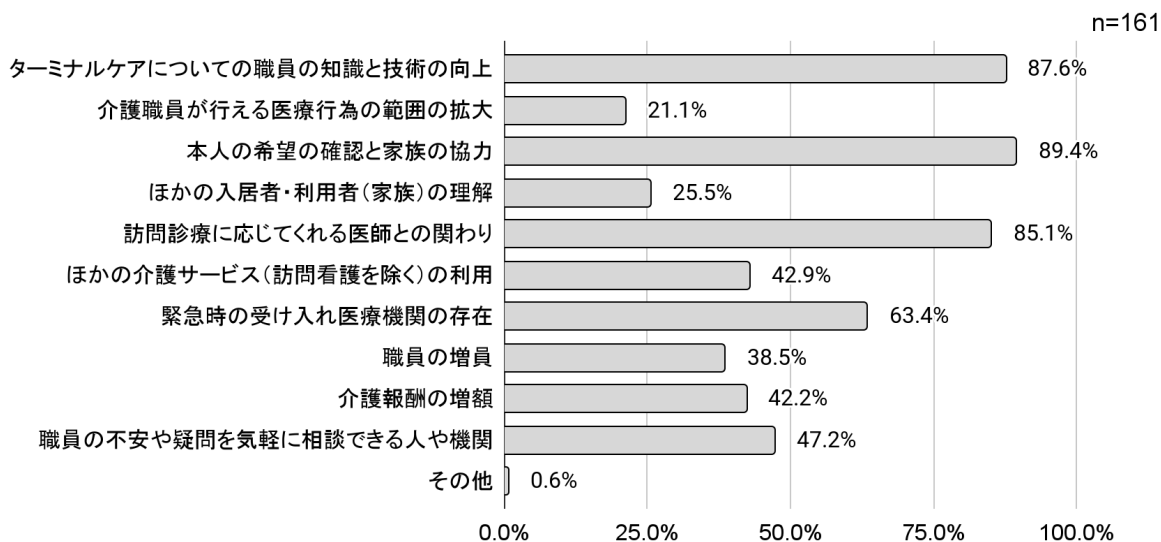


### 問2-5 ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件（複数回答）

【問2-4で「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」「現状でも、条件が整うケースでは看取りの段階まで援助している」を選択した場合のみ】

ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件については、「本人の希望の確認と家族の協力」が89.4%と最も多く、次いで、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が87.6%、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が85.1%となっている。

#### 問2-5 ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件（複数回答）

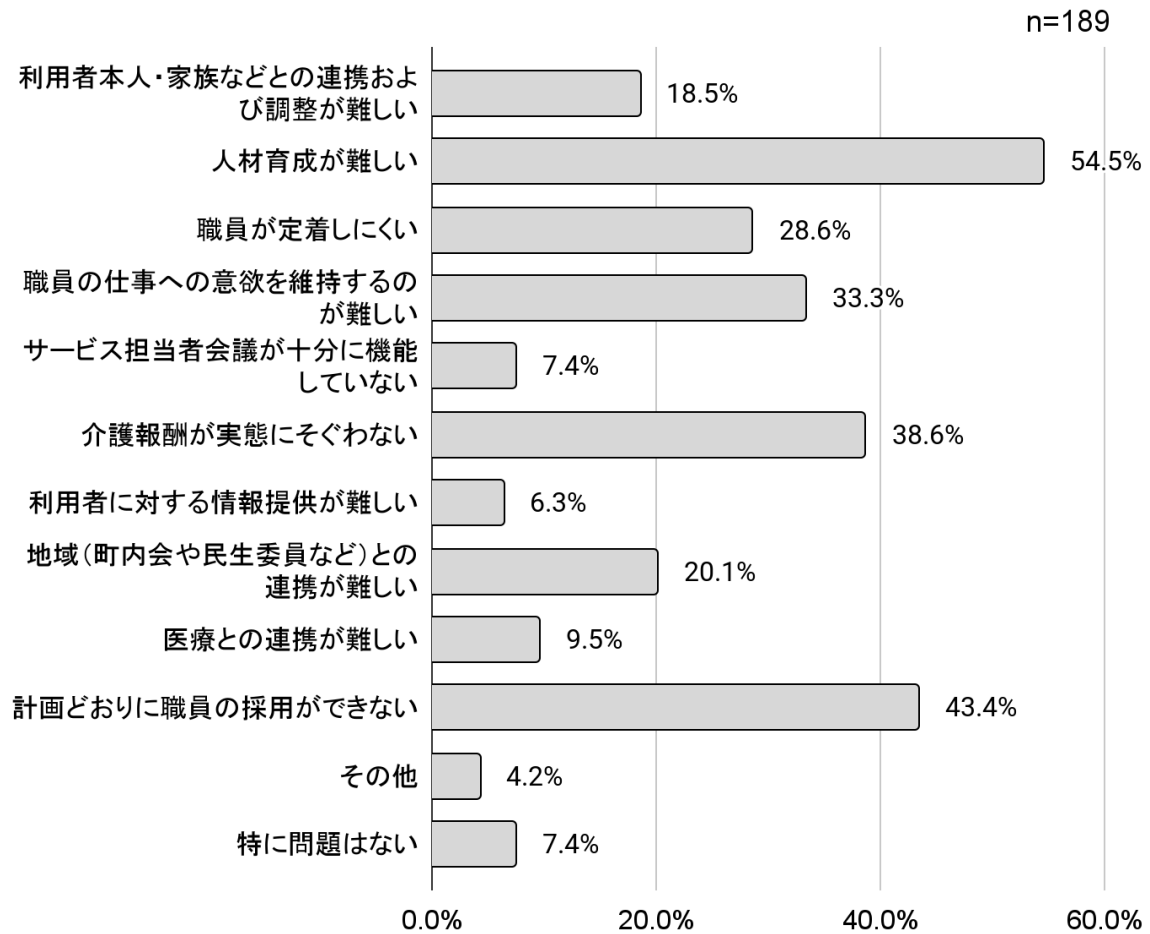


### 3 事業所の運営について

#### 問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が54.5%と最も多く、次いで、「計画どおりに職員の採用ができない」が43.4%、「介護報酬が実態にそぐわない」が38.6%となっている。

#### 問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)

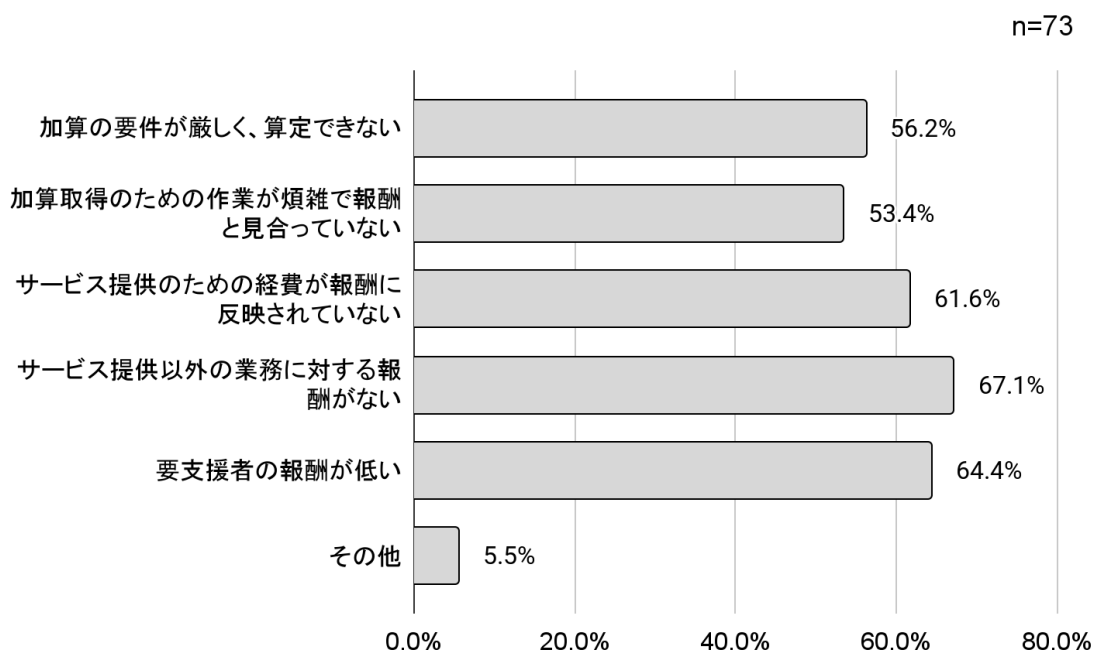


### 問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

介護報酬が実態にそぐわない理由については、「サービス提供以外の業務に対する報酬がない」が67.1%と最も多く、次いで、「要支援者の報酬が低い」が64.4%、「サービス提供のための経費が報酬に反映されていない」が61.6%となっている。

#### 問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)



### 問3-1-3 新たに設置を希望する加算

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

#### 問3-1-3 新たに設置を希望する加算

記述内容
長時間(30分以上)の相談を受けることがあるため電話相談長時間の加算
連携強化のため担当者会議加算
緊急時訪問の1回目でも夜間の加算
インスリン注射や骨粗鬆症・リウマチの自己注射も利用者や家族ができない場合は注射の加算

など

### 問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

#### 問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

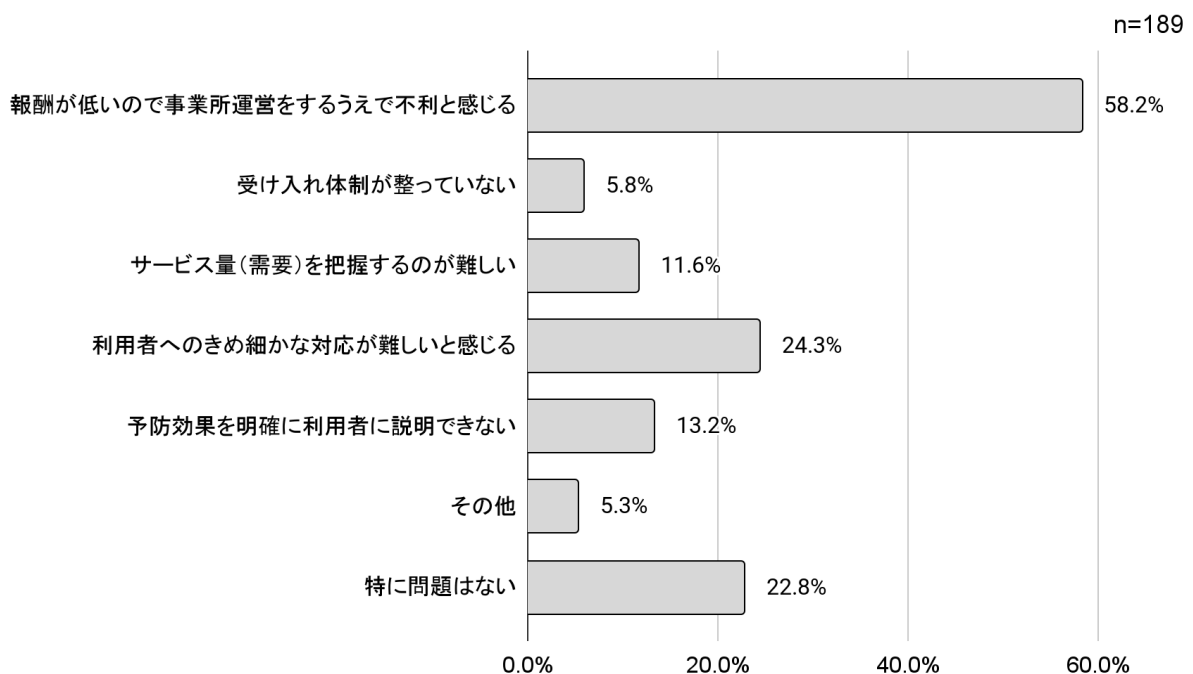
記述内容
もし町内会・民生委員と連携を図るとしたら事前にその情報を共有していいのか、だれが民生委員なのかもわからず難しい。
地域での見守り体制の構築が必要と感じるが、個人情報やプライバシーの観点から、どのように連携を取っていくべきかの判断が難しい。地域による多様性もありその地域に合った連携を考えていく必要があるが、具体的に取り組む機関があるようでない。
どこに相談すれば連携できるのかわからない

など

### 問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）

介護予防サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が58.2%と最も多く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が24.3%、「特に問題はない」が22.8%となっている。

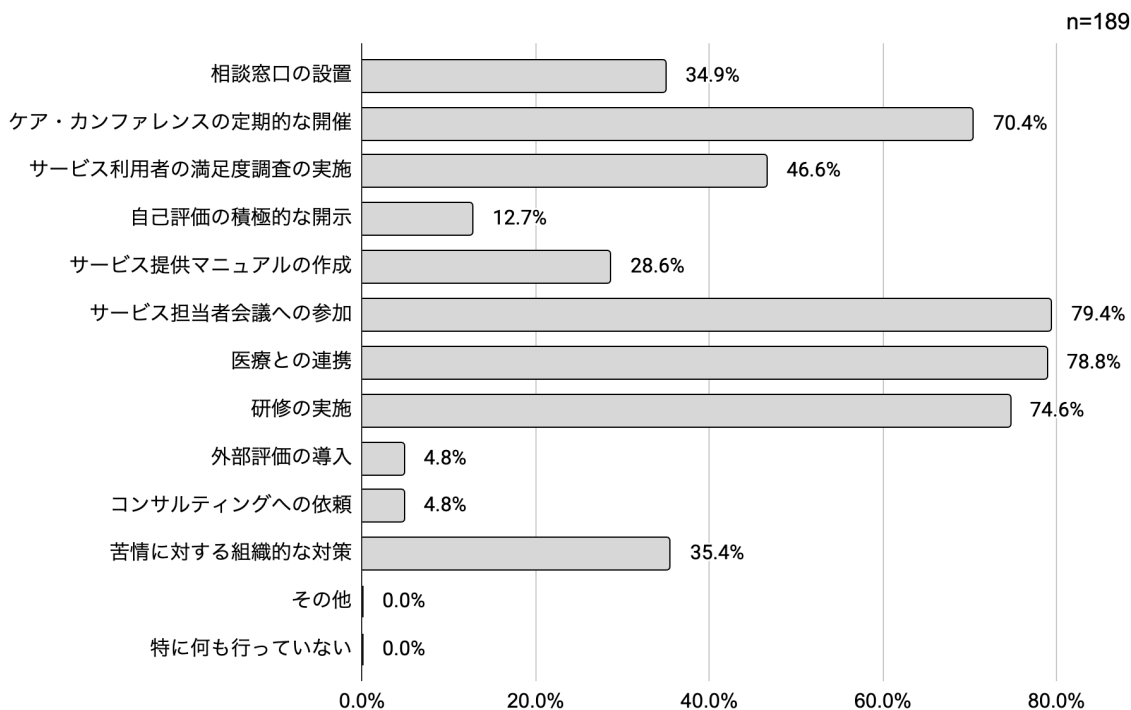
#### 問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）



### 問3-3 サービスの質の向上のためにやっている取組 (複数回答)

サービスの質の向上のためにやっている取組については、「サービス担当者会議への参加」が79.4%と最も多く、次いで、「医療との連携」が78.8%、「研修の実施」が74.6%となっている。

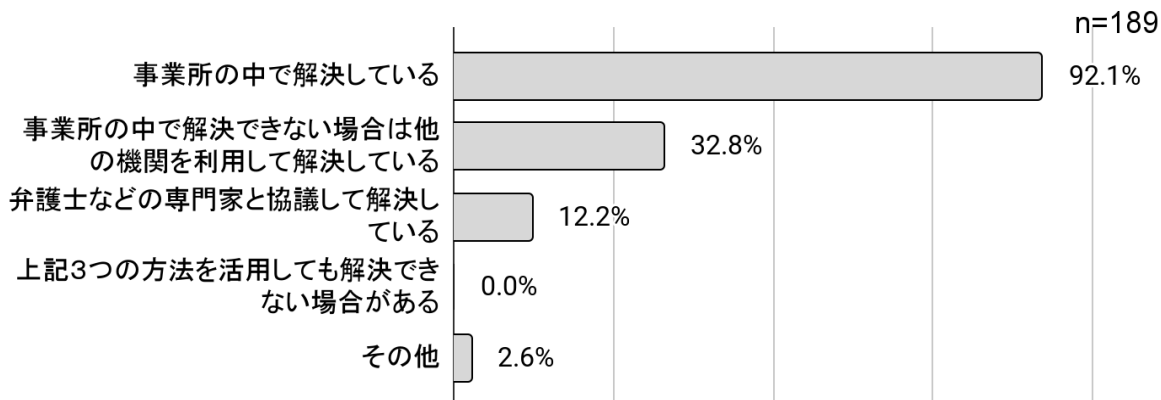
#### 問3-3 サービスの質の向上のためにやっている取組 (複数回答)



### 問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法 (複数回答)

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「事業所の中で解決している」が92.1%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が32.8%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が12.2%となっている。

#### 問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法 (複数回答)



### 問3-4-2 解決できない問題

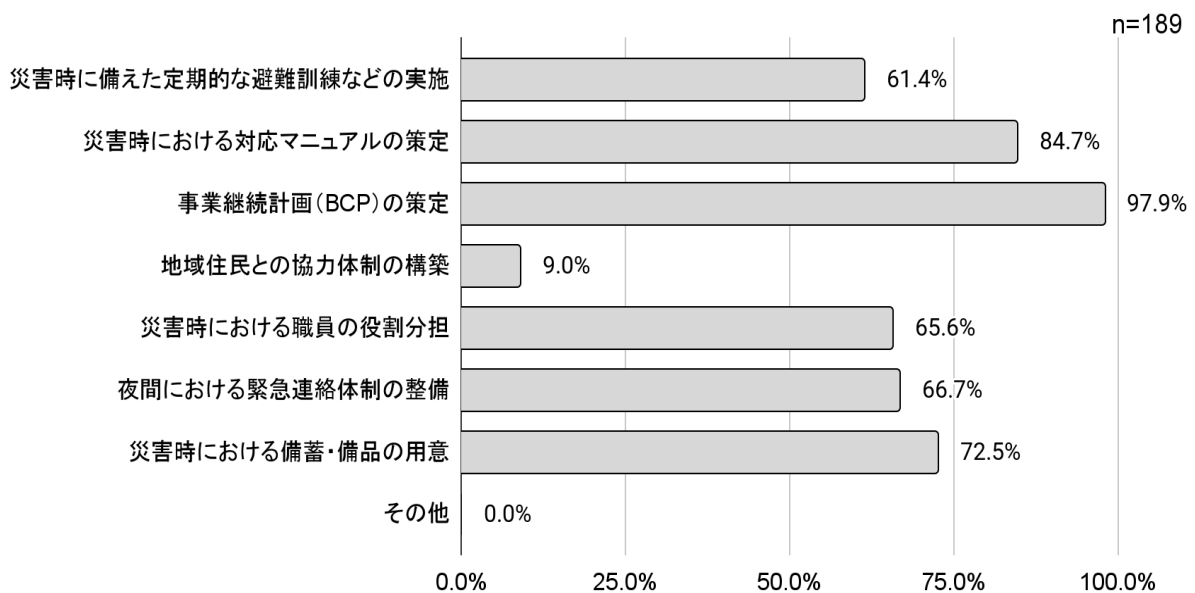
【問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」の回答はなかった。

### 問3-5-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「事業継続計画（BCP）の策定」が97.9%と最も多く、次いで、「災害時における対応マニュアルの策定」が84.7%、「災害時における備蓄・備品の用意」が72.5%となっている。

#### 問3-5-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

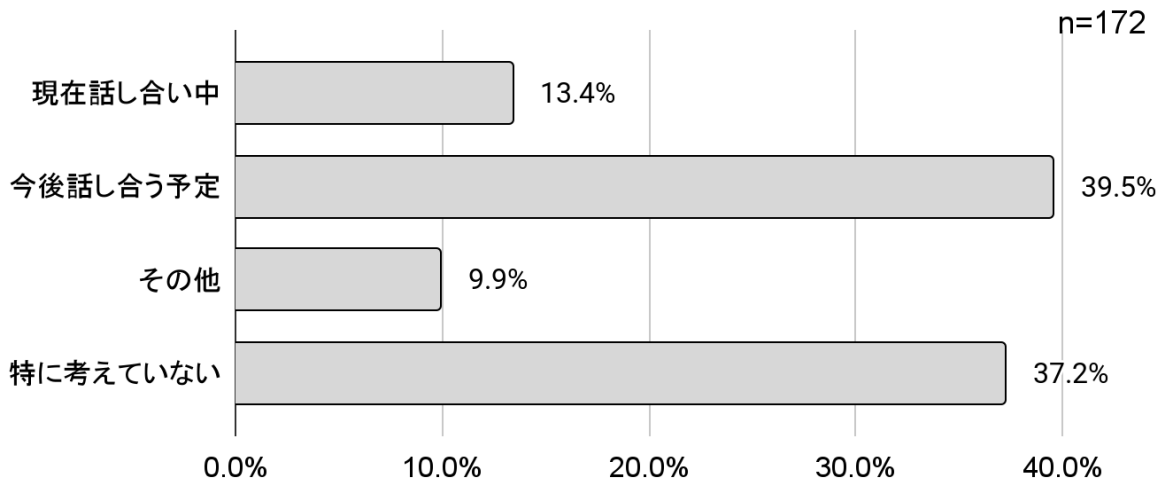


### 問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

【問3-5-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「今後話し合う予定」が39.5%と最も多く、次いで、「特に考えていない」が37.2%、「現在話し合い中」が13.4%となっている。

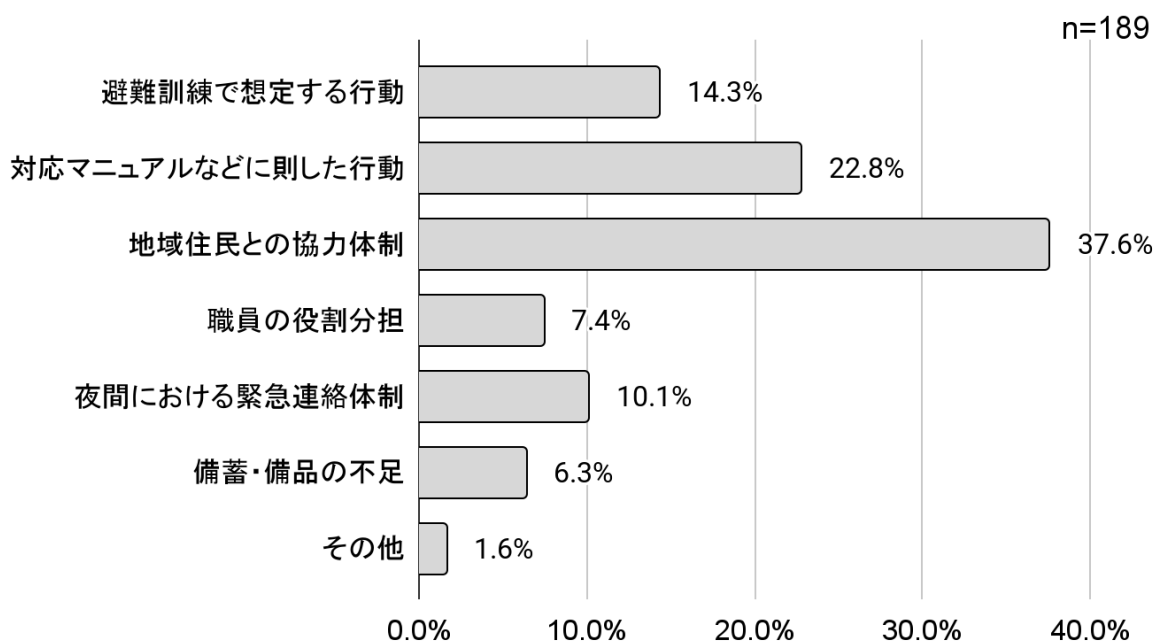
問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



### 問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が37.6%と最も多く、次いで、「対応マニュアルなどに則した行動」が22.8%、「避難訓練で想定する行動」が14.3%となっている。

問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



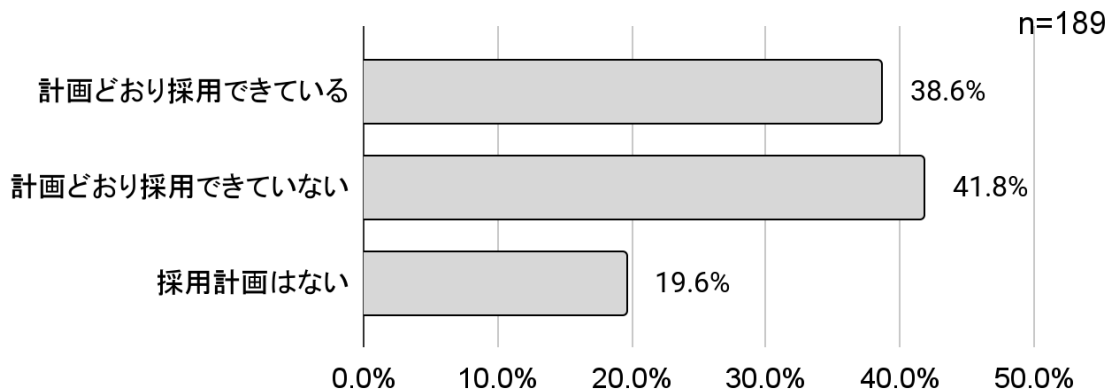
## 4 職員への対応について

### 問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・退職の人数

#### 問4-1-1-イ 職員の定着状況

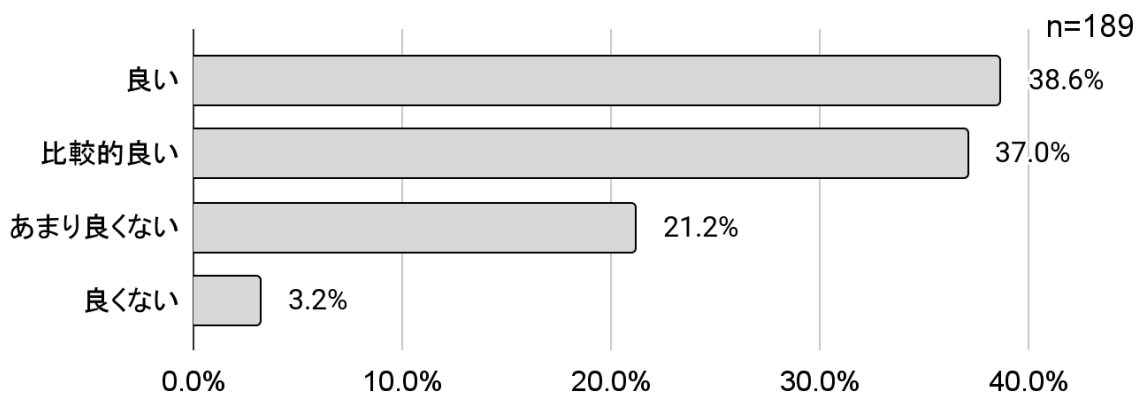
常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が41.8%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が38.6%、「採用計画はない」が19.6%となっている。

#### 問4-1-1-ア 常勤職員の採用状況



常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」合わせた割合が75.6%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が24.4%となっている。

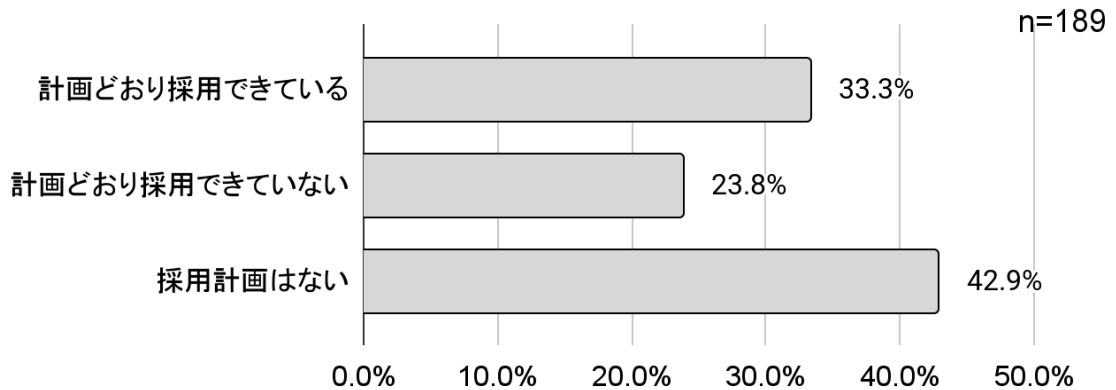
#### 問4-1-1-イ 常勤職員の定着状況



2 調査結果 (③ 訪問看護事業者)

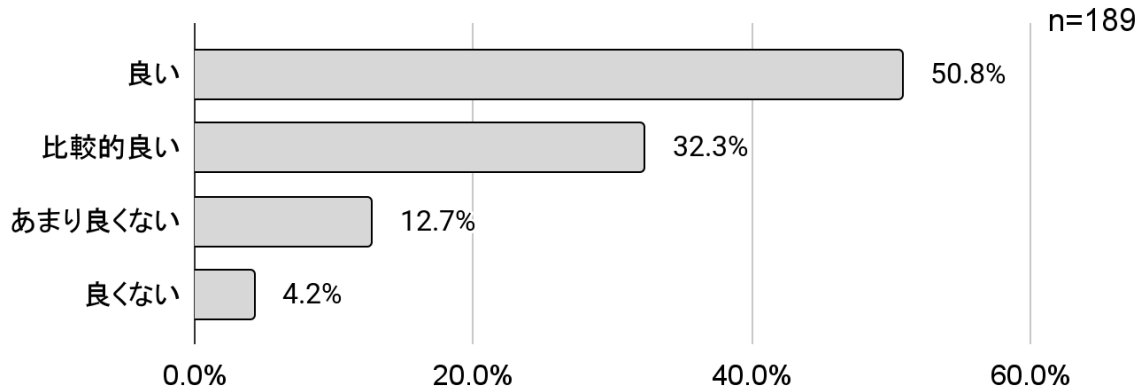
非常勤職員の採用状況については、「採用計画はない」が42.9%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が33.3%、「計画どおり採用できていない」が23.8%となっている。

問4-1-1-ア 非常勤職員の採用状況



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が83.1%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が16.9%となっている。

問4-1-1-イ 非常勤職員の定着状況



常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、退職状況は次のとおりとなっている。

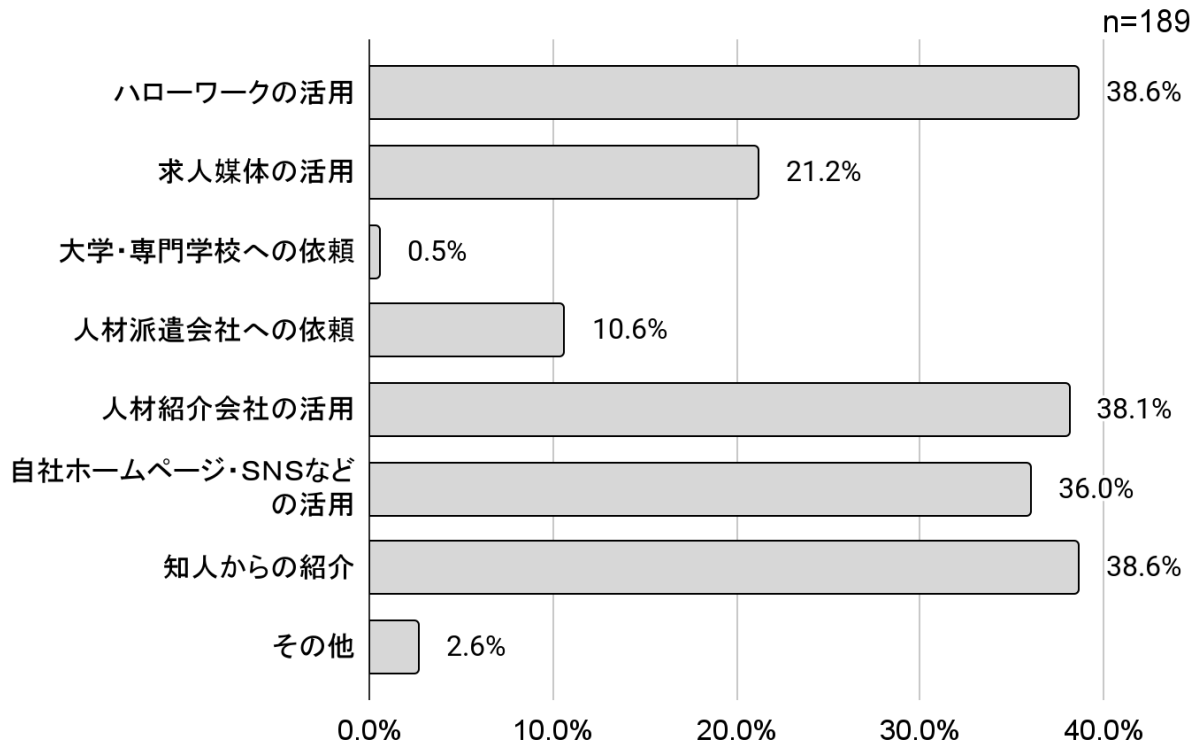
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用・退職の人数

	採用平均人数 (人)	退職平均人数 (人)
常勤職員	2.5	1.1
非常勤職員	1.2	0.6

#### 問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）

職員募集で効果があった方法については、「ハローワークの活用」「知人からの紹介」が38.6%と最も多く、次いで、「人材紹介会社の活用」が38.1%、「自社ホームページ・SNSなどの活用」が36.0%となっている。

#### 問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）



#### 問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

介護サービスを提供する職員数（常勤換算）の平均は7.7人となっている。

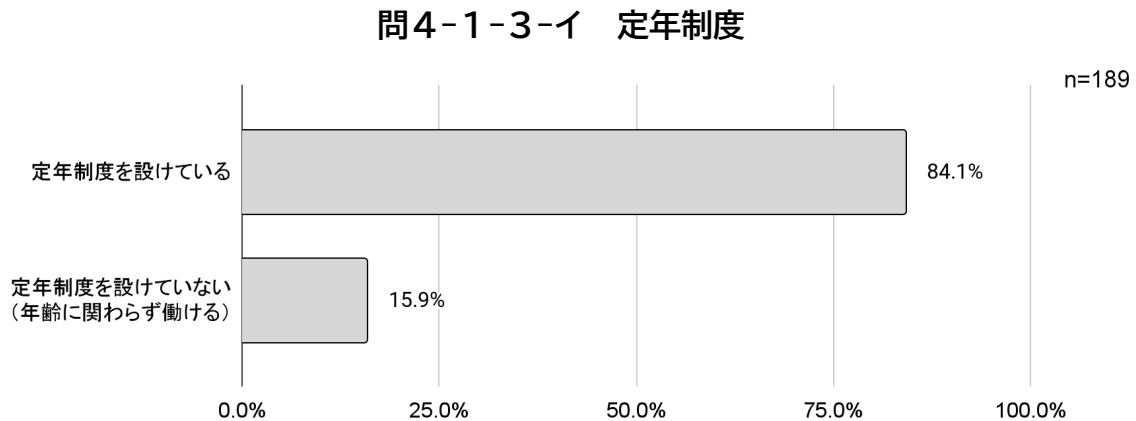
#### 問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均人数（人）
職員数（常勤換算）	7.7

※非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数（32時間を下回る場合は32時間）」で算出

### 問4-1-3-イ 定年制度

定年制度については、「定年制度を設けている」が84.1%、「定年制度を設けていない（年齢に関わらず働ける）」が、15.9%となっている。



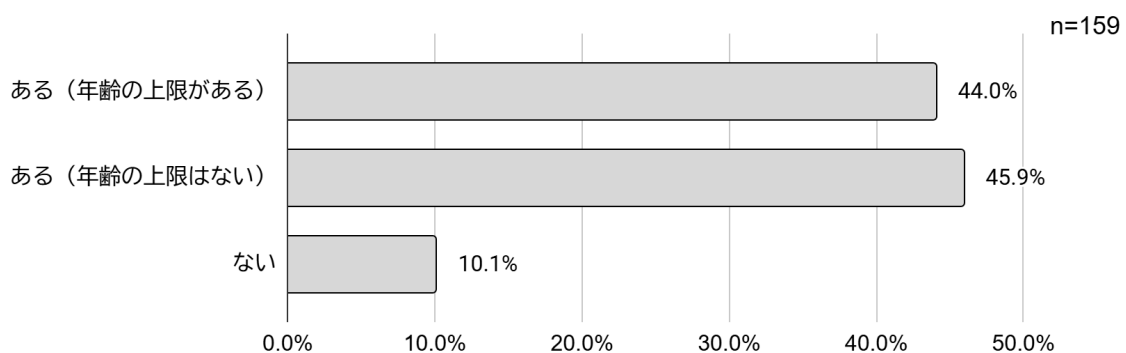
「定年制度を設けている」を選んだ場合の定年年齢は、平均で63.2歳となっている。

### 問4-1-3-イ 定年年齢

	平均年齢 (歳)
定年年齢	63.2

定年後の継続雇用制度については「ある（年齢の上限はない）」が45.9%と最も多く、次いで、「ある（年齢の上限はある）」が44.0%、「ない」が10.1%となっている。

### 問4-1-3-イ 定年後の継続雇用制度



「ある（年齢の上限がある）」を選択した場合の継続雇用制度の上限年齢は、平均で67.4歳となっている。

### 問4-1-3-イ 継続雇用制度の上限年齢

	平均年齢 (歳)
上限年齢	67.4

**問4-1-3-ウ 職員数 (実人数)**

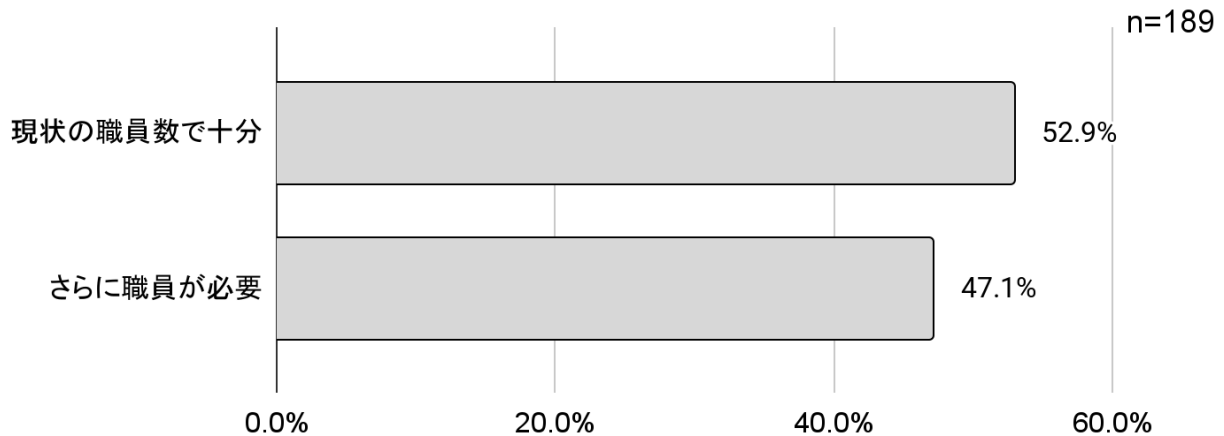
介護サービスを提供する職員の常勤・非常勤の実人数については、次のとおりとなっている。

**問4-1-3-ウ 職員数 (実人数)**

	常勤職員 平均職員数 (人)	非常勤職員 平均職員数 (人)
職員数 (実人数)	6.8	3.0

**問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え**

職員数の過不足に対する考えについては、「現状の職員数で十分」が52.9%、「さらに職員が必要」が47.1%となっている。

**問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え**

「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、次のとおりとなっている。

**問4-1-3-エ さらに必要な職員数 (常勤換算)**

	平均数 (人)
さらに必要な職員数	2.0

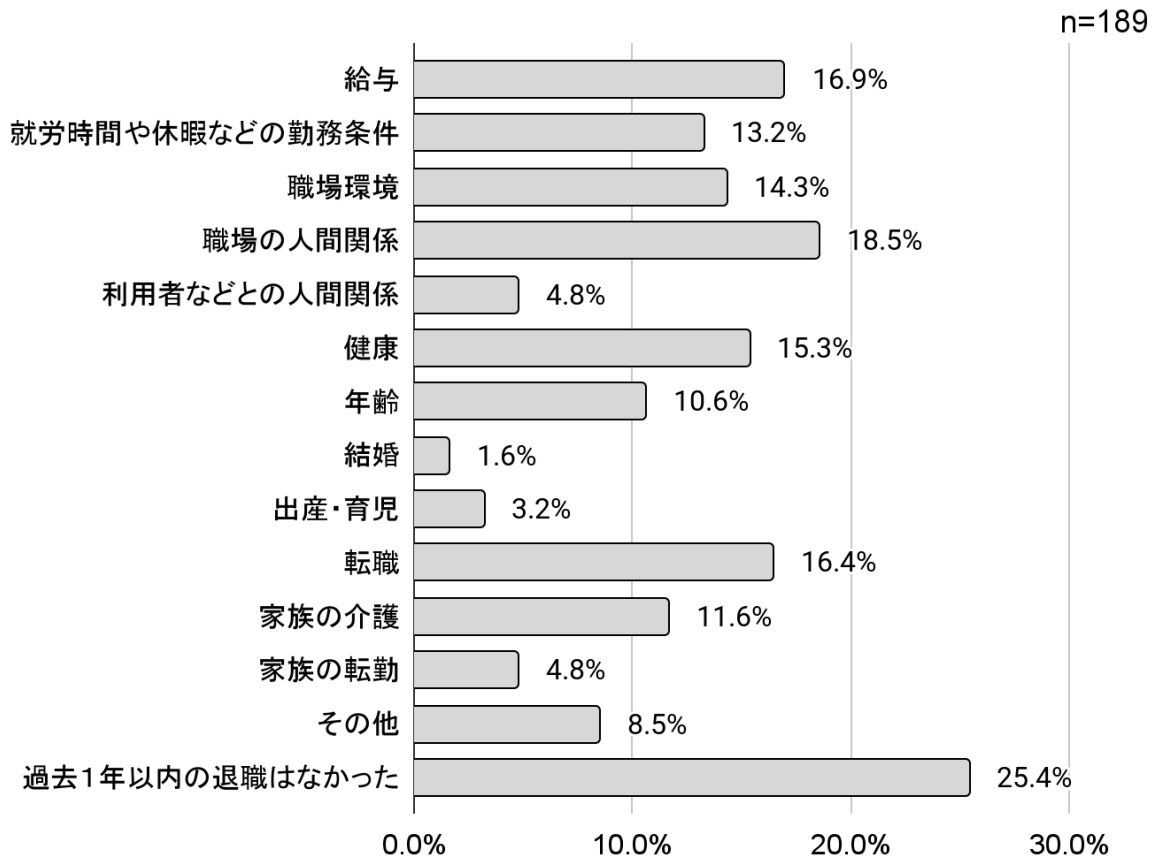
問4-1-3-エ さらに職員が必要な理由

記述内容
利用者が多くなってきたから
職員の年齢の高齢化があり、継続にあたり、若手も必要と考えるため
看護師の緊急時対応や業務負担軽減のためにも増員が必要
など

問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの(複数回答)

過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるものについては、「過去1年以内の退職はなかった」が25.4%と最も多く、次いで、「職場の人間関係」が18.5%、「給与」が16.9%となっている。

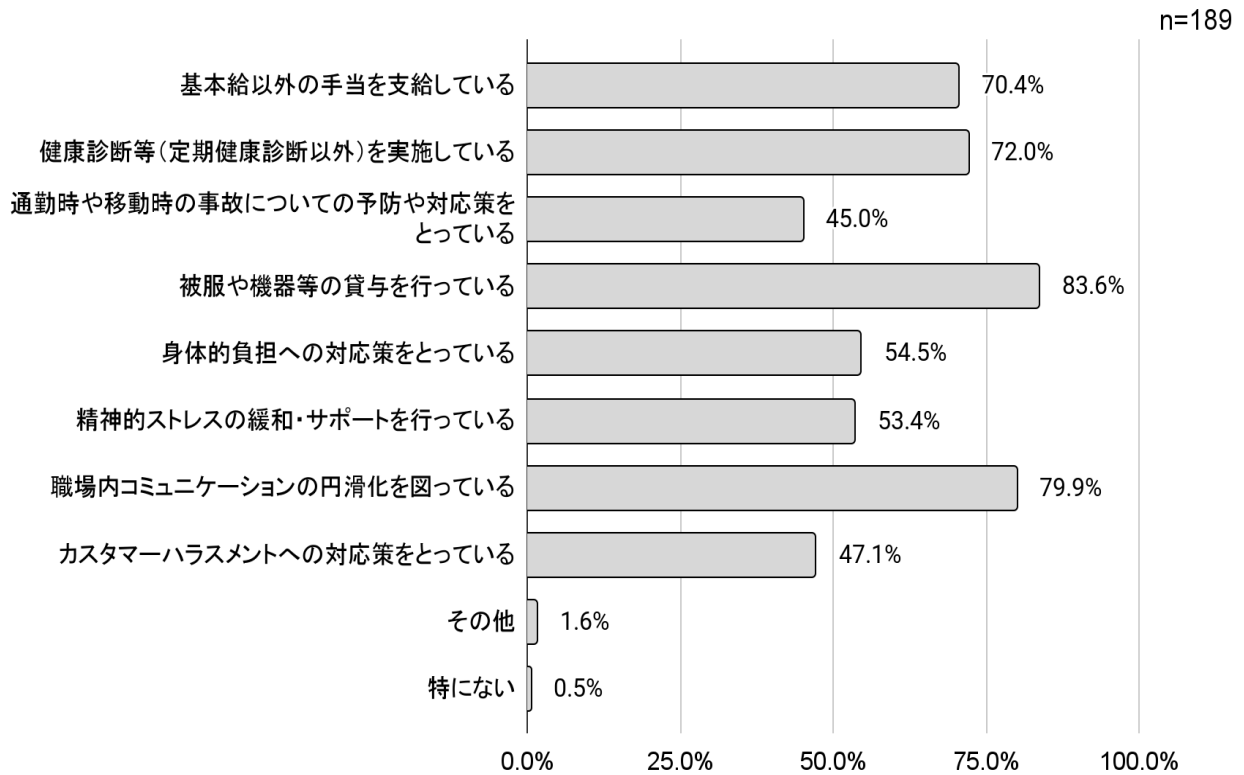
問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの(複数回答)



### 問4-3 職員に対して行っている配慮 (複数回答)

職員に対して行っている配慮については、「被服や機器等の貸与を行っている」が83.6%と最も多く、次いで、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が79.9%、「健康診断等(定期健康診断以外)を実施している」が72.0%となっている。

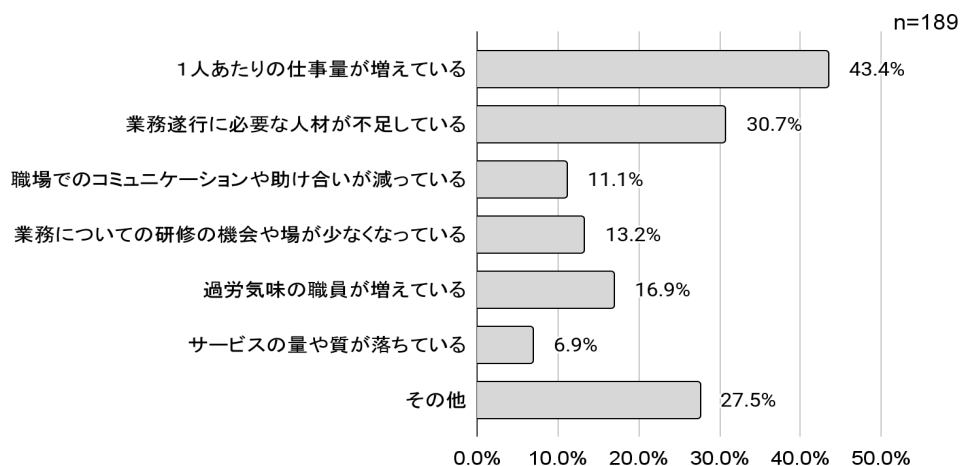
#### 問4-3 職員に対して行っている配慮 (複数回答)



### 問4-4 職員を取り巻く状況の変化 (5年前との比較) (複数回答)

職員を取り巻く状況の変化(5年前との比較)については、「1人あたりの仕事量が増えている」が43.4%と最も多く、次いで、「業務遂行に必要な人材が不足している」が30.7%、「その他」が27.5%となっている。

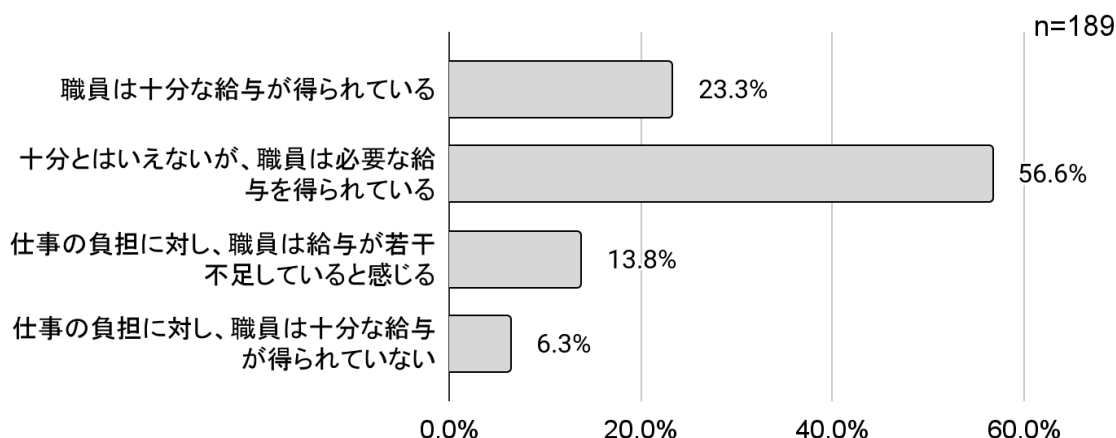
#### 問4-4 職員を取り巻く状況の変化 (5年前との比較) (複数回答)



### 問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が56.6%と最も多く、次いで、「職員は十分な給与が得られている」が23.3%、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が13.8%となっている。

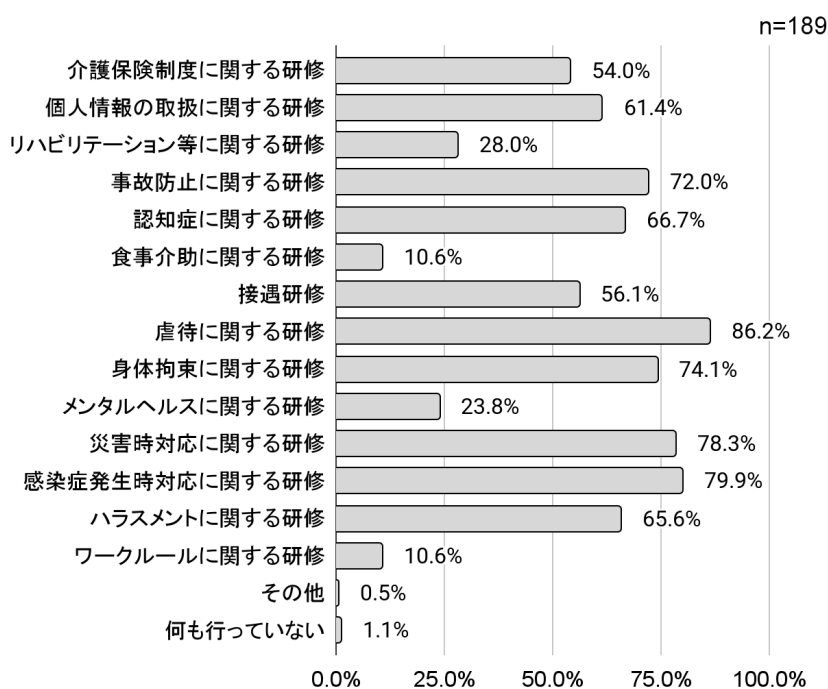
問4-5 職員の給与に対する考え



### 問4-6 全職員を対象に実施している内部研修 (複数回答)

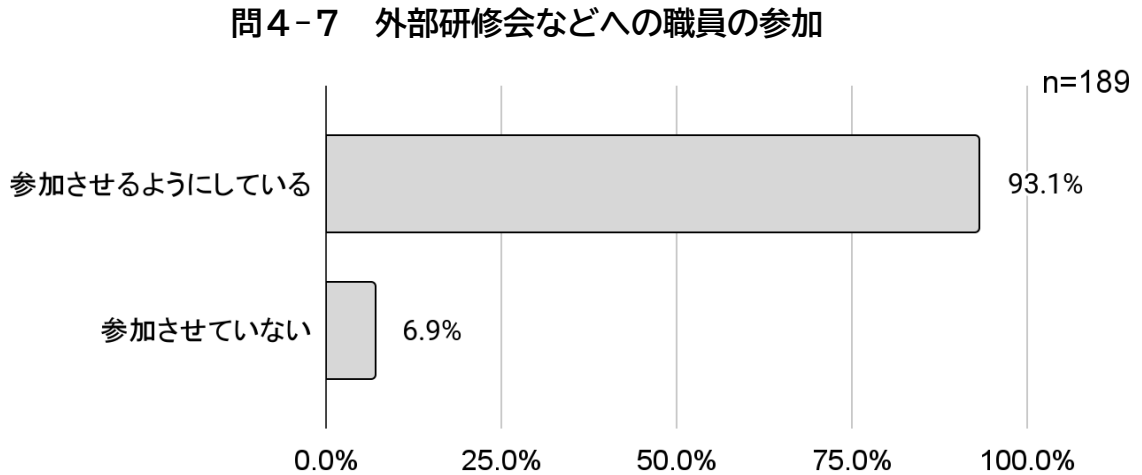
全職員を対象に実施している内部研修については、「虐待に関する研修」が86.2%と最も多く、次いで、「感染症発生時対応に関する研修」が79.9%、「災害時対応に関する研修」が78.3%となっている。

問4-6 全職員を対象に実施している内部研修 (複数回答)



#### 問4-7 外部研修会などへの職員の参加

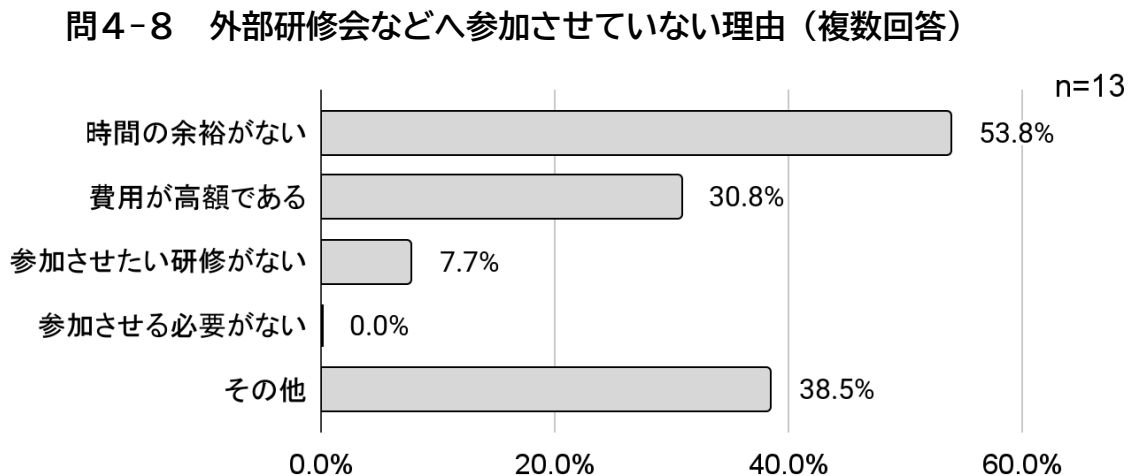
外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が93.1%、「参加させていない」が6.9%となっている。



#### 問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由 (複数回答)

【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

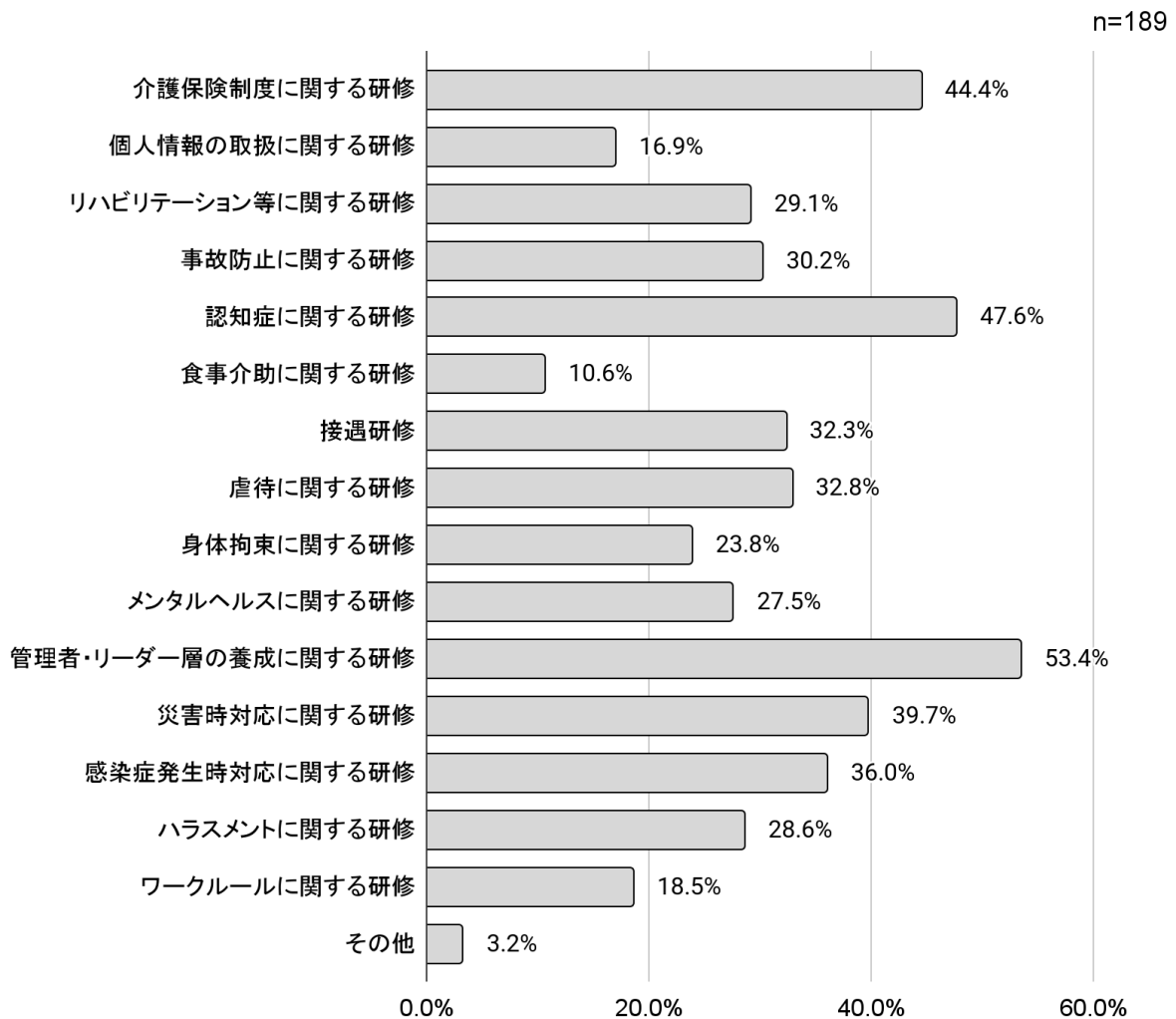
外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が53.8%と最も多く、次いで、「その他」が38.5%、「費用が高額である」が30.8%となっている。



### 問4-9 職員に受けさせたい外部研修 (複数回答)

職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が53.4%と最も多く、次いで、「認知症に関する研修」が47.6%、「介護保険制度に関する研修」が44.4%となっている。

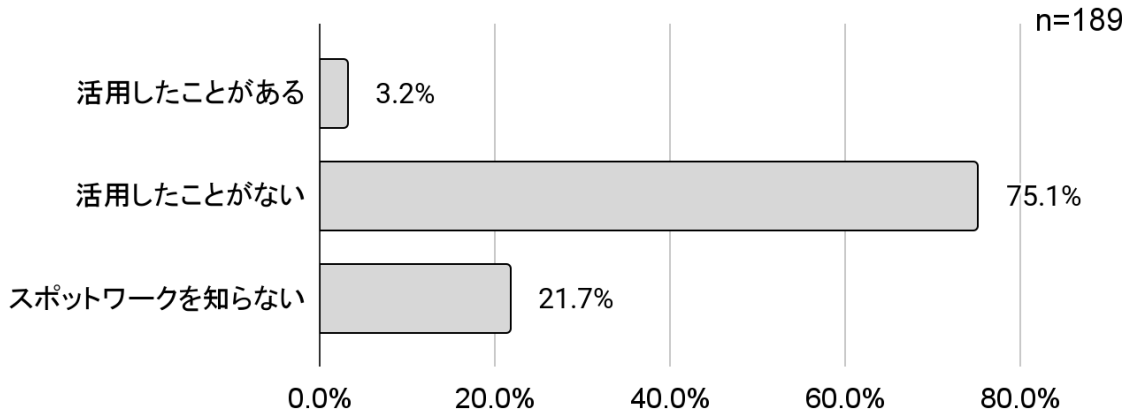
#### 問4-9 職員に受けさせたい外部研修 (複数回答)



#### 問4-10 スポットワークの活用

スポットワークの活用については、「活用したことがない」が75.1%と最も多く、次いで、「スポットワークを知らない」が21.7%となっている。

問4-10 スポットワークの活用



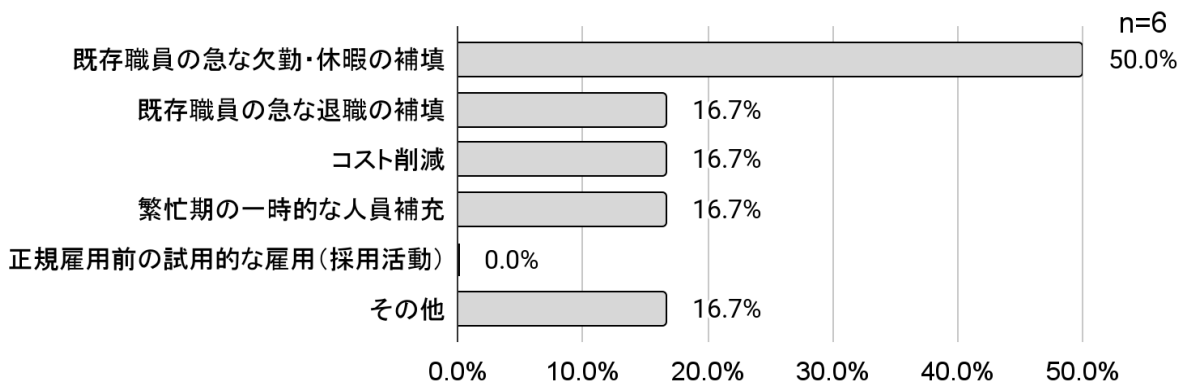
※スポットワークとは、アプリ等をとおして単発や短時間の仕事を依頼することをいう。

#### 問4-11 スポットワークの活用理由 (複数回答)

【問4-10で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

スポットワークの活用理由については、「既存職員の急な欠勤・休暇の補填」が50.0%と最も多く、次いで、「既存職員の急な退職の補填」「コスト削減」「繁忙期の一時的な人員補充」「その他」が16.7%となっている。

問4-11 スポットワークの活用理由 (複数回答)



### 問4-12 スポットワークでの雇用回数・従事内容・職員の能力

【問4-10で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

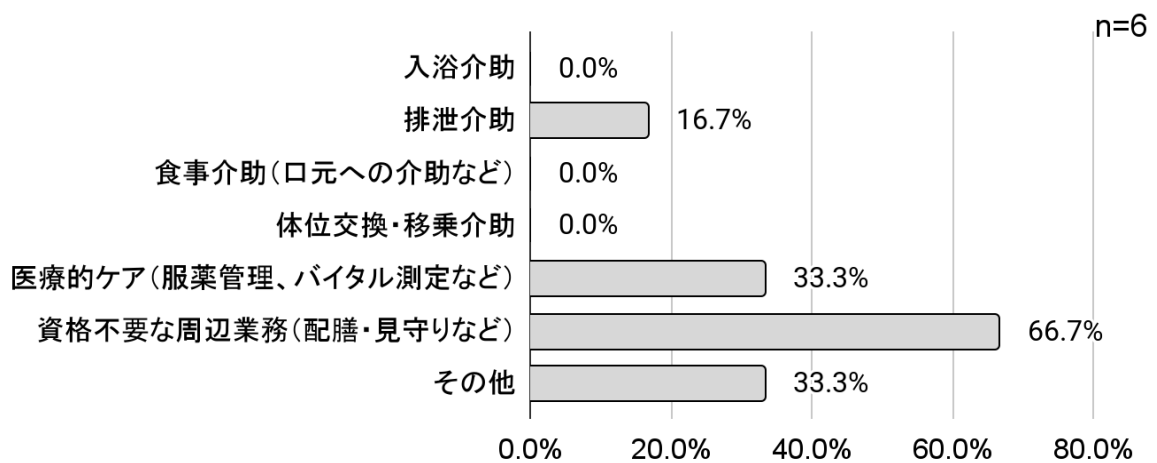
最近1年間のスポットワークでの雇用回数の平均は、65.0回となっている。

#### 問4-12 スポットワークでの雇用回数

	平均値 (回)
スポットワークでの雇用回数	65.0

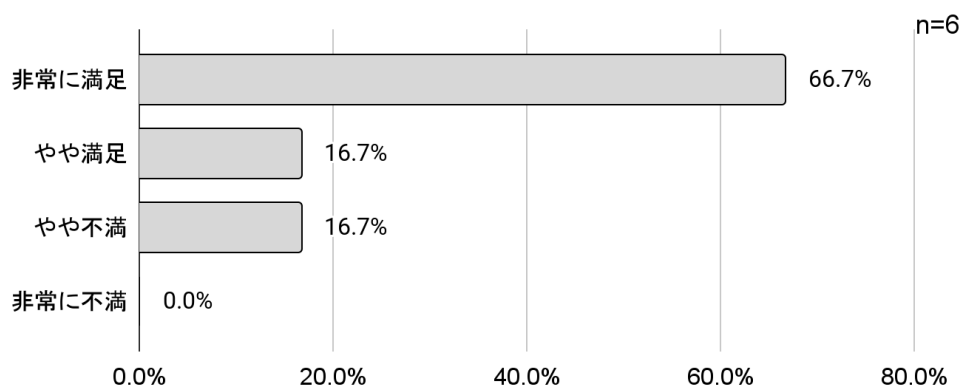
スポットワークでの従事内容については、「資格不要な周辺業務（配膳・見守りなど）」が66.7%と最も多く、次いで「医療的ケア（服薬管理、バイタル測定など）」「その他」が33.3%、「排泄介助」が16.7%となっている。

#### 問4-12 スポットワークでの従事内容（複数回答）



スポットワーク職員の能力の満足度については、「非常に満足」が66.7%と最も多く、次いで「やや満足」「やや不満」が16.7%となっている。

#### 問4-12 スポットワーク職員の能力の満足度

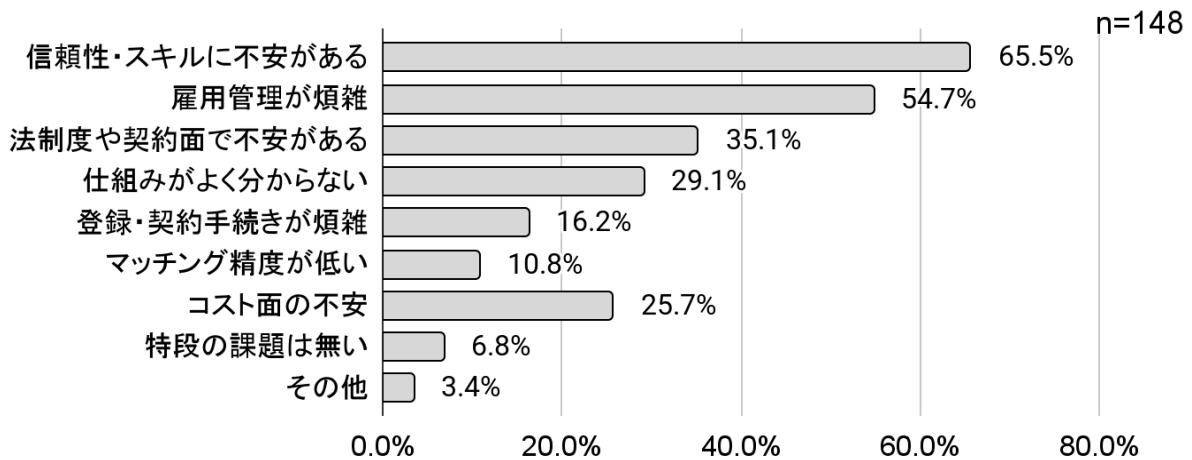


#### 問4-13 スポットワーク導入の課題（複数回答）

【問4-10で「活用したことがある」「活用したことがない」を選択した場合のみ】

スポットワーク導入の課題については、「信頼性・スキルに不安がある」が65.5%と最も多く、次いで「雇用管理が煩雑」が54.7%、「法制度や契約面で不安がある」が35.1%となっている。

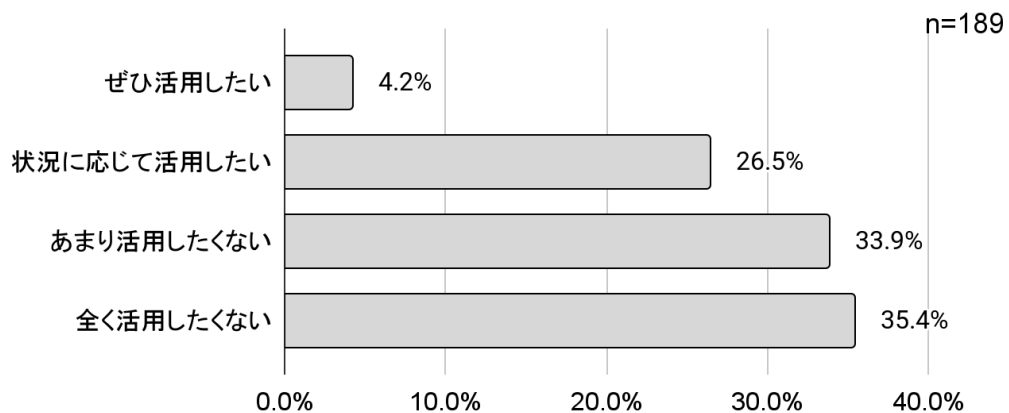
#### 問4-13 スポットワーク導入の課題（複数回答）



#### 問4-14 今後のスポットワークの活用

今後のスポットワークの活用については、「全く活用したくない」が35.4%と最も多く、次いで「あまり活用したくない」が33.9%、「状況に応じて活用したい」が26.5%となっている。

#### 問4-14 今後のスポットワークの活用



## 5 自由記載

### 問5 要望・意見

46件 (24.3%) のご意見があった。(巻末資料参照)

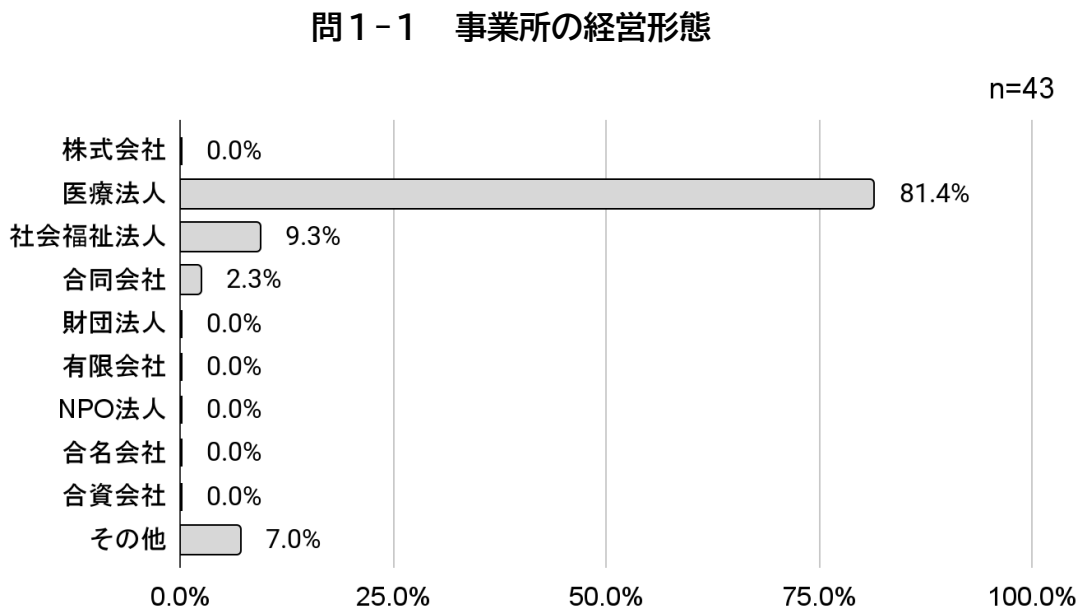
## ④ 訪問リハビリテーション事業者

対象数 110/回収数 43/回収率 39.1%

### 1 事業所について

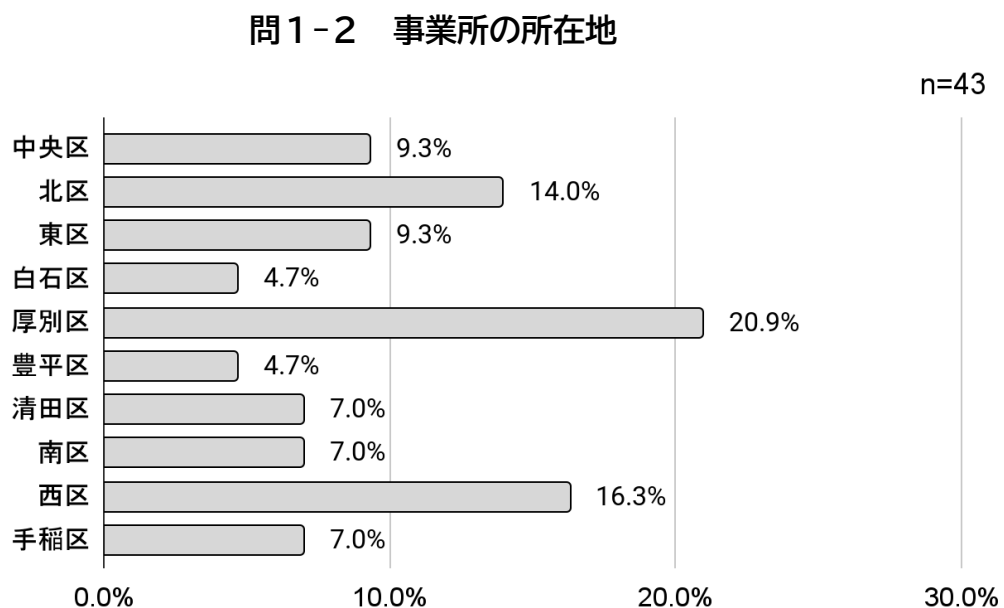
#### 問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「医療法人」が81.4%と最も多く、次いで、「社会福祉法人」が9.3%、「その他」が7.0%となっている。



#### 問1-2 事業所の所在地

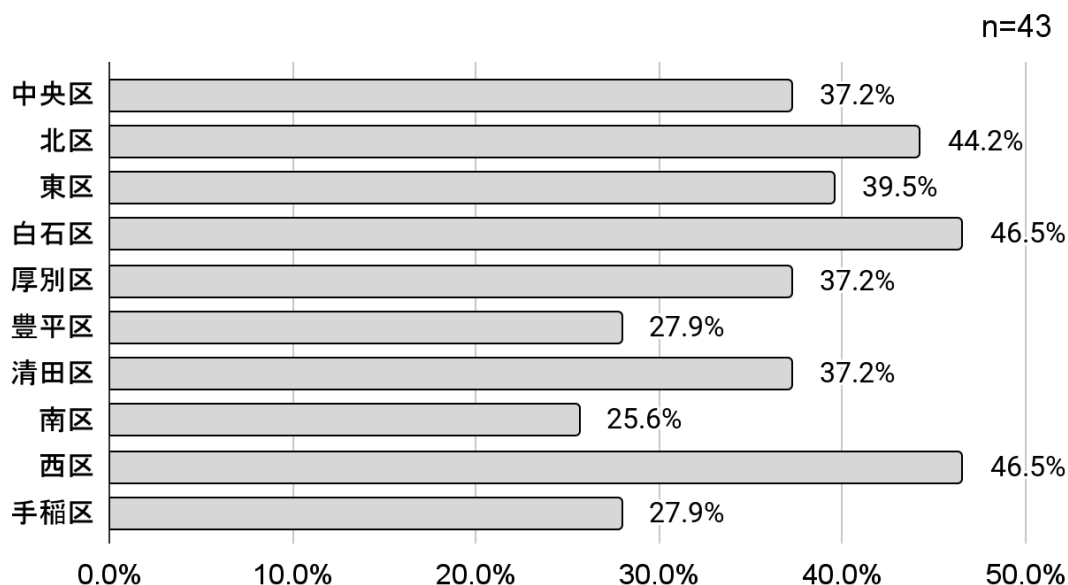
事業所の所在地については、「厚別区」が20.9%と最も多く、次いで、「西区」が16.3%、「北区」が14.0%となっている。



### 問1-3 サービスの提供区 (複数回答)

サービスの提供区については、「白石区」「西区」が46.5%と最も多く、次いで、「北区」が44.2%、「東区」が39.5%となっている。

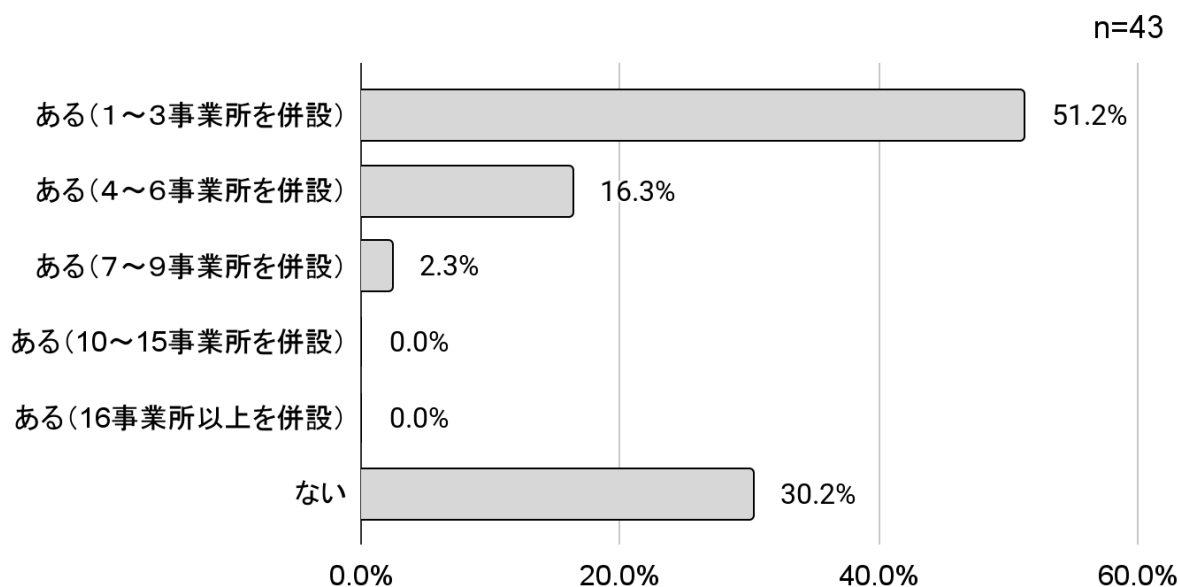
#### 問1-3 サービスの提供区 (複数回答)



### 問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある」の合計が69.8%、「ない」が30.2%となっている。

#### 問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

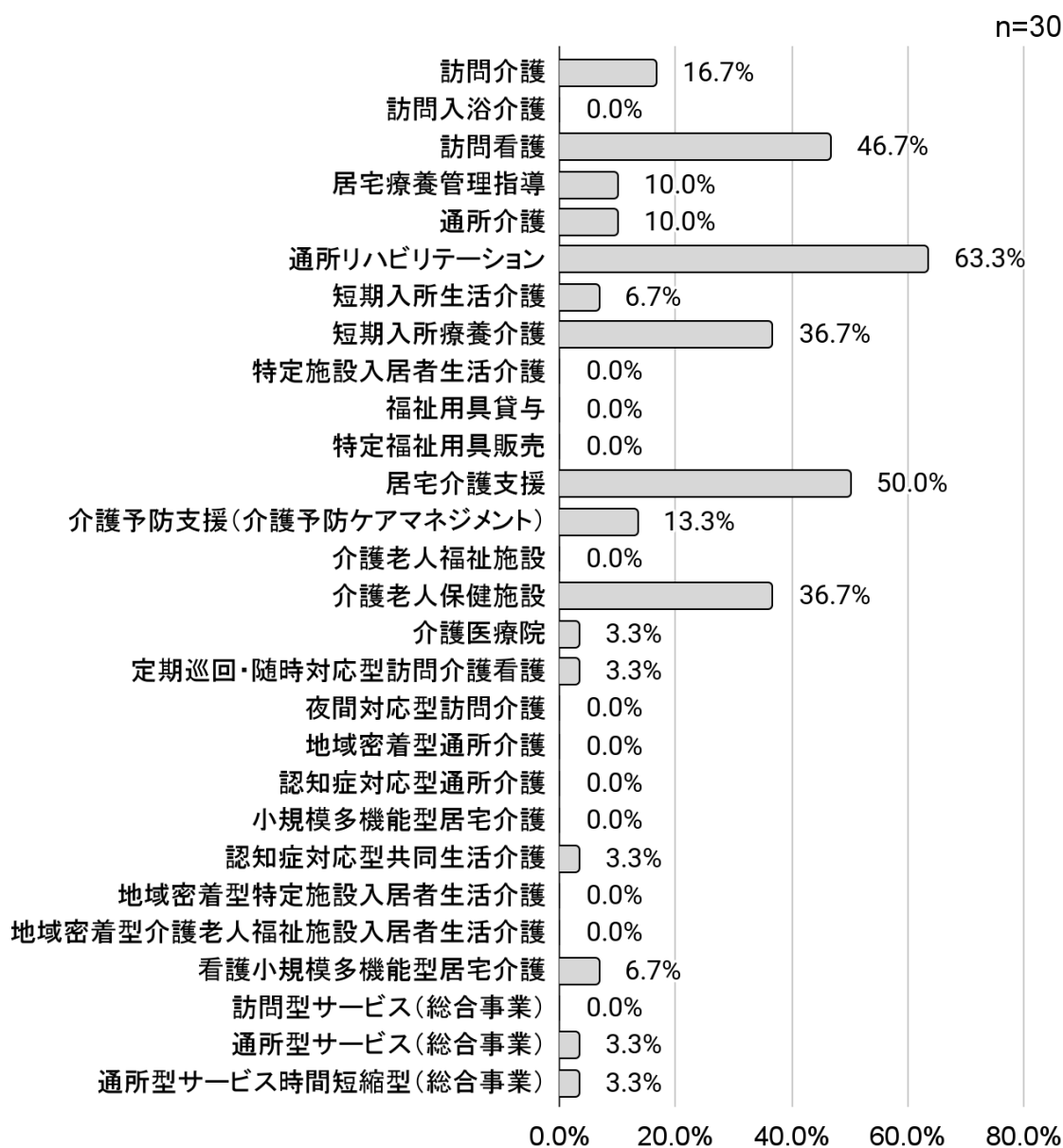


### 問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス (複数回答)

【問1-4で「ある」を選択した場合のみ】

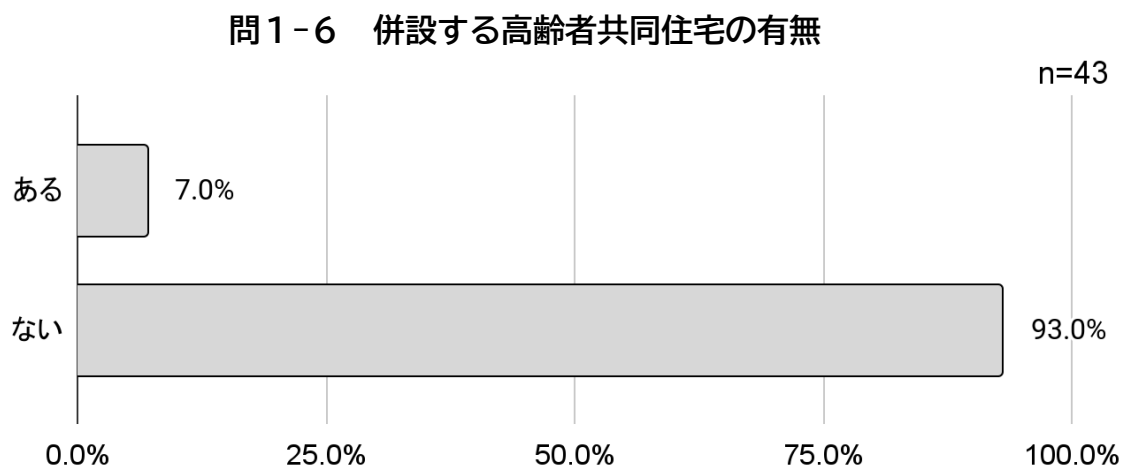
併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「通所リハビリテーション」が63.3%と最も多く、次いで、「居宅介護支援」が50.0%、「訪問看護」が46.7%となっている。

### 問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス (複数回答)



**問1-6 併設する高齢者共同住宅の有無**

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が93.0%、「ある」が7.0%となっている。



※ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

## 2 サービスの提供状況等について

### 問2-1 令和7年10月の1か月あたりの総提供回数

令和7年10月の1か月あたりのサービスの総提供回数については、26,939回で、そのうち、医療保険適用が1,460回(5.4%)、介護保険適用(介護予防サービスを含む)が25,479回(94.6%)となっている。

#### 問2-1 令和7年10月の1か月あたりの総提供回数

		医療保険適用	介護保険適用 (介護予防サービスを含む)	合計
総提供回数	(回)	1,460	25,479	26,939
	(%)	5.4%	94.6%	100.0%

### 問2-2 訪問リハビリテーションサービスの最大提供回数

職員体制や設備の面から提供可能な1か月あたりのサービスの最大提供回数(介護予防サービスを含む)については、平均が666.2回、合計が28,647回となっている。

#### 問2-2 訪問リハビリテーションサービスの最大提供回数

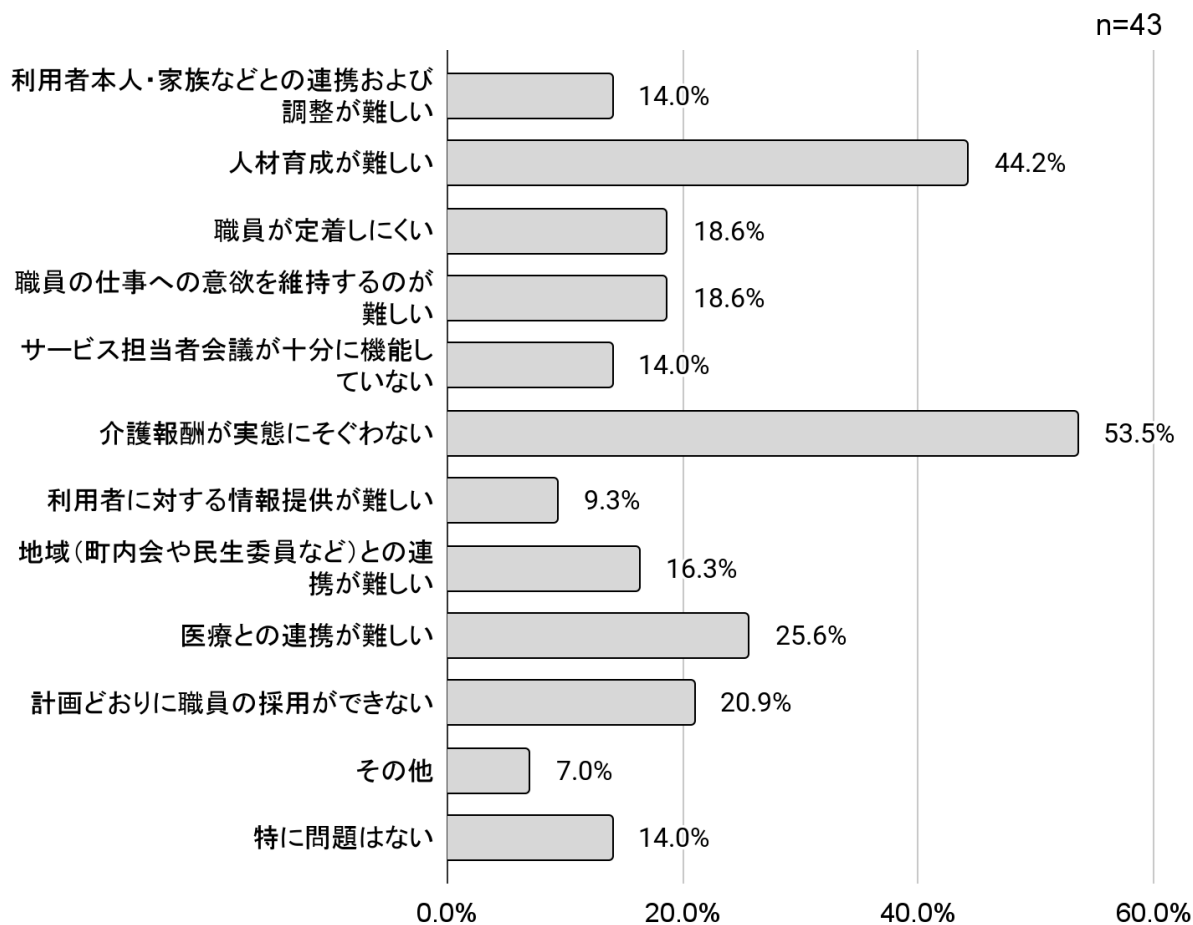
	平均(回)	合計(回)
最大提供回数	666.2	28,647

### 3 事業所の運営について

#### 問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)

事業所運営に関する問題点については、「介護報酬が実態にそぐわない」が53.5%と最も多く、次いで、「人材育成が難しい」が44.2%、「医療との連携が難しい」が25.6%となっている。

#### 問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)

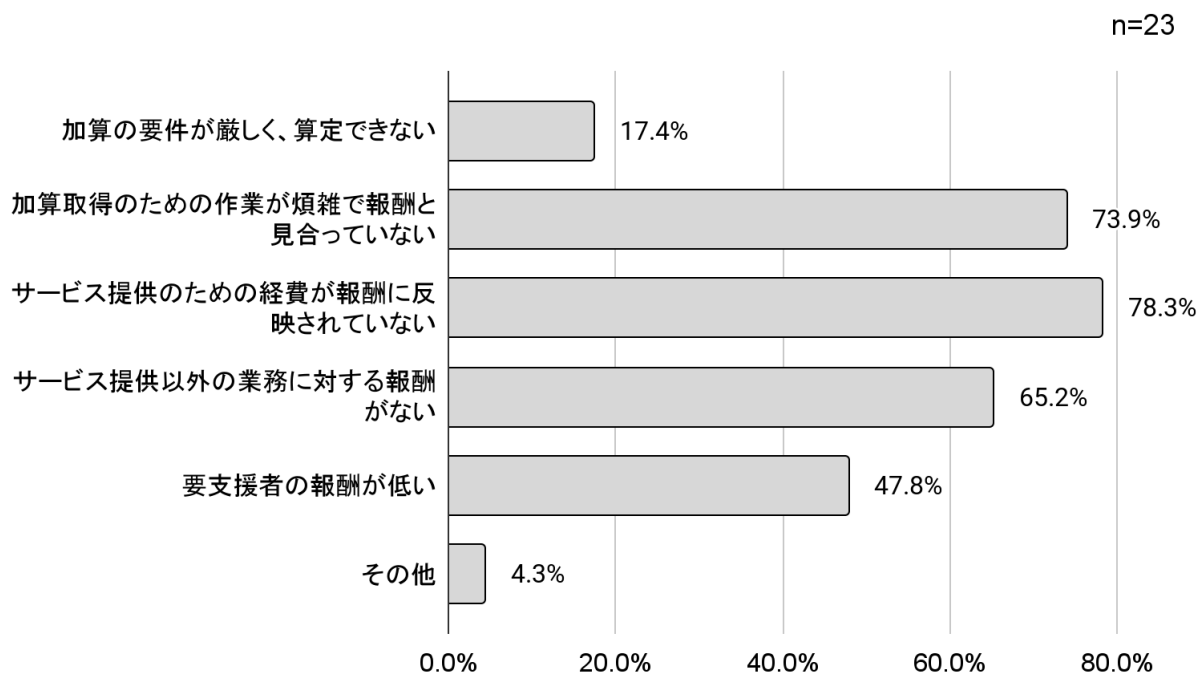


### 問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

介護報酬が実態にそぐわない理由については、「サービス提供のための経費が報酬に反映されていない」が78.3%と最も多く、次いで、「加算取得のための作業が煩雑で報酬と見合っていない」が73.9%、「サービス提供以外の業務に対する報酬がない」が65.2%となっている。

#### 問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)



### 問3-1-3 新たに設置を希望する加算

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

#### 問3-1-3 新たに設置を希望する加算

記述内容
かかりつけ病院からの診療情報提供書の取り寄せに関する加算
外部医師が非常勤で事業所の診療や会議に参加することへの支援加算
要支援者が他の介護サービスを使用しなくなったことへの移行支援加算

など

### 問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

#### 問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

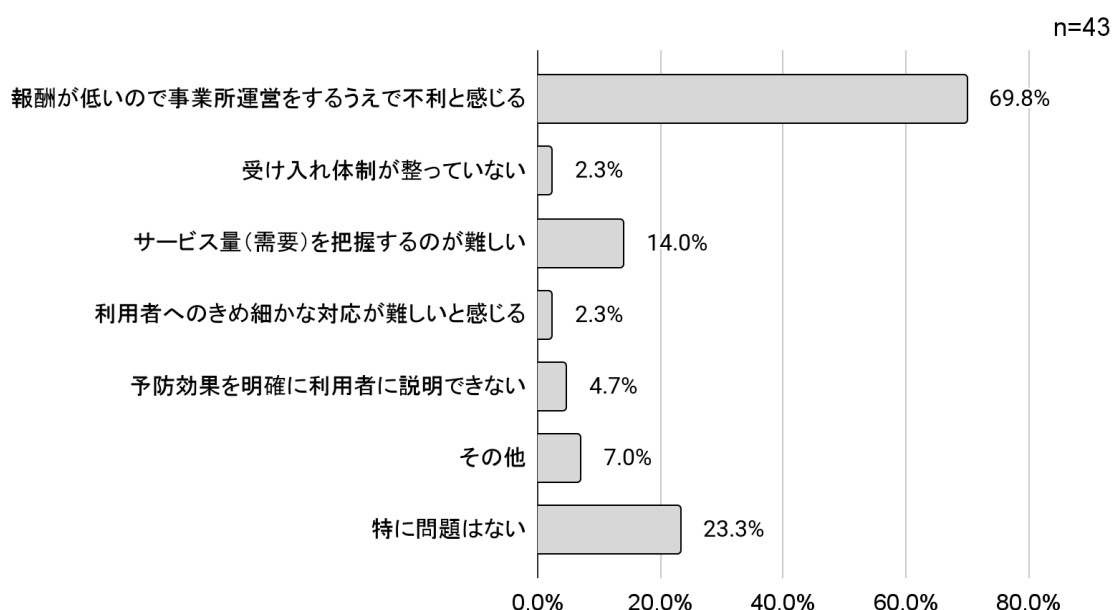
記述内容
医療機関との情報共有体制が不十分であり、訪問リハビリテーションに関する制度の理解も得られていない場合が多い印象がある。
医療との連携では、診療情報や計画書の提供や共同指導に伴うカンファレンスの参加等では医療側が主体となっており、医療側の決断に委ねる形が形成されていると感ずるため
地域のニーズと弊事業所との事業内容をマッチングさせるための連携機能が有機的ではないため

など

### 問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）

介護予防サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が69.8%と最も多く、次いで、「特に問題はない」が23.3%、「サービス量（需要）を把握するのが難しい」が14.0%となっている。

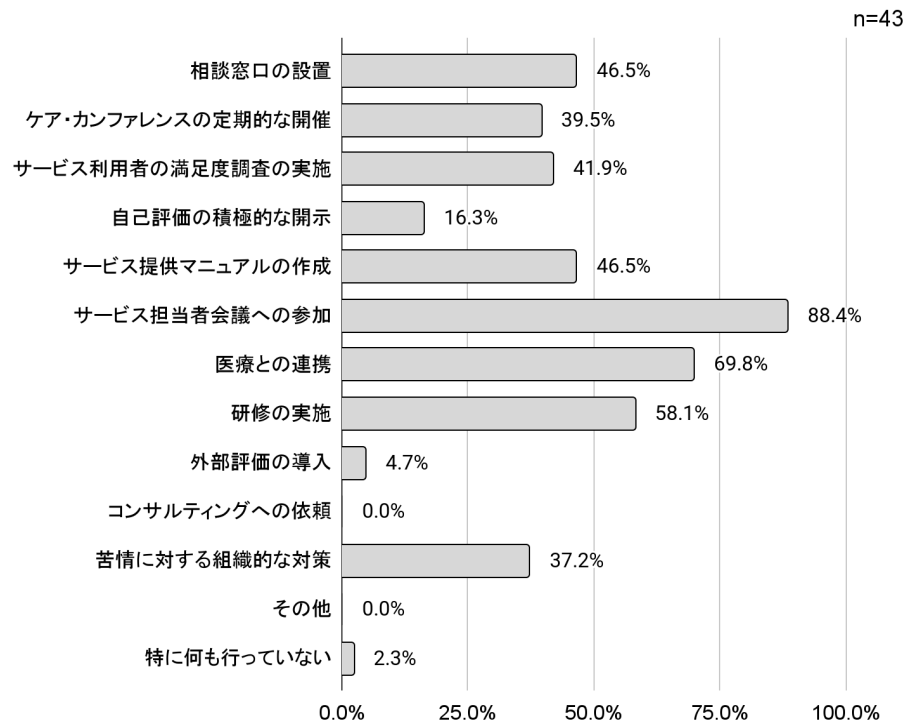
#### 問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）



### 問3-3 サービスの質の向上のために行っている取組 (複数回答)

サービスの質の向上のために行っている取組については、「サービス担当者会議への参加」が88.4%と最も多く、次いで、「医療との連携」が69.8%、「研修の実施」が58.1%となっている。

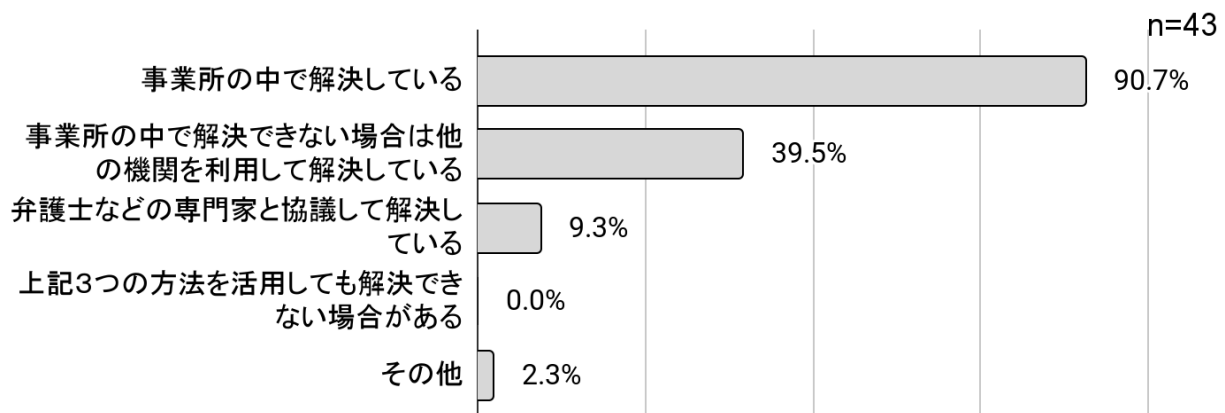
#### 問3-3 サービスの質の向上のために行っている取組 (複数回答)



### 問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法 (複数回答)

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「事業所の中で解決している」が90.7%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が39.5%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が9.3%となっている。

#### 問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法 (複数回答)



### 問3-4-2 解決できない問題

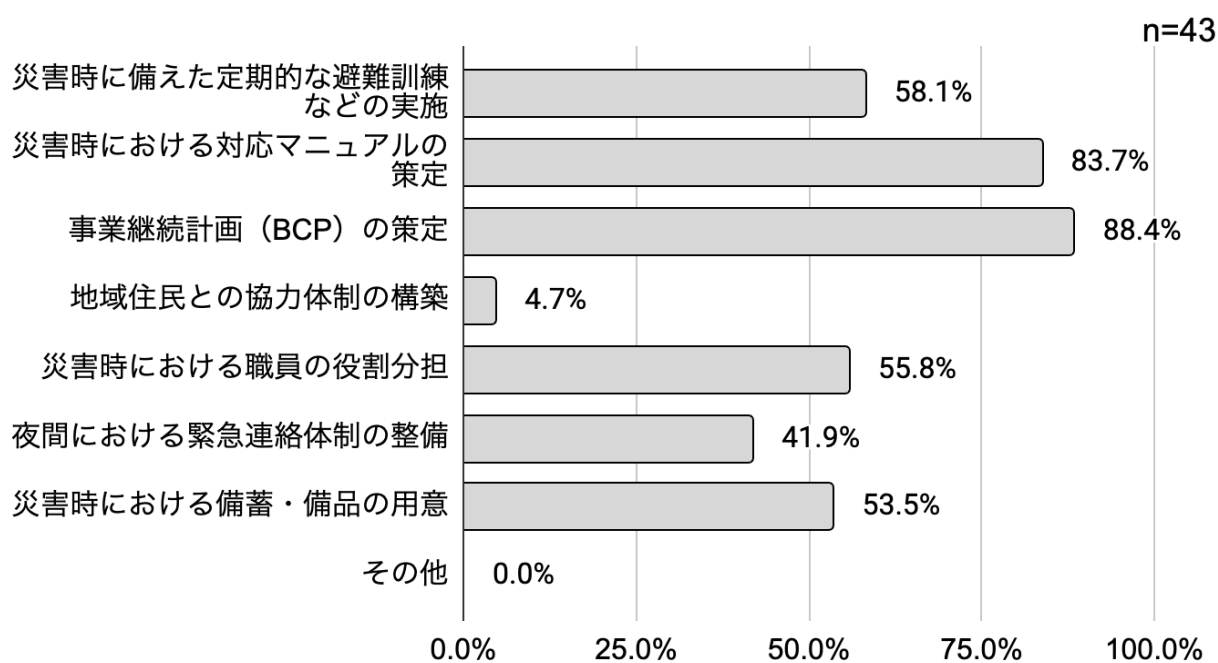
【問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」の回答はなかった。

### 問3-5-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「事業継続計画（BCP）の策定」が88.4%と最も多く、「災害時における対応マニュアルの策定」が83.7%、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が58.1%となっている。

#### 問3-5-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

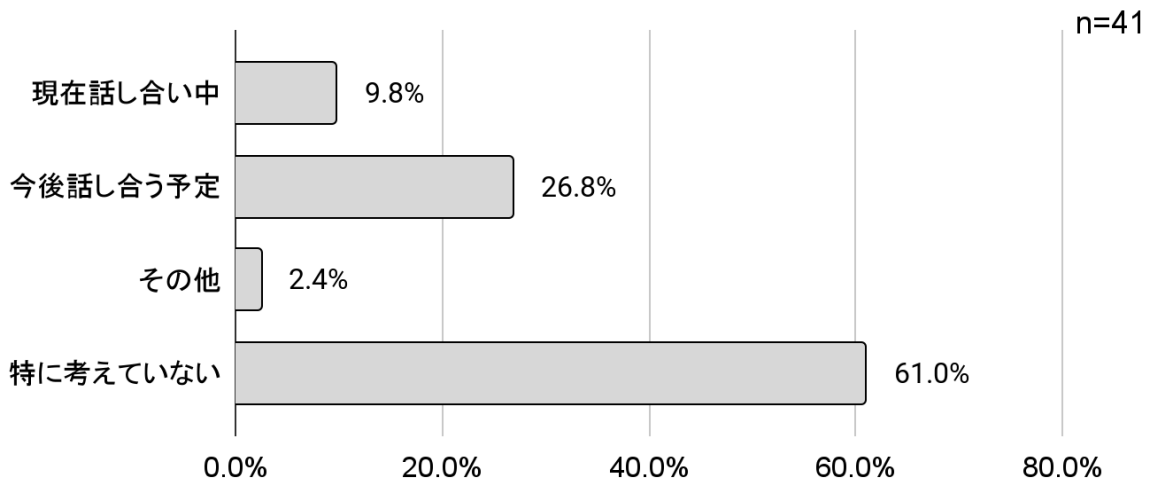


### 問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

【問3-5-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については「特に考えていない」が61.0%と最も多く、次いで、「今後話し合う予定」が26.8%、「現在話し合い中」が9.8%となっている。

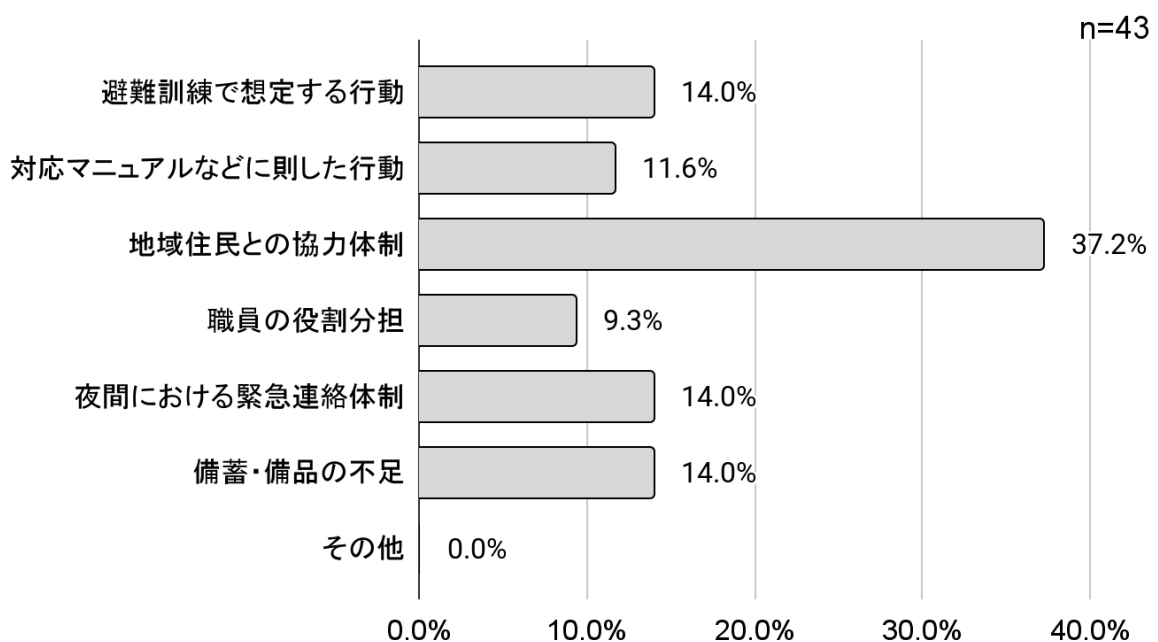
問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



### 問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が37.2%と最も多く、次いで、「避難訓練で想定する行動」「夜間における緊急連絡体制」「備蓄・備品の不足」が14.0%となっている。

問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



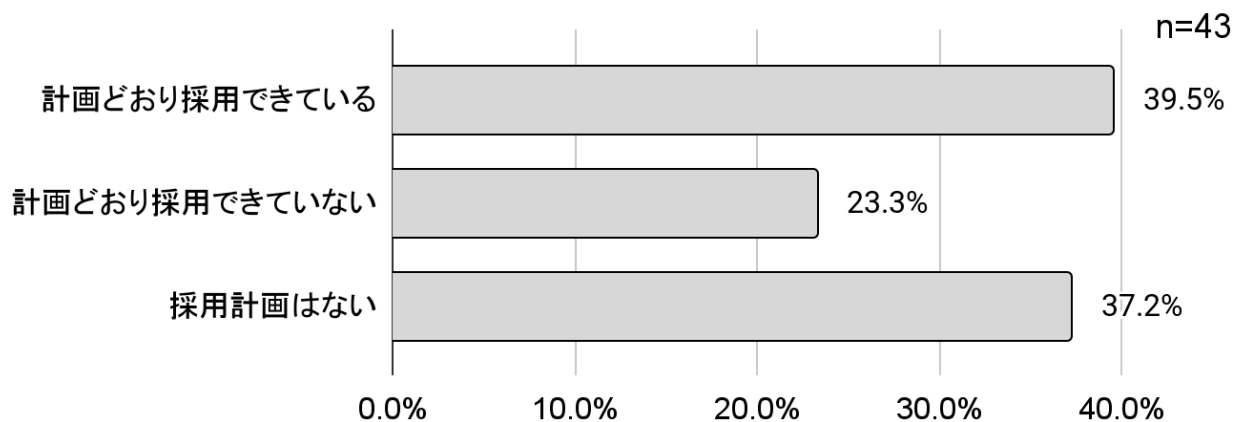
## 4 職員への対応について

### 問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・退職の人数

#### 問4-1-1-イ 職員の定着状況

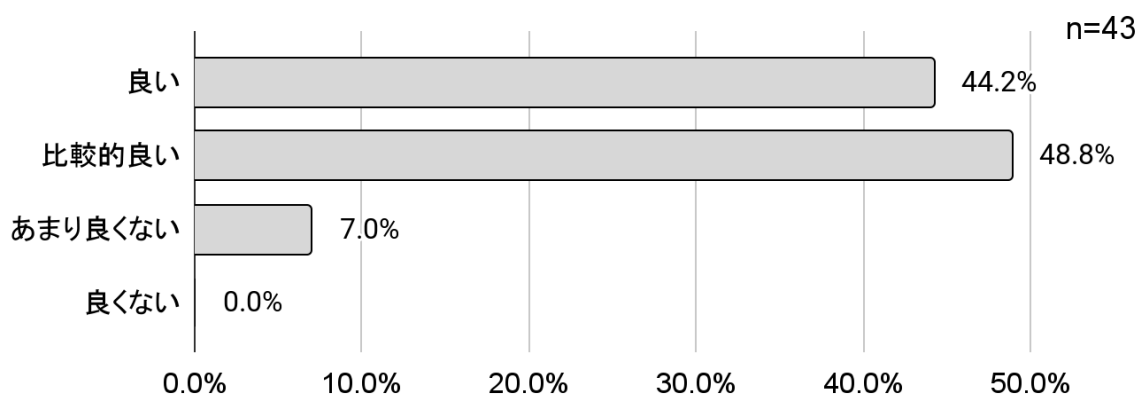
常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が39.5%と最も多く、次いで、「採用計画はない」が37.2%となっている。

#### 問4-1-1-ア 常勤職員の採用状況



常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が93.0%となっており、「あまり良くない」が7.0%となっている。

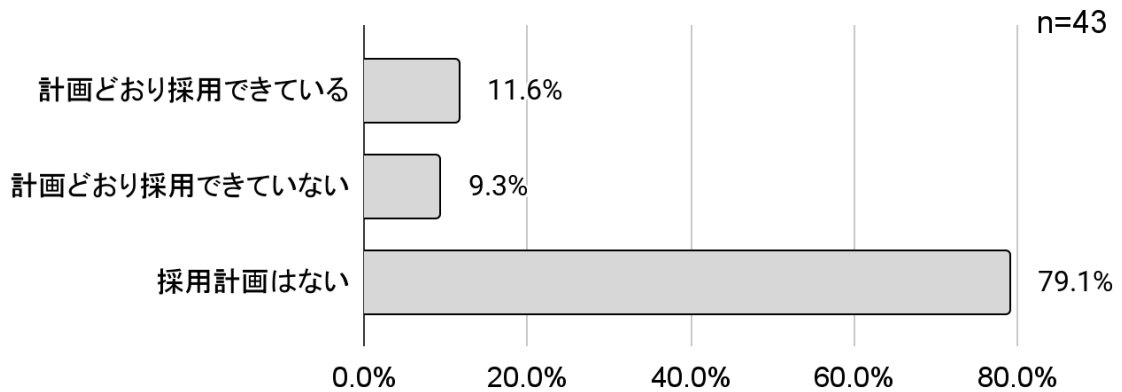
#### 問4-1-1-イ 常勤職員の定着状況



2 調査結果 (④ 訪問リハビリテーション事業者)

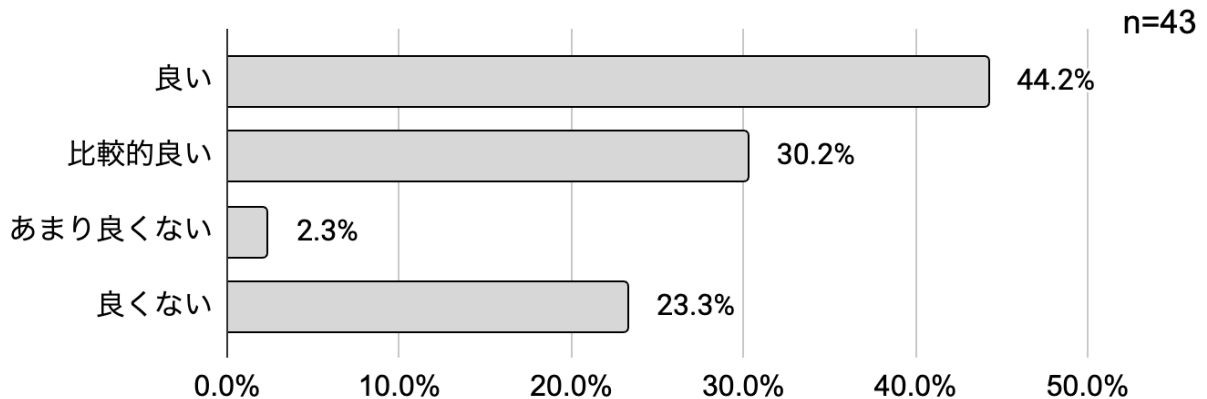
非常勤職員の採用状況については、「採用計画はない」が79.1%、「計画どおり採用できている」が11.6%となっている。

問4-1-1-ア 非常勤職員の採用状況



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が74.4%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が25.6%となっている。

問4-1-1-イ 非常勤職員の定着状況



常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、退職状況は次のとおりである。

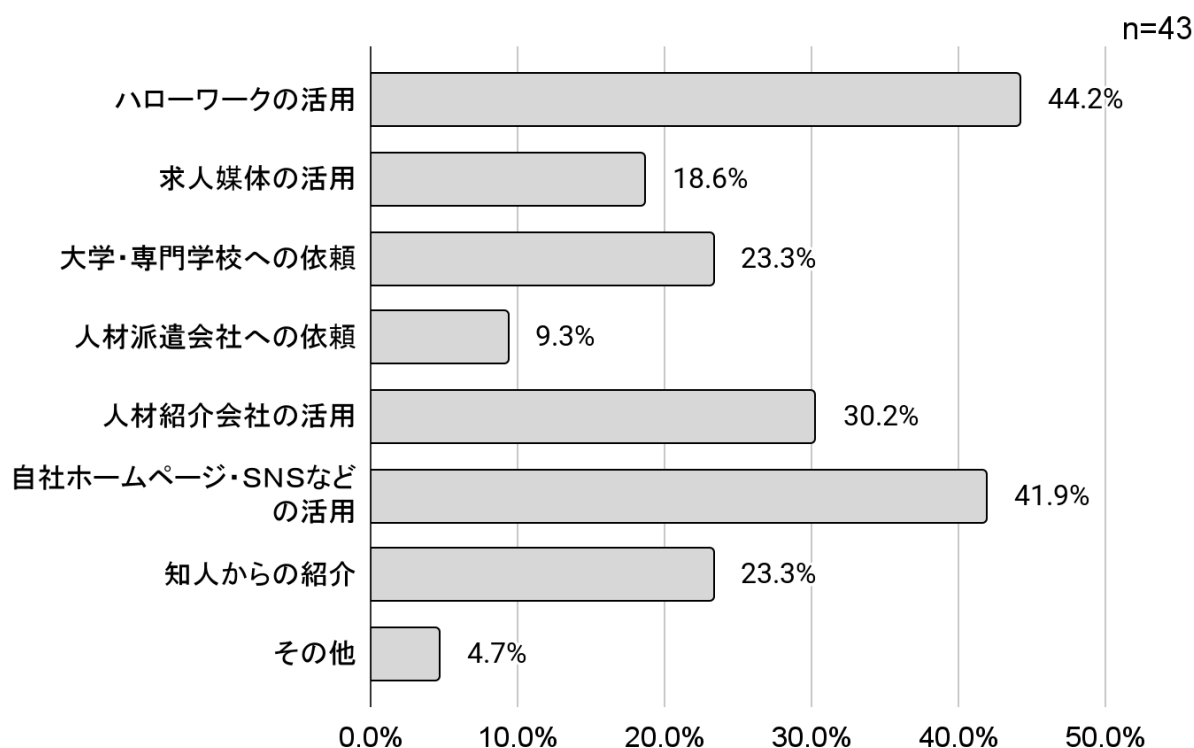
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用・退職の人数

	採用平均人数 (人)	退職平均人数 (人)
常勤職員	1.9	0.6
非常勤職員	0.2	0.0

#### 問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）

職員募集で効果があった方法については、「ハローワークの活用」が44.2%と最も多く、次いで、「自社ホームページ・SNSなどの活用」が41.9%、「人材紹介会社の活用」が30.2%となっている。

#### 問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）



#### 問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

介護サービスを提供する職員数（常勤換算）の平均は6.3人となっている。

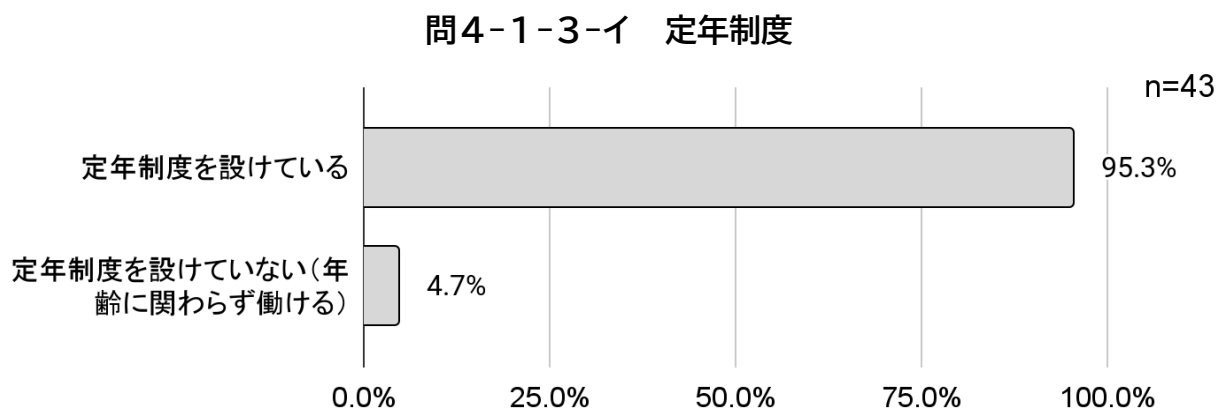
#### 問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均人数（人）
職員数（常勤換算）	6.3

※非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数（32時間を下回る場合は32時間）」で算出

### 問4-1-3-イ 定年制度

定年制度については「定年制度を設けている」が95.3%、「定年制度を設けていない(年齢に関わらず働ける)」が4.7%となっている。

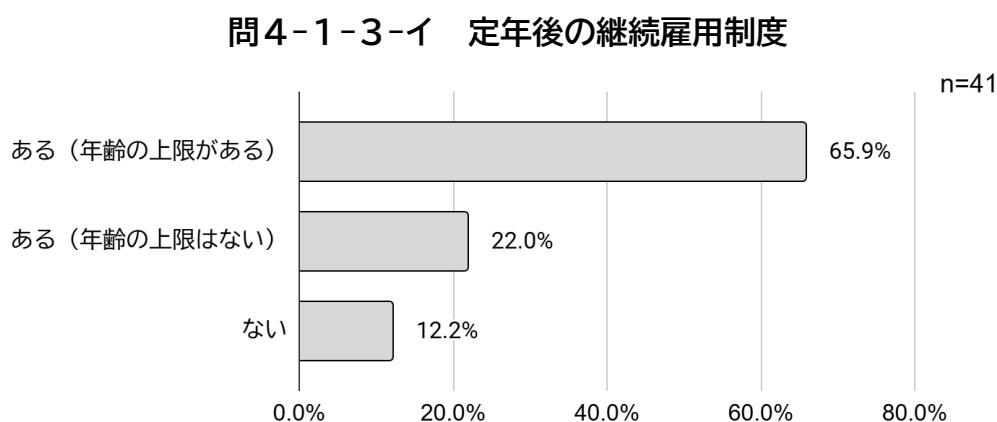


「定年制度を設けている」を選んだ場合の定年年齢は、平均で62.4歳となっている。

**問4-1-3-イ 定年年齢**

	平均年齢 (歳)
定年年齢	62.4

定年後の継続雇用制度については「ある(年齢の上限がある)」が65.9%と最も多く、次いで、「ある(年齢の上限はない)」が、22.0%となっている。



「ある(年齢の上限がある)」を選択した場合の継続雇用制度の上限年齢は、平均67.3歳となっている。

**問4-1-3-イ 継続雇用制度の上限年齢**

	平均年齢 (歳)
定年年齢	67.3

### 問4-1-3-ウ 職員数 (実人数)

介護サービスを提供する職員の常勤・非常勤の実人数については、次のとおりとなっている。

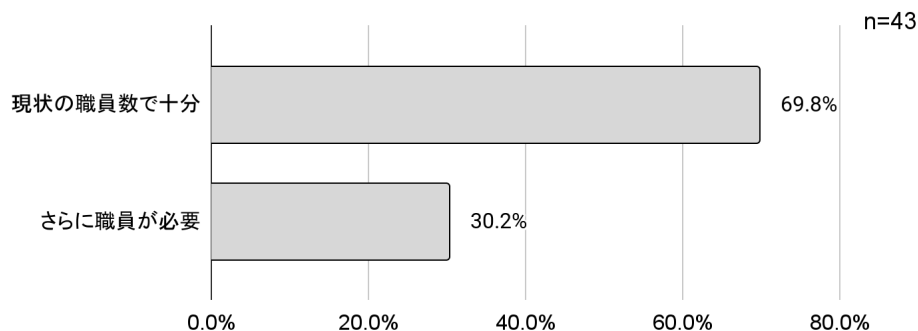
問4-1-3-ウ 職員数 (実人数)

	常勤職員 平均職員数 (人)	非常勤職員 平均職員数 (人)
職員数 (実人数)	6.5	0.4

### 問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「現状の職員数で十分」が69.8%、「さらに職員が必要」が30.2%となっている。

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、次のとおりとなっている。

問4-1-3-エ さらに必要な職員数 (常勤換算)

	平均数 (人)
さらに必要な職員数	1.7

問4-1-3-エ さらに職員が必要な理由

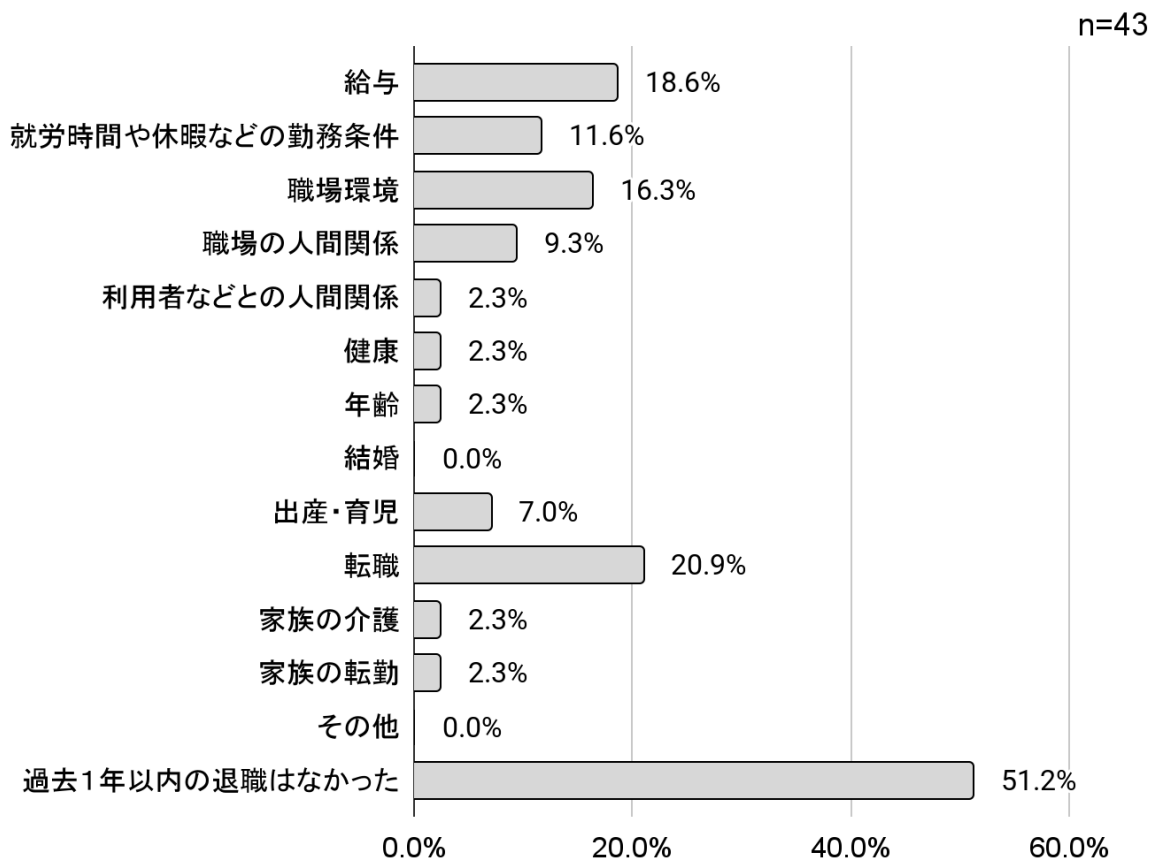
記述内容
地域のニーズが増えている実感があるため
職員休暇のためのサポートと将来的な業務拡大のため
利用者様の介助を行うスタッフが不足しており、転倒リスク等を下げるため

など

### 問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの(複数回答)

過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるものについては、「過去1年以内の退職はなかった」が51.2%と最も多く、次いで、「転職」が20.9%、「給与」が18.6%となっている。

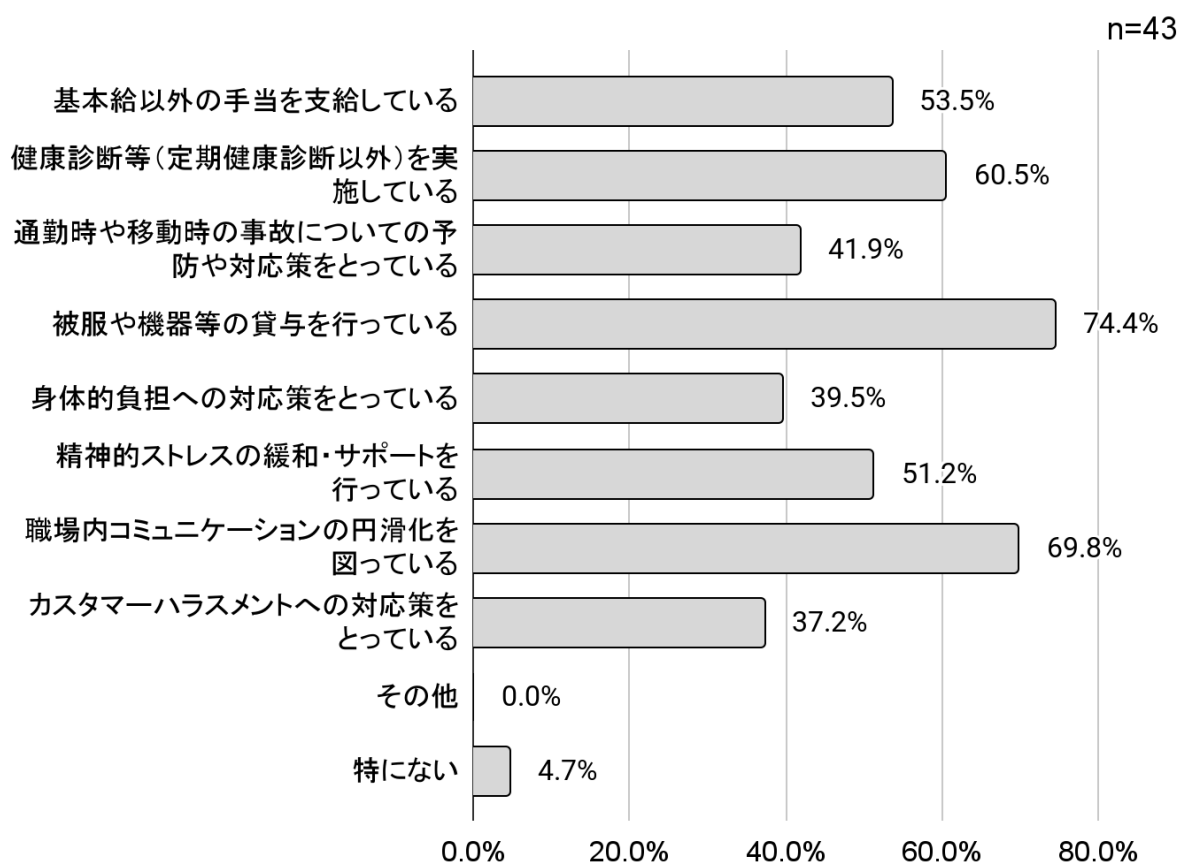
### 問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの(複数回答)



### 問4-3 職員に対して行っている配慮 (複数回答)

職員に対して行っている配慮については、「被服や機器等の貸与を行っている」が74.4%と最も多く、次いで、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が69.8%、「健康診断等(定期健康診断以外)を実施している」が60.5%となっている。

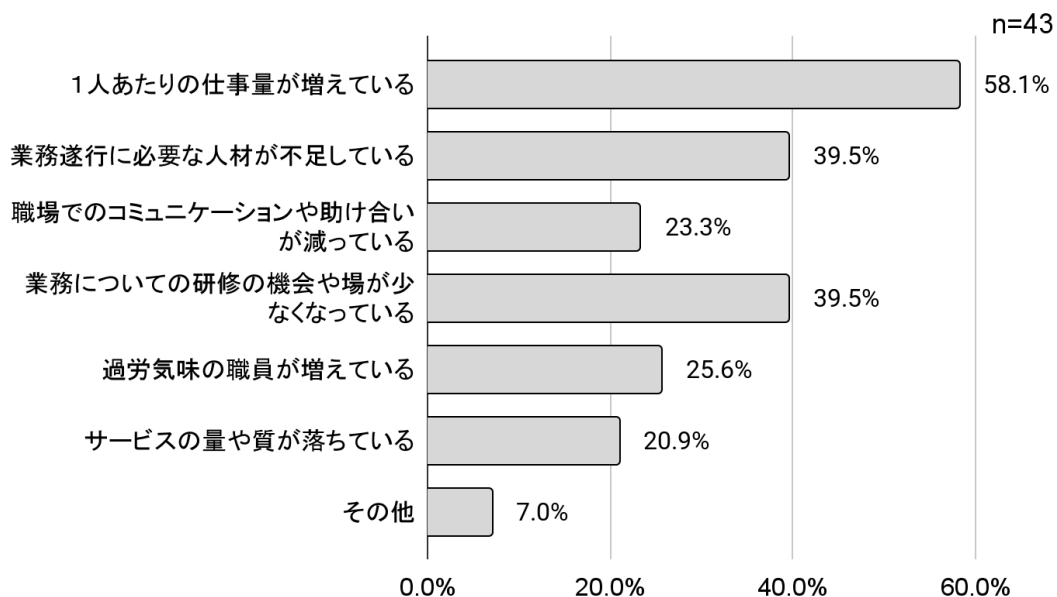
#### 問4-3 職員に対して行っている配慮 (複数回答)



#### 問4-4 職員を取り巻く状況の変化 (5年前との比較) (複数回答)

職員を取り巻く状況の変化 (5年前との比較) については、「1人あたりの仕事量が増えている」が58.1%と最も多く、次いで、「業務遂行に必要な人材が不足している」「業務についての研修の機会や場が少なくなっている」が39.5%、「過労気味の職員が増えている」が25.6%となっている。

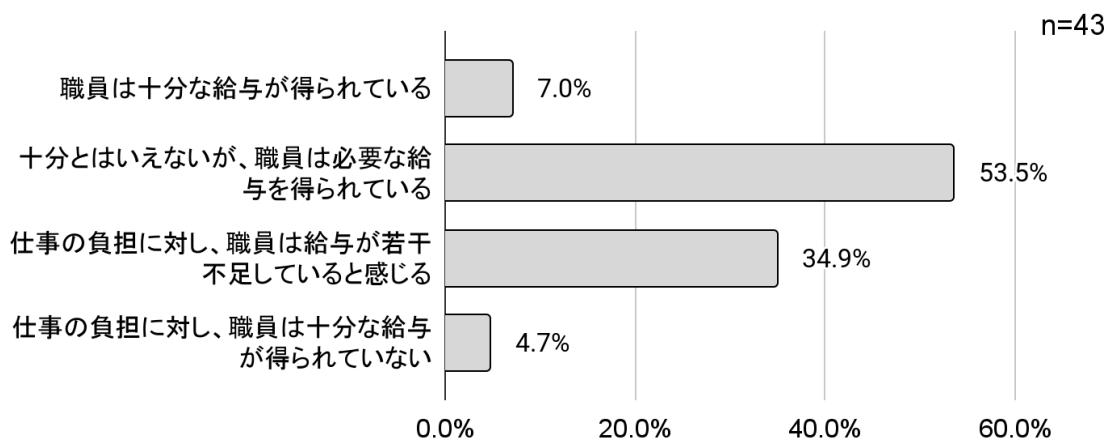
#### 問4-4 職員を取り巻く状況の変化 (5年前との比較) (複数回答)



#### 問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が53.5%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が34.9%、「職員は十分な給与が得られている」が7.0%となっている。

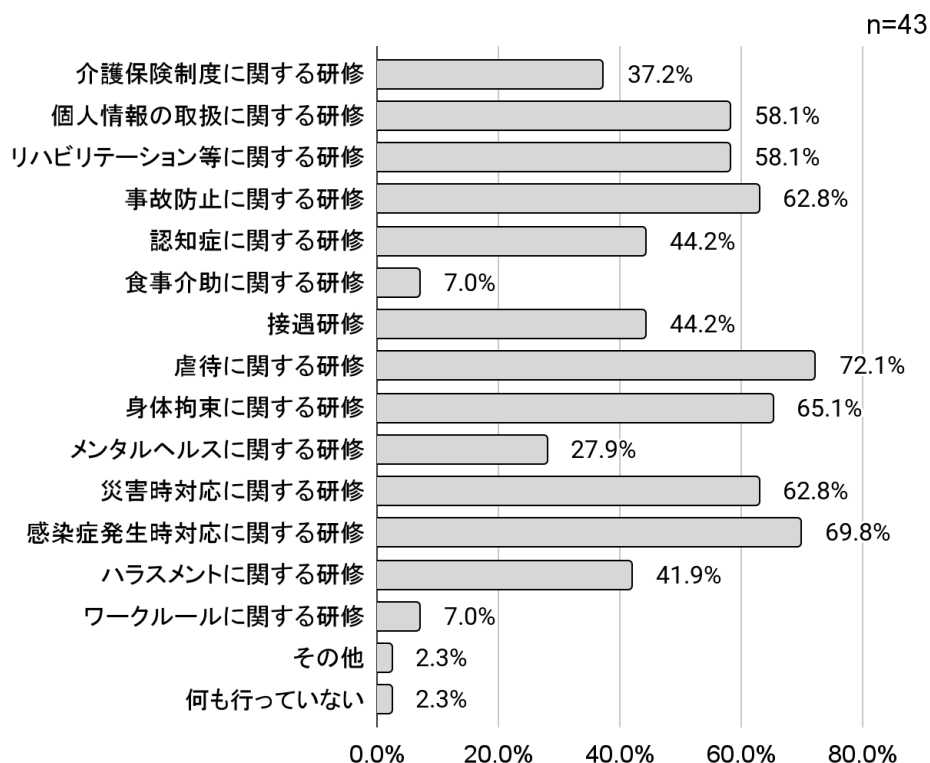
#### 問4-5 職員の給与に対する考え



#### 問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）

全職員を対象に実施している内部研修については、「虐待に関する研修」が72.1%と最も多く、次いで、「感染症発生時対応に関する研修」が69.8%、「身体拘束に関する研修」が65.1%となっている。

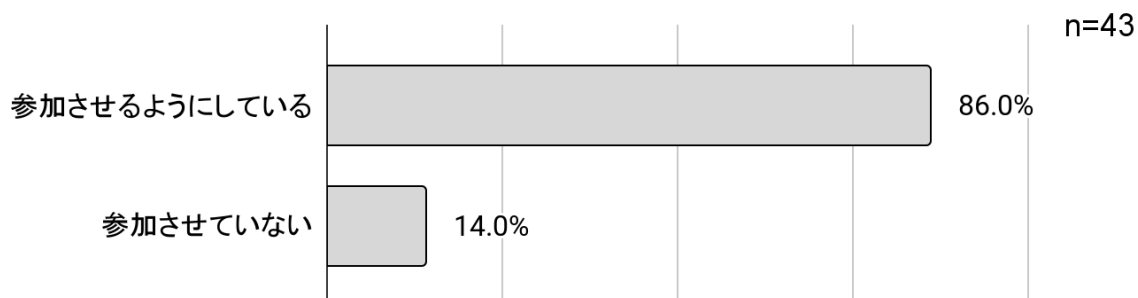
#### 問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）



#### 問4-7 外部研修会などへの職員の参加

外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が86.0%、「参加させていない」が14.0%となっている。

#### 問4-7 外部研修会などへの職員の参加

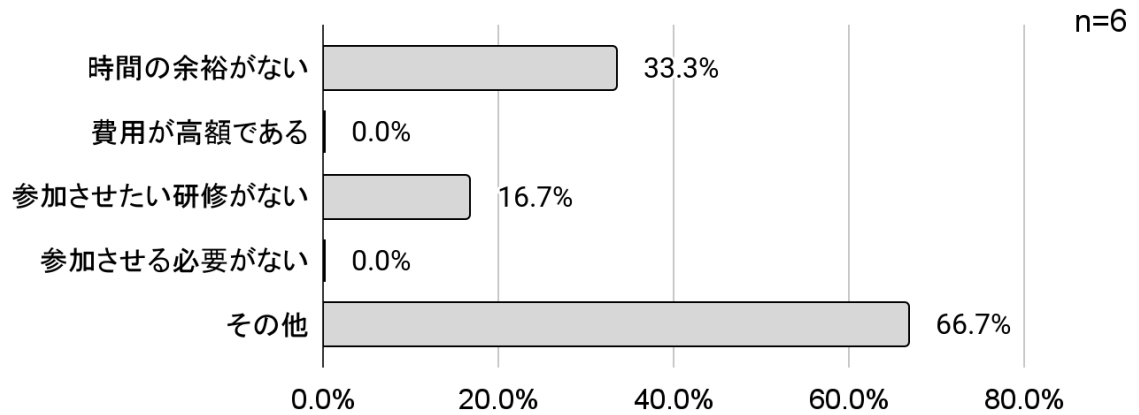


#### 問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由 (複数回答)

【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

外部研修会などへ参加させていない理由については、「その他」が66.7%と最も多く、次いで、「時間の余裕がない」が33.3%、「参加させたい研修がない」が16.7%となっている。

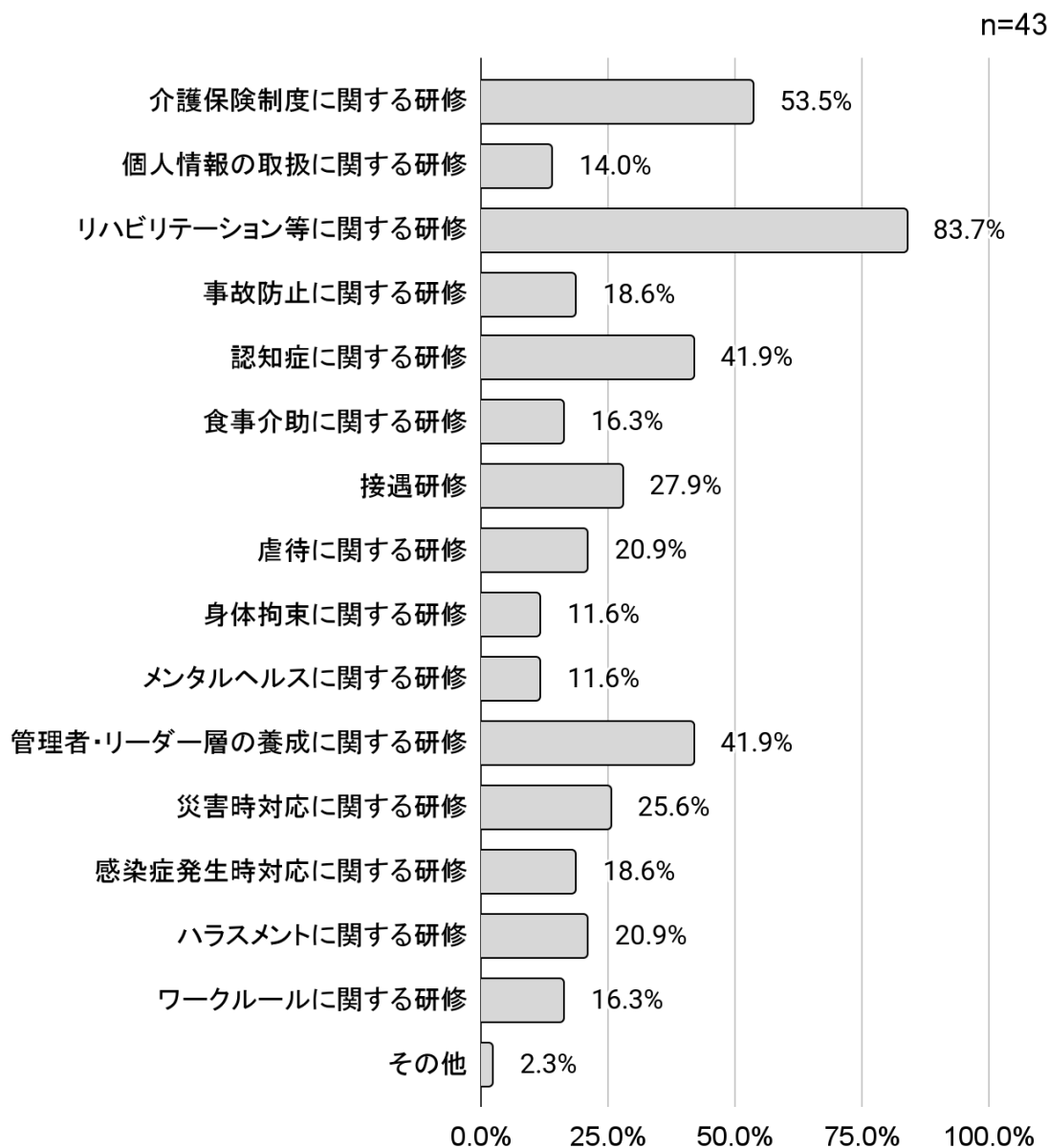
問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由 (複数回答)



#### 問4-9 職員に受けさせたい外部研修 (複数回答)

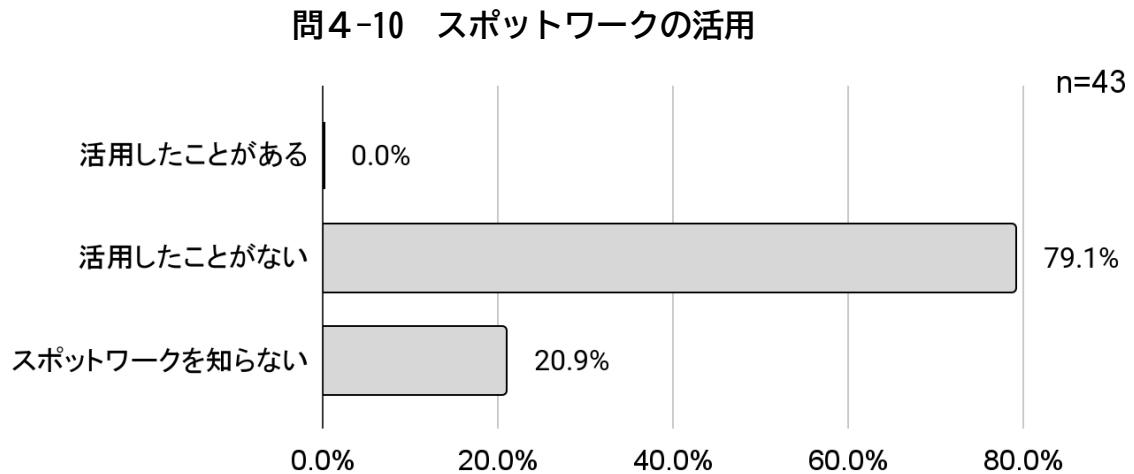
職員に受けさせたい外部研修については、「リハビリテーション等に関する研修」が83.7%と最も多く、次いで、「介護保険制度に関する研修」が53.5%、「認知症に関する研修」「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が41.9%となっている。

#### 問4-9 職員に受けさせたい外部研修 (複数回答)



#### 問4-10 スポットワークの活用

スポットワークの活用については、「活用したことがない」が79.1%と最も多く、次いで、「スポットワークを知らない」が20.9%となっている。



※スポットワークとは、アプリ等をとおして単発や短時間の仕事を依頼することをいう。

#### 問4-11 スポットワークの活用理由

【問4-10で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

問4-10で「活用したことがある」の回答はなかった。

#### 問4-12 スポットワークでの雇用回数・従事内容・職員の能力

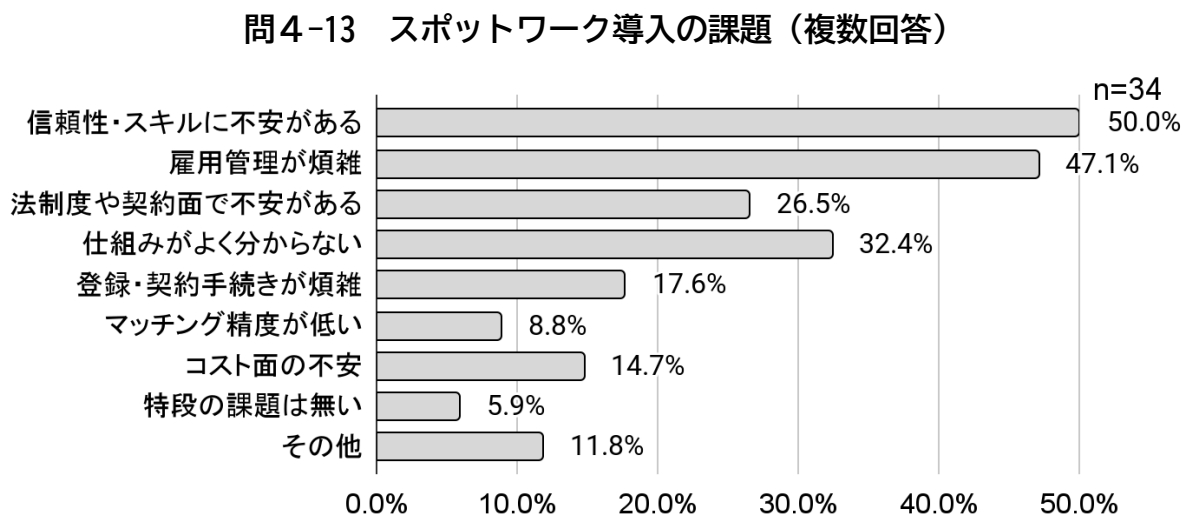
【問4-10で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

問4-10で「活用したことがある」の回答はなかった。

#### 問4-13 スポットワーク導入の課題（複数回答）

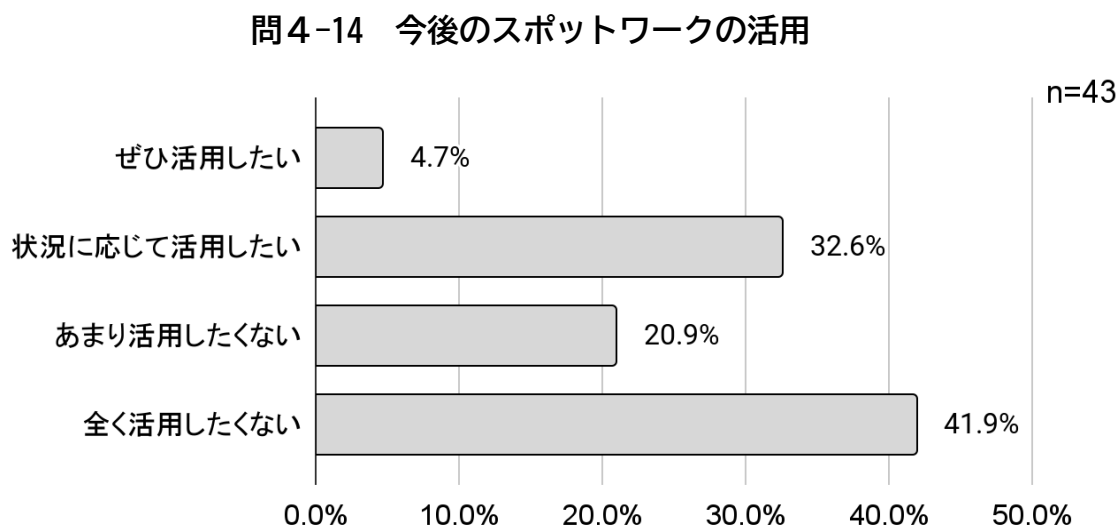
【問4-10で「活用したことがある」「活用したことがない」を選択した場合のみ】

スポットワーク導入の課題については、「信頼性・スキルに不安がある」が50.0%と最も多く、次いで「雇用管理が煩雑」が47.1%、「仕組みがよく分からない」が32.4%となっている。



#### 問4-14 今後のスポットワークの活用

今後のスポットワークの活用については、「全く活用したくない」が41.9%と最も多く、次いで「状況に応じて活用したい」が32.6%、「あまり活用したくない」が20.9%となっている。



## 5 自由記載

### 問5 要望・意見

7件 (16.3%) のご意見があった。(巻末資料参照)

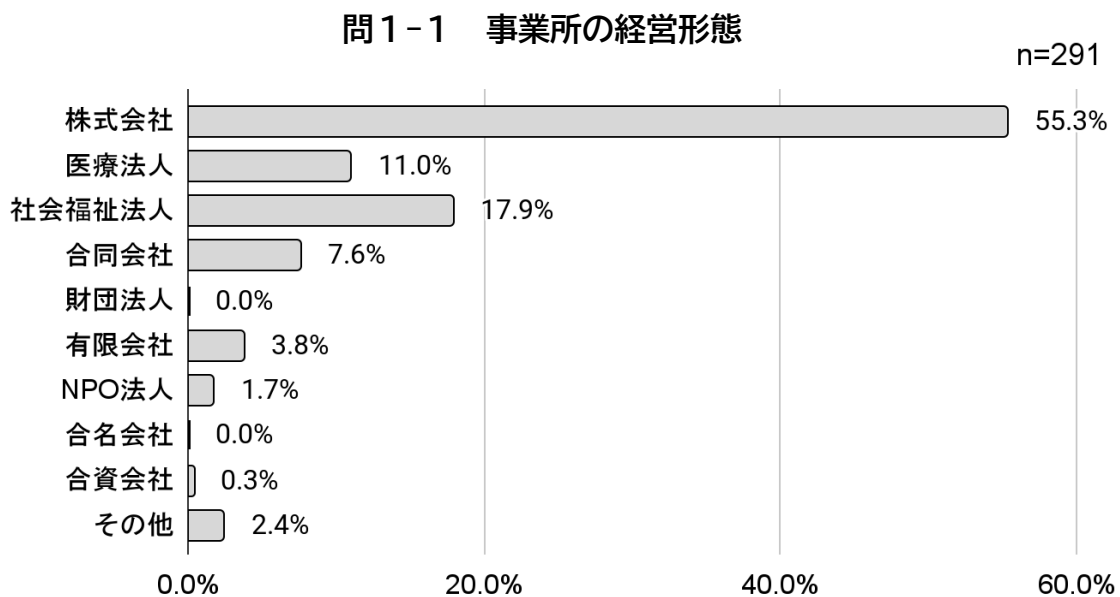
## ⑤ 通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護事業者

対象数 535/回収数 291/回収率 54.4%

### 1 事業所について

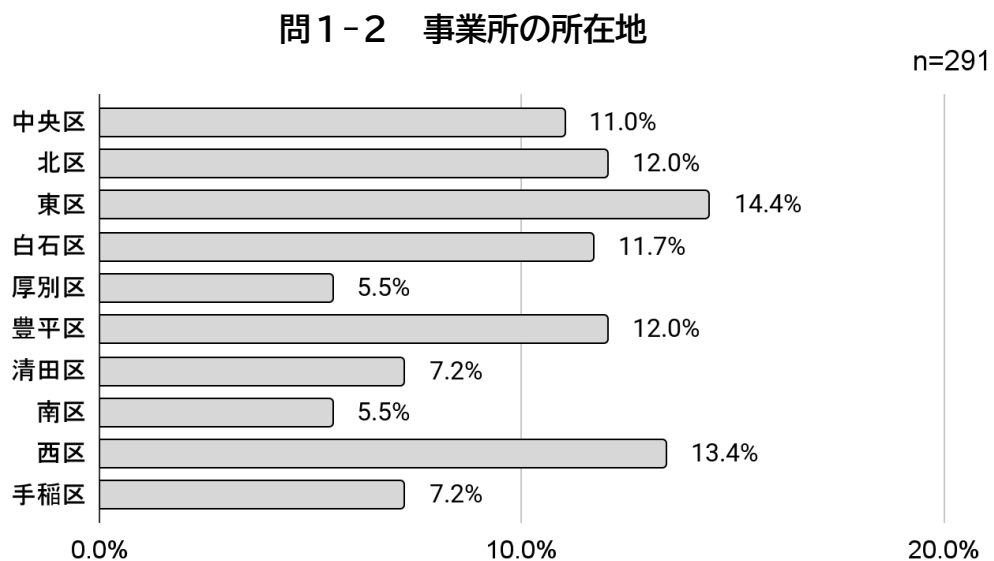
#### 問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「株式会社」が55.3%と最も多く、次いで、「社会福祉法人」が17.9%、「医療法人」が11.0%となっている。



#### 問1-2 事業所の所在地

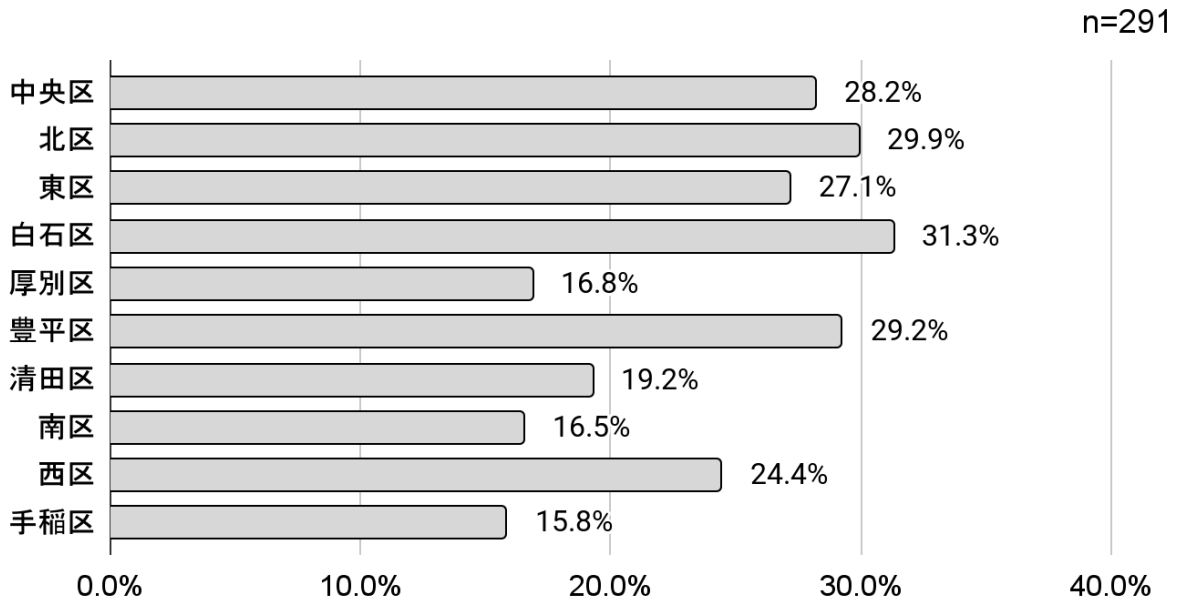
事業所の所在地については、「東区」が14.4%と最も多く、次いで、「西区」が13.4%、「北区」「豊平区」が12.0%となっている。



**問1-3 サービスの提供区 (複数回答)**

サービスの提供区については、「白石区」が31.3%と最も多く、次いで、「北区」が29.9%、「豊平区」が29.2%となっている。

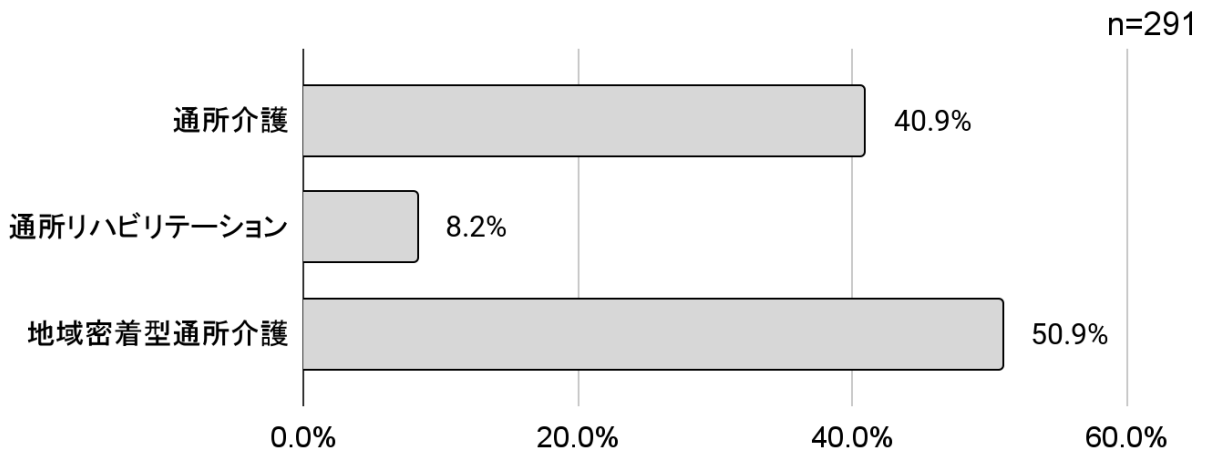
**問1-3 サービスの提供区 (複数回答)**



**問1-4 提供しているサービスの種類**

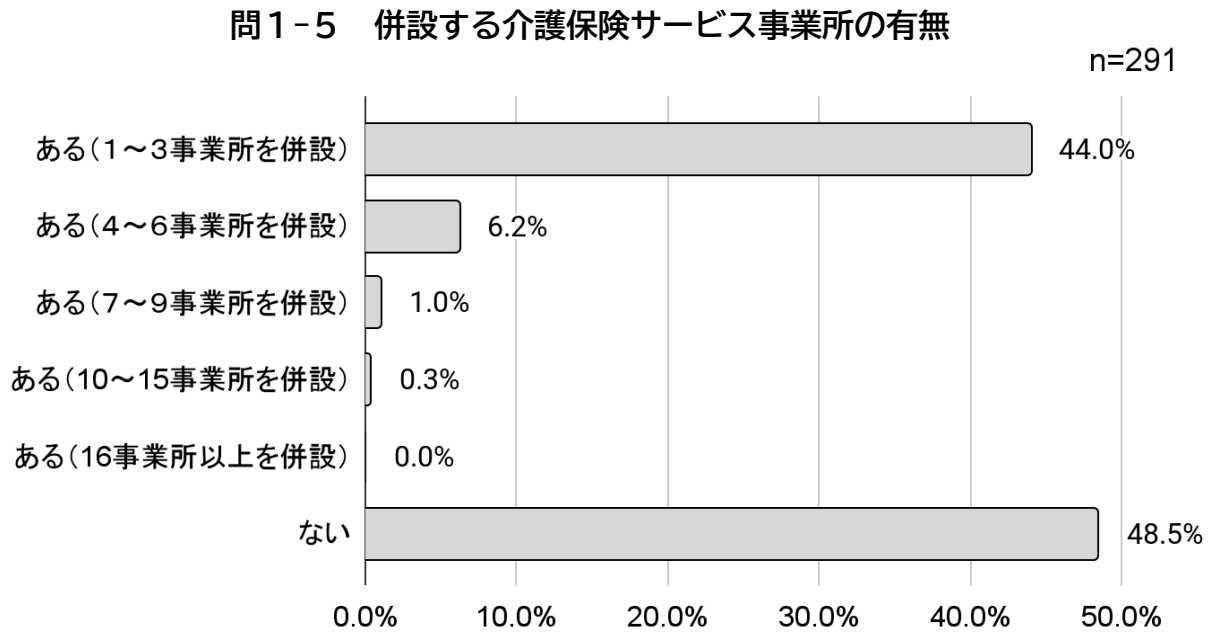
提供しているサービスの種類については、「地域密着型通所介護」が50.9%と最も多く、次いで、「通所介護」が40.9%、「通所リハビリテーション」が8.2%となっている。

**問1-4 提供しているサービスの種類**



### 問1-5 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある」の合計が51.5%、「ない」が48.5%となっている。

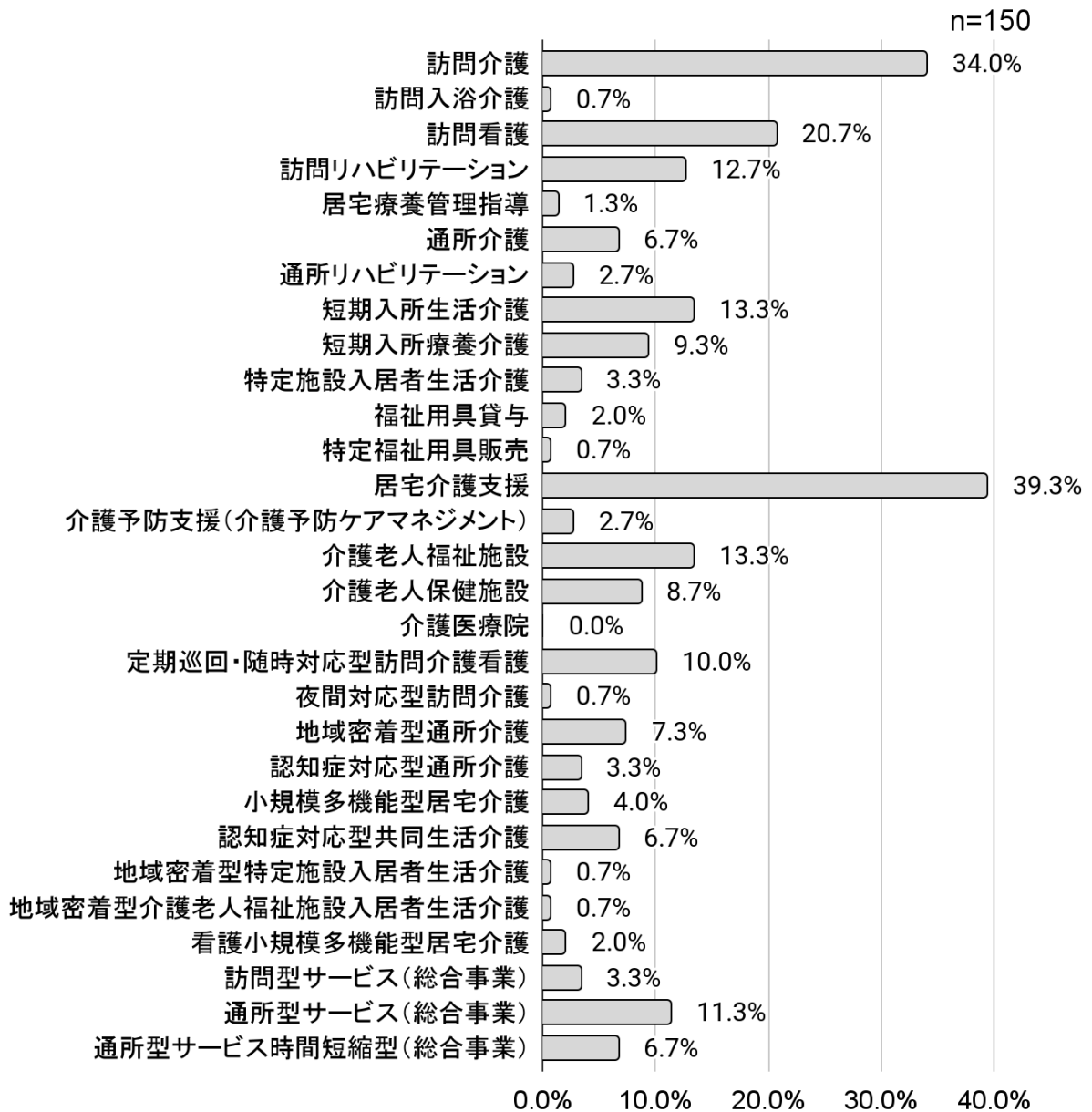


問1-6 併設する事業所が提供している介護保険サービス (複数回答)

【問1-5で「ある」を選択した場合のみ】

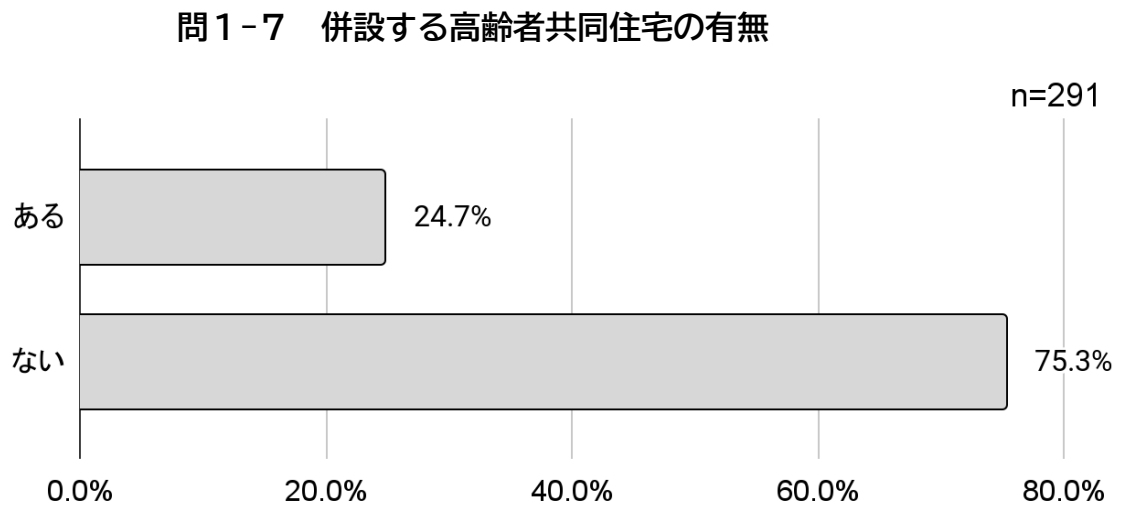
併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「居宅介護支援」が39.3%と最も多く、次いで、「訪問介護」が34.0%、「訪問看護」が20.7%となっている。

問1-6 併設する事業所が提供している介護保険サービス (複数回答)



### 問1-7 併設する高齢者共同住宅の有無

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が75.3%、「ある」が24.7%となっている。



※ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

## 2 サービスの提供状況等について

### 問2-1 令和7年10月の1か月あたりの提供状況等

令和7年10月の1か月間の延べ利用者数（介護予防サービスを含む）については、平均488.5人となっている。利用定員（延べ）は平均48.2人、1か月間の営業日数は平均28.7日となっている。

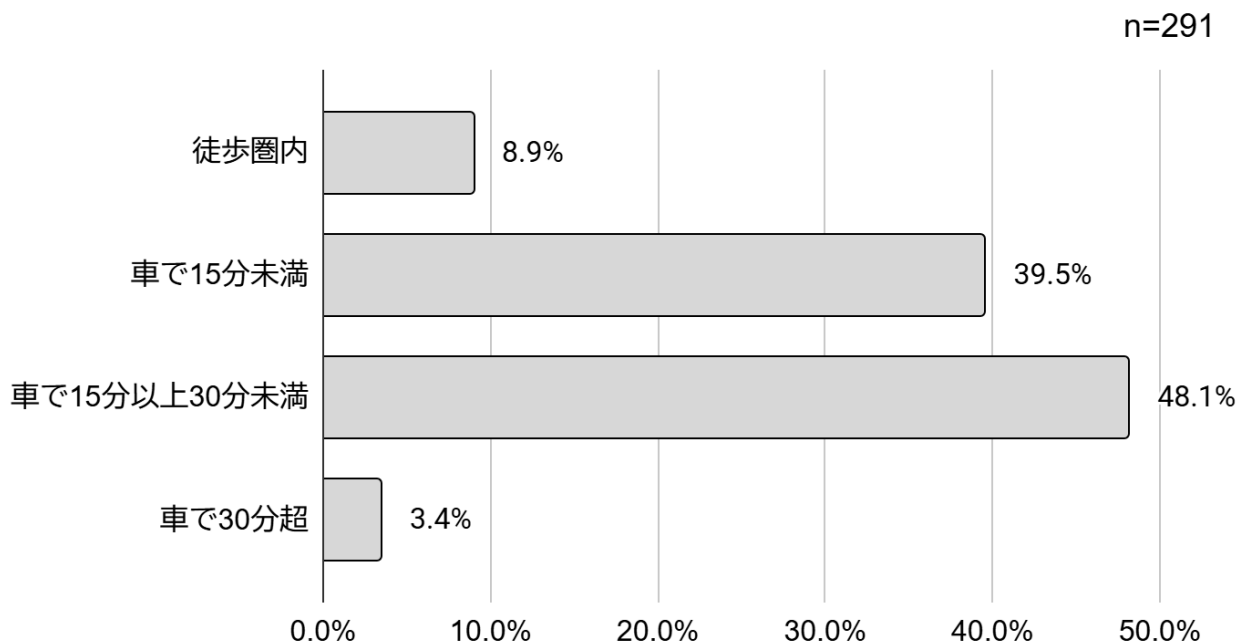
#### 問2-1 令和7年10月の1か月あたりの提供状況等

	平均値
1か月間の延べ利用者数（人）	488.5
延べ利用定員（人）	48.2
1か月間の営業日数（日）	28.7

### 問2-2 サービス利用者が通ってくる主な範囲

サービス利用者が通ってくる主な範囲については、「車で15分以上30分未満」が48.1%と最も多く、次いで、「車で15分未満」が39.5%、「徒歩圏内」が8.9%となっている。

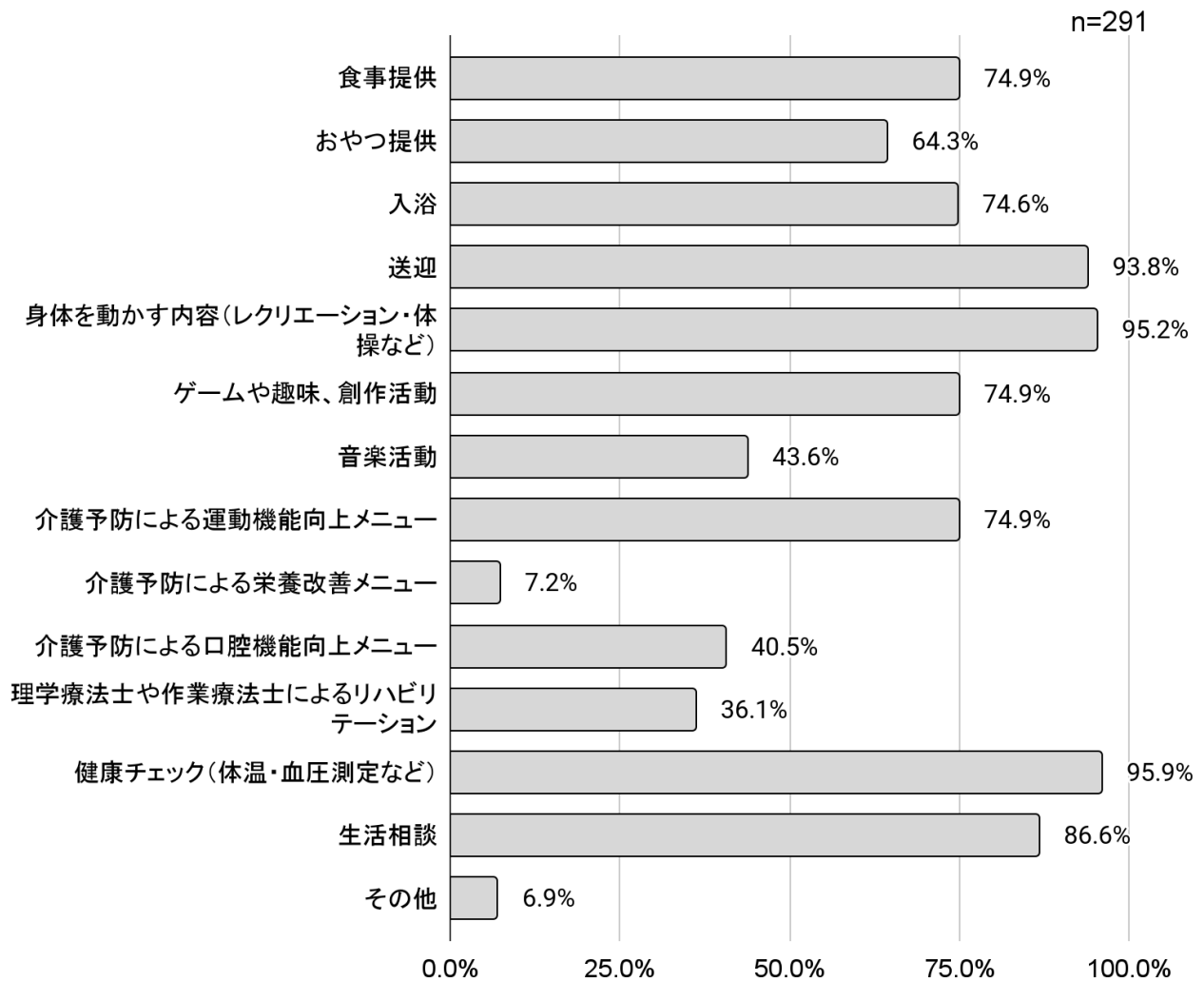
#### 問2-2 サービス利用者が通ってくる主な範囲



### 問2-3 現在のサービス提供メニュー（複数回答）

現在のサービス提供メニューについては、「健康チェック（体温・血圧測定など）」が95.9%と最も多く、次いで、「身体を動かす内容（レクリエーション・体操など）」が95.2%、「送迎」が93.8%となっている。

#### 問2-3 現在のサービス提供メニュー（複数回答）

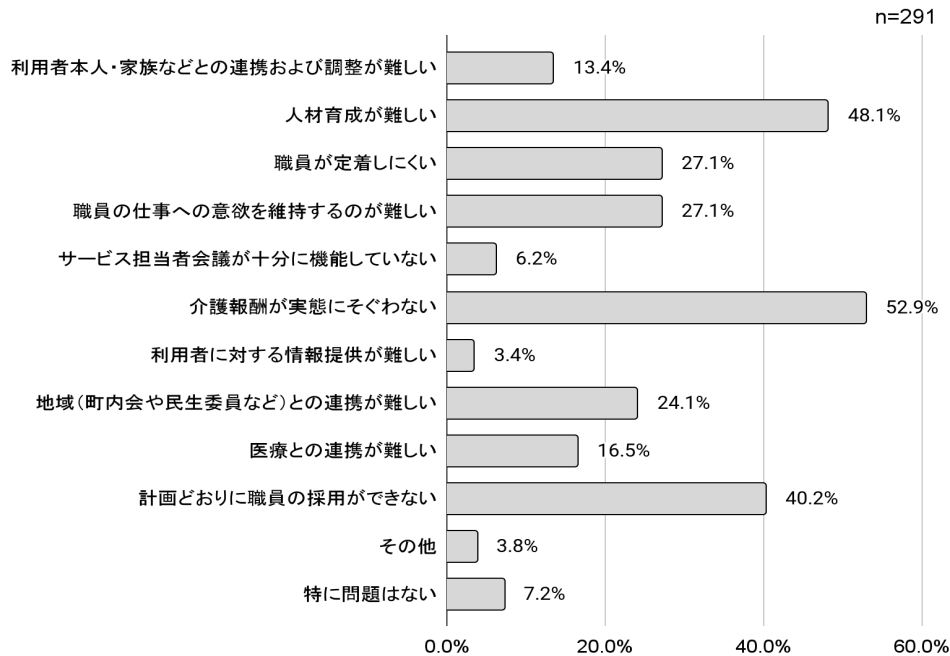


### 3 事業所の運営について

#### 問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)

事業所運営に関する問題点については、「介護報酬が実態にそぐわない」が52.9%と最も多く、次いで、「人材育成が難しい」が48.1%、「計画どおりに職員の採用ができない」が40.2%となっている。

#### 問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)

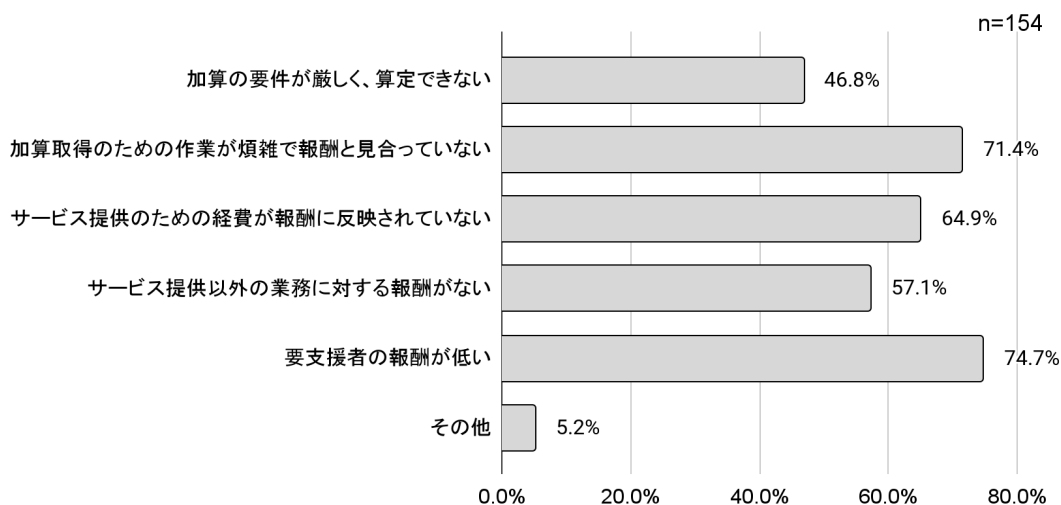


#### 問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

介護報酬が実態にそぐわない理由については、「要支援者の報酬が低い」が74.7%と最も多く、次いで、「加算取得のための作業が煩雑で報酬と見合っていない」が71.4%、「サービス提供のための経費が報酬に反映されていない」が64.9%となっている。

#### 問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)



### 問3-1-3 新たに設置を希望する加算

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】  
主な意見を抜粋し以下に掲載した。

#### 問3-1-3 新たに設置を希望する加算

記述内容
狭い道、凍った路面などリスクがある中で送迎を行っていることから、冬道送迎加算
介護度が軽減した場合の加算
外出時に人員不足のため、外出レクの加算

など

### 問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】  
主な意見を抜粋し以下に掲載した。

#### 問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

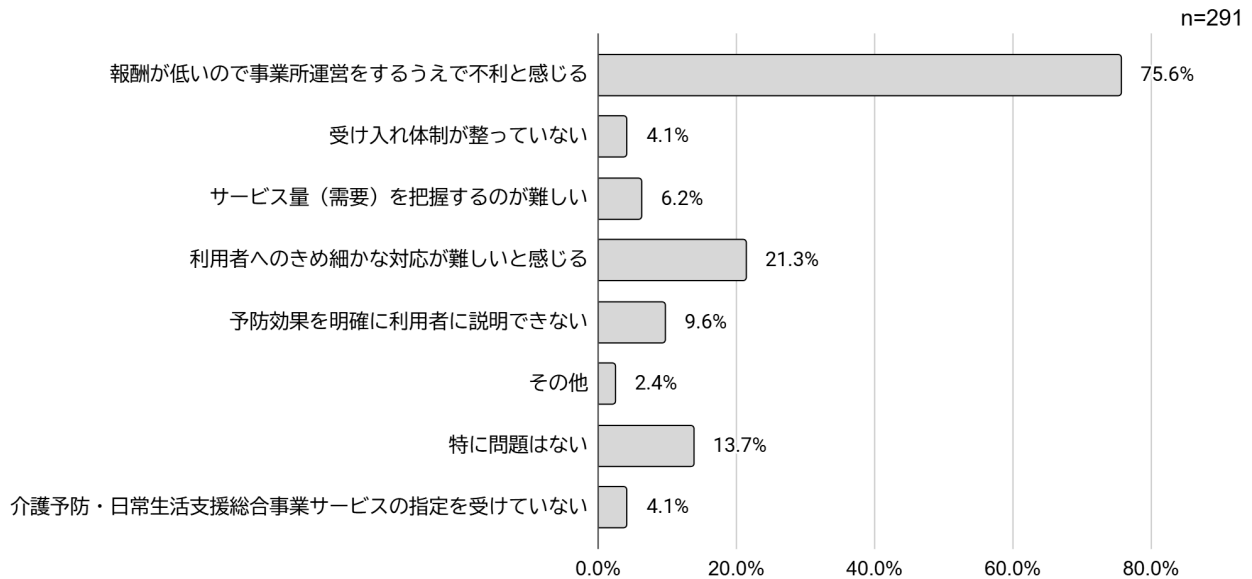
記述内容
地域が非協力的
提携病院や提携医がないため
立地場所に町内会がない

など

### 問3-2 介護予防（または総合事業）サービスの問題点（複数回答）

介護予防（または総合事業）サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が75.6%と最も多く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が21.3%、「特に問題はない」が13.7%となっている。

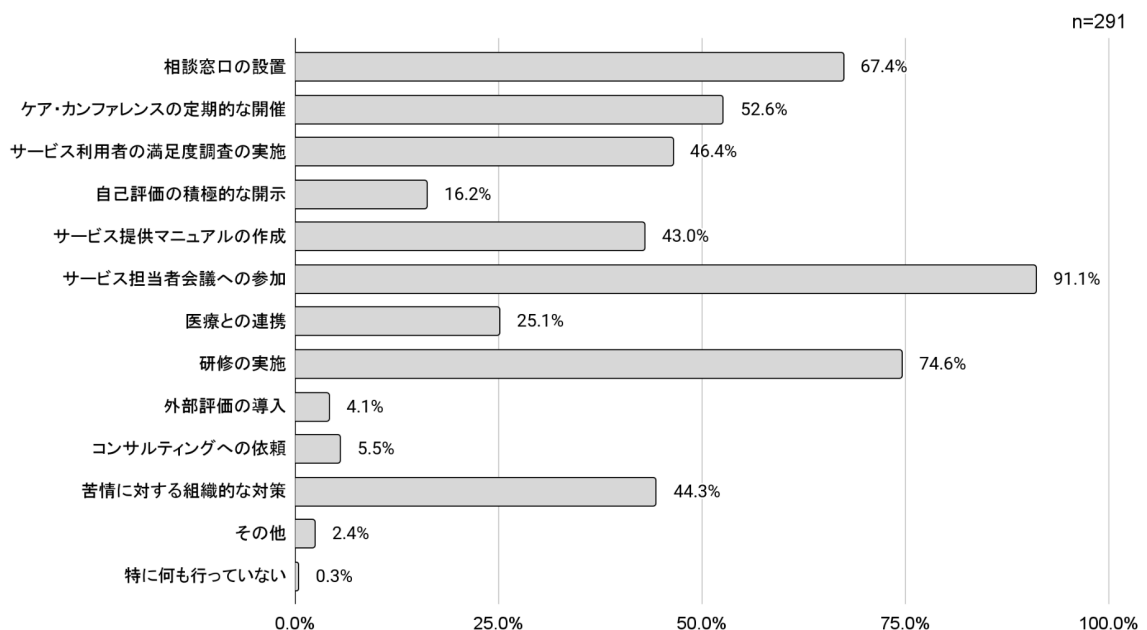
#### 問3-2 介護予防（または総合事業）サービスの問題点（複数回答）



### 問3-3 サービスの質の向上のためにやっている取組（複数回答）

サービスの質の向上のためにやっている取組については、「サービス担当者会議への参加」が91.1%と最も多く、次いで、「研修の実施」が74.6%、「相談窓口の設置」が67.4%となっている。

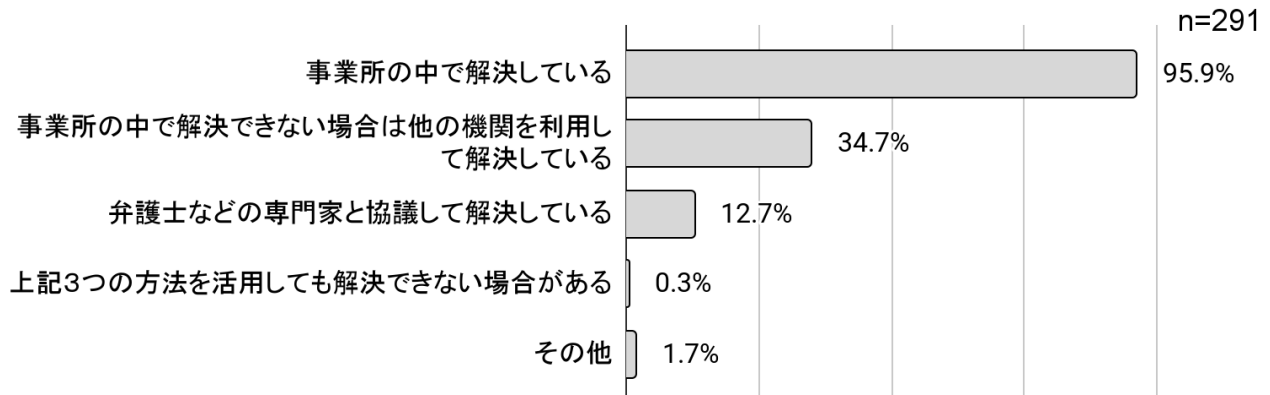
#### 問3-3 サービスの質の向上のためにやっている取組（複数回答）



### 問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法 (複数回答)

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「事業所の中で解決している」が95.9%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が34.7%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が12.7%となっている。

#### 問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法 (複数回答)



### 問3-4-2 解決できない問題

【問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

回答のあった意見を以下に掲載した。

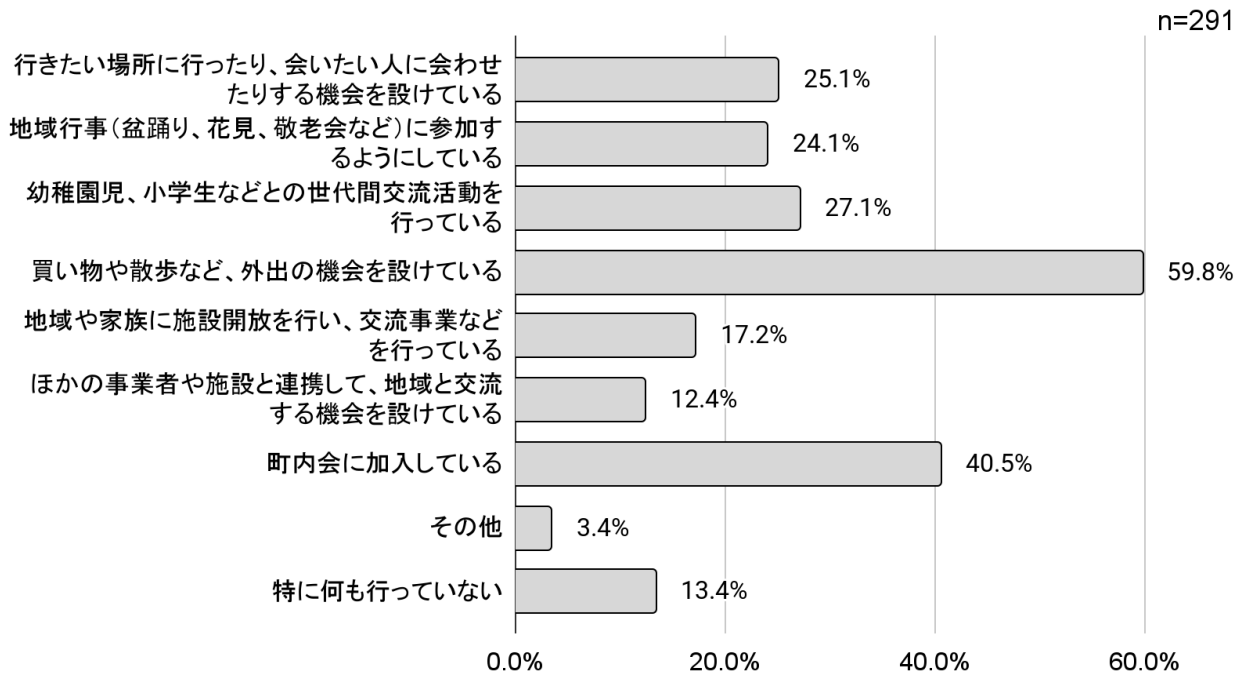
#### 問3-4-2 解決できない問題

記述内容
訪問し説明した際は了承され何もなくても後から苦情が札幌市に出て調査して頂いた

**問3-5 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）**

利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動については、「買い物や散歩など、外出の機会を設けている」が59.8%と最も多く、次いで「町内会に加入している」が40.5%、「幼稚園児、小学生などとの世代間交流活動を行っている」が27.1%となっている。

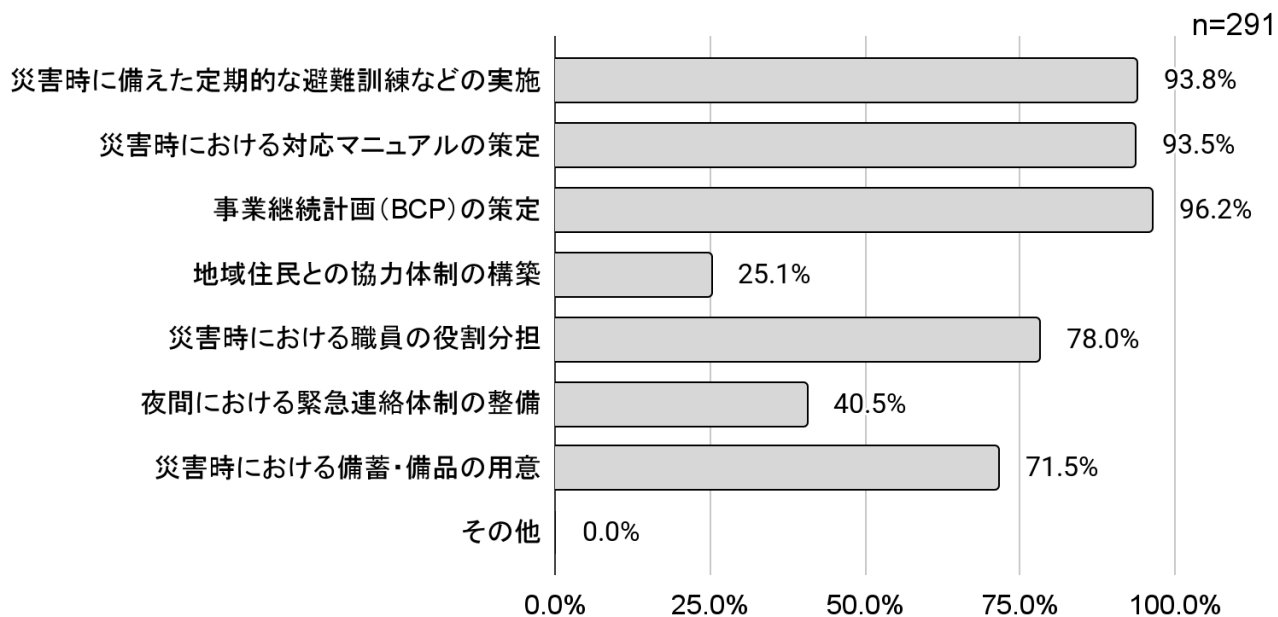
**問3-5 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）**



### 問3-6-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること (複数回答)

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「事業継続計画 (BCP) の策定」が96.2%と最も多く、次いで、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が93.8%、「災害時における対応マニュアルの策定」が93.5%となっている。

#### 問3-6-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること (複数回答)

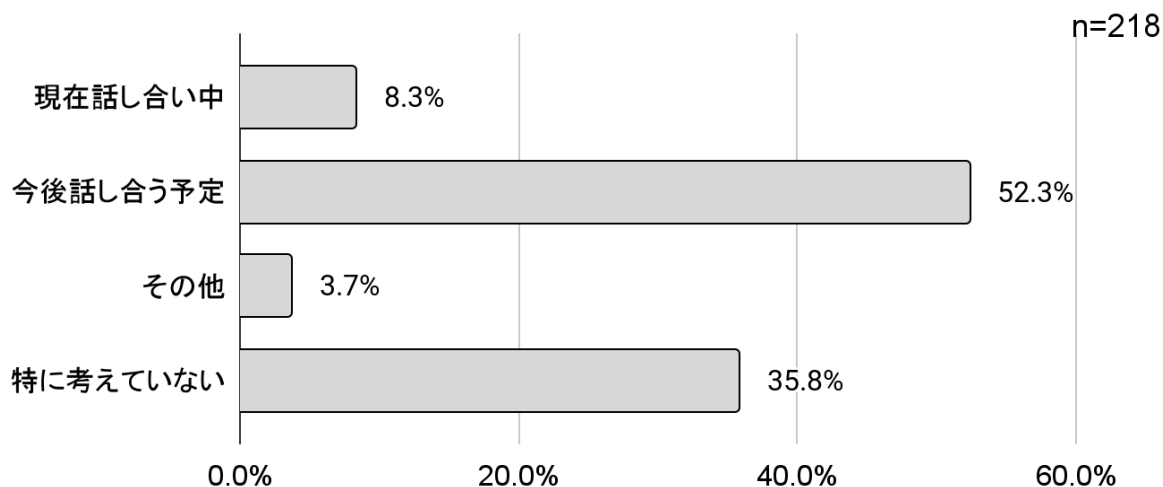


### 問3-6-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

【問3-6-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「今後話し合う予定」が52.3%と最も多く、次いで、「特に考えていない」が35.8%、「現在話し合い中」が8.3%となっている。

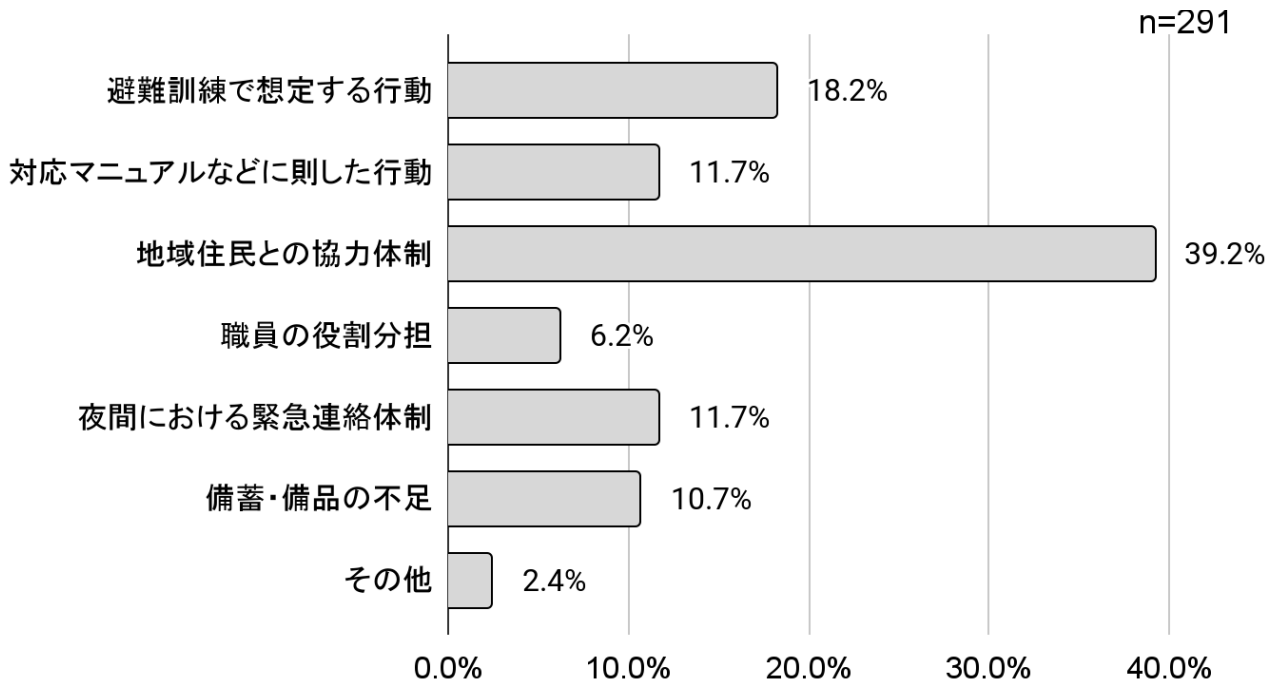
#### 問3-6-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



### 問3-6-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が39.2%と最も多く、次いで、「避難訓練で想定する行動」が18.2%、「対応マニュアルなどに則した行動」「夜間における緊急連絡体制」が11.7%となっている。

問3-6-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



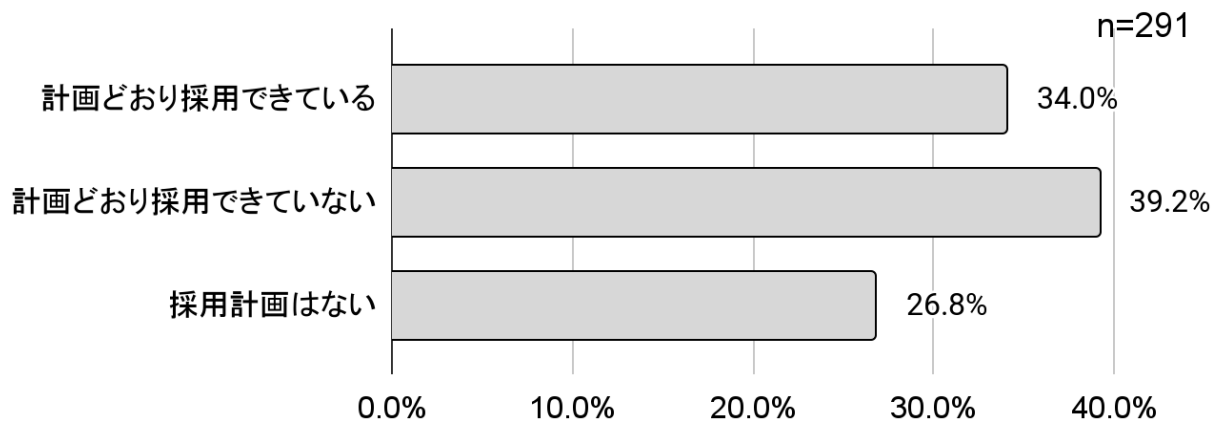
## 4 職員への対応について

### 問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用、退職の人数

#### 問4-1-1-イ 職員の定着状況

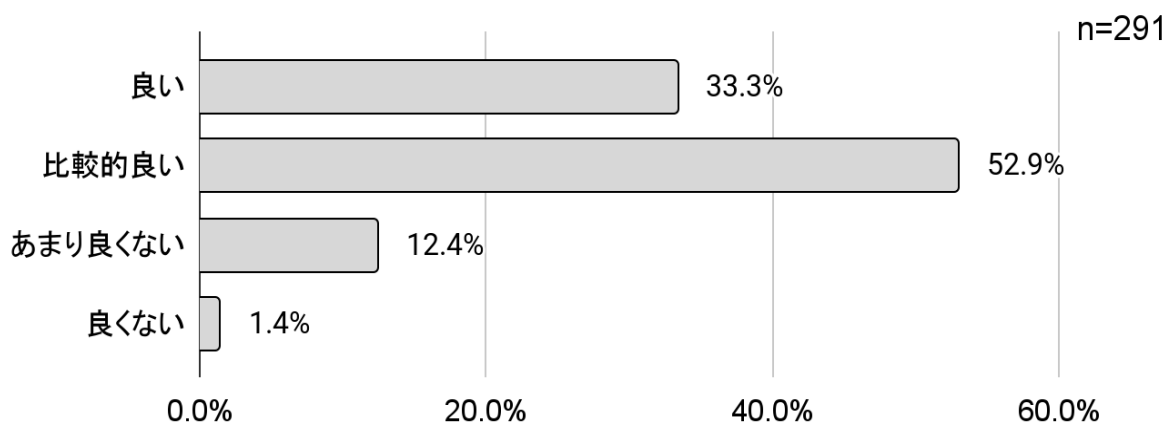
常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が39.2%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が34.0%、「採用計画はない」が26.8%となっている。

#### 問4-1-1-ア 常勤職員の採用状況



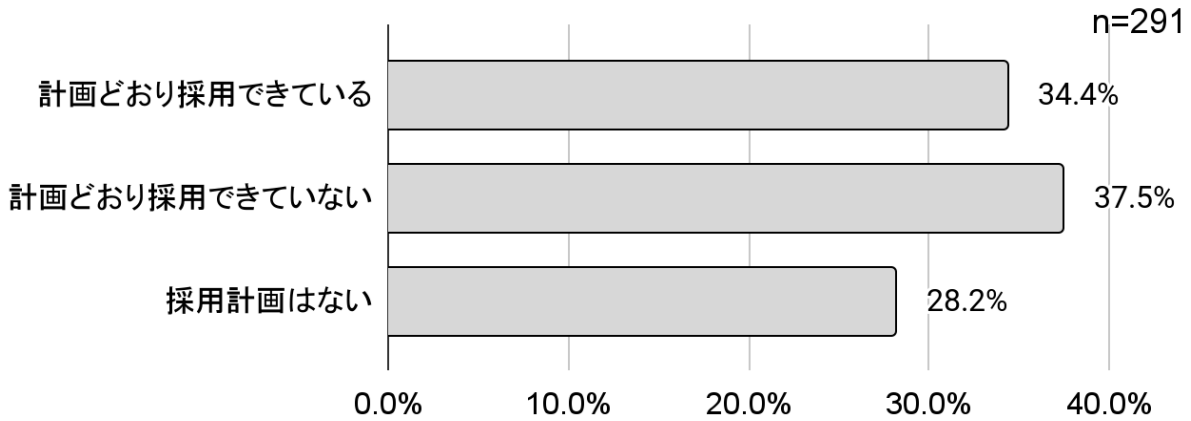
常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が86.2%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が13.8%となっている。

#### 問4-1-1-イ 常勤職員の定着状況



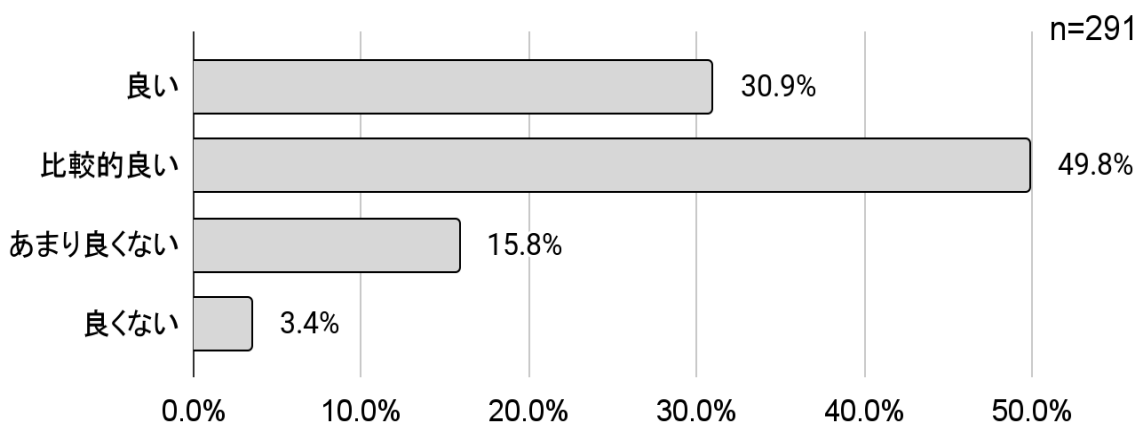
非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が37.5%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が34.4%、「採用計画はない」が28.2%となっている。

問4-1-1-ア 非常勤職員の採用状況



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が80.7%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が19.2%となっている。

問4-1-1-イ 非常勤職員の定着状況



常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、退職状況は次のとおりである。

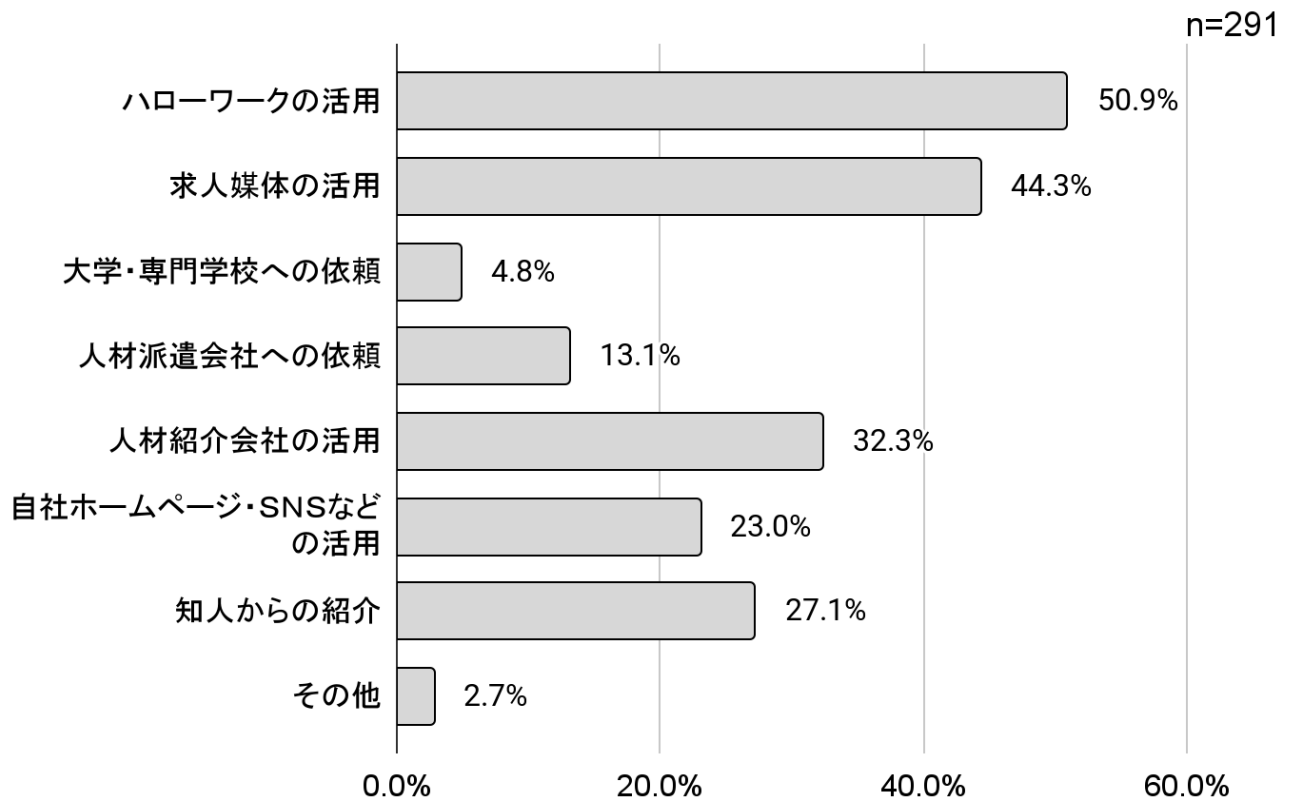
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用、退職の人数

	採用平均人数 (人)	退職平均人数 (人)
常勤職員	1.7	0.9
非常勤職員	1.8	0.9

### 問4-1-2 職員募集で効果があった方法 (複数回答)

職員募集で効果があった方法については、「ハローワークの活用」が50.9%と最も多く、次いで、「求人媒体の活用」が44.3%、「人材紹介会社の活用」が32.3%となっている。

#### 問4-1-2 職員募集で効果があった方法 (複数回答)



### 問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数 (常勤換算)

介護サービスを提供する職員数 (常勤換算) の平均は7.2人となっている。

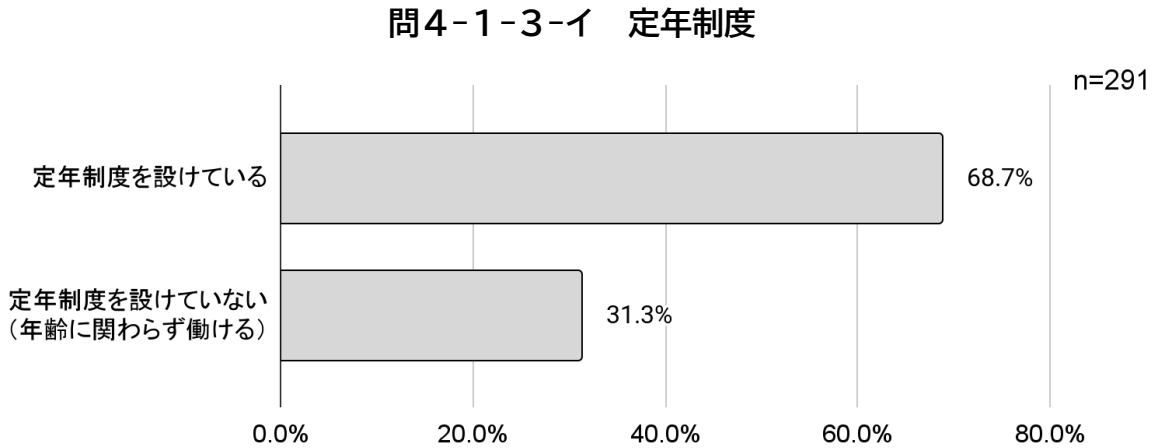
#### 問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数 (常勤換算)

	平均人数 (人)
職員数 (常勤換算)	7.2

※非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数 (32時間を下回る場合は32時間)」で算出

### 問4-1-3-イ 定年制度

定年制度については「定年制度を設けている」が68.7%と最も多く、次いで、「定年制度を設けていない（年齢に関わらず働ける）」が31.3%となっている。



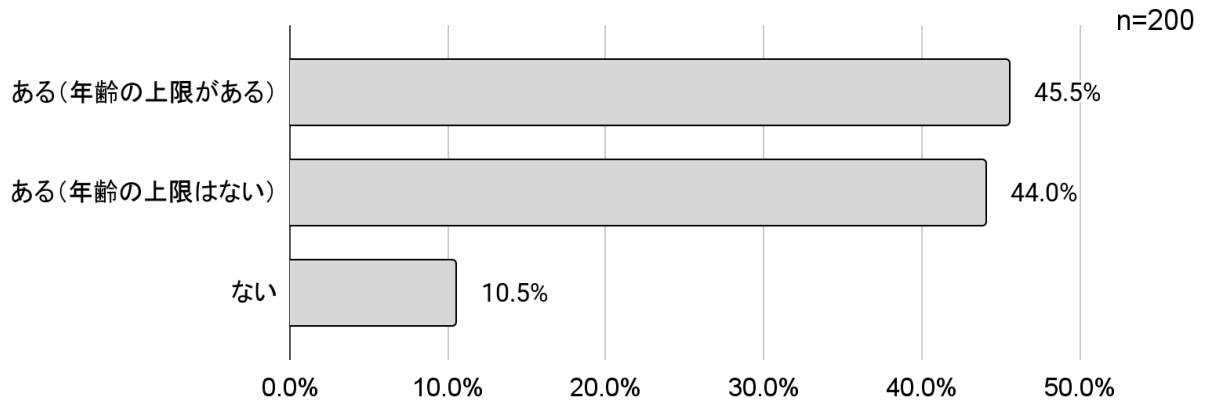
「定年制度を設けている」を選んだ場合の定年年齢は、平均で63.6歳となっている。

### 問4-1-3-イ 定年年齢

	平均年齢 (歳)
定年年齢	63.6

定年後の継続雇用制度については「ある（年齢の上限がある）」が45.5%と最も多く、次いで、「ある（年齢の上限はない）」が44.0%となっている。

### 問4-1-3-イ 定年後の継続雇用制度



「ある（年齢の上限がある）」を選択した場合の継続雇用制度の上限年齢は、平均で68.1歳となっている。

問4-1-3-イ 継続雇用制度の上限年齢

	平均年齢（歳）
上限年齢	68.1

問4-1-3-ウ 職員数（実人数）

介護サービスを提供する職員の常勤・非常勤の実人数については、次のとおりとなっている。

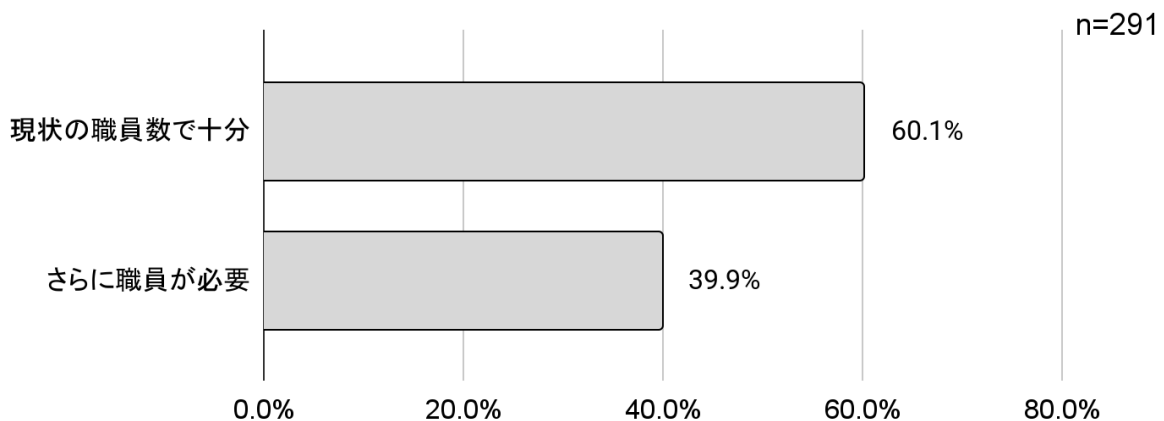
問4-1-3-ウ 職員数（実人数）

	常勤職員 平均職員数（人）	非常勤職員 平均職員数（人）
職員数（実人数）	5.5	4.2

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「現状の職員数で十分」が60.1%、「さらに職員が必要」が39.9%となっている。

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、次のとおりとなっている。

問4-1-3-エ さらに必要な職員数 (常勤換算)

	平均数 (人)
さらに必要な職員数	1.4

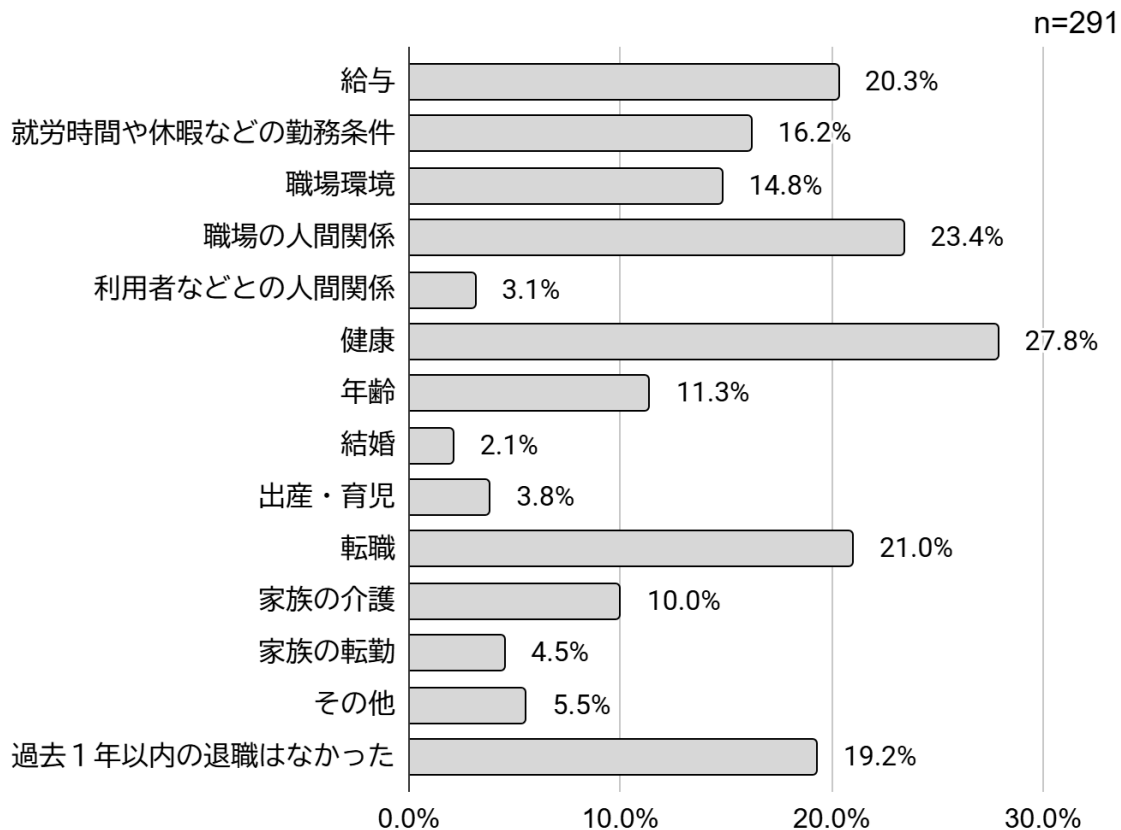
問4-1-3-エ さらに職員が必要な理由

記述内容
利用者対応不足のため
入浴業務を含む介護業務の圧迫
冬季間になると送迎時に職員が必要
など

問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの (複数回答)

過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるものについては、「健康」が27.8%と最も多く、次いで、「職場の人間関係」が23.4%、「転職」が21.0%となっている。

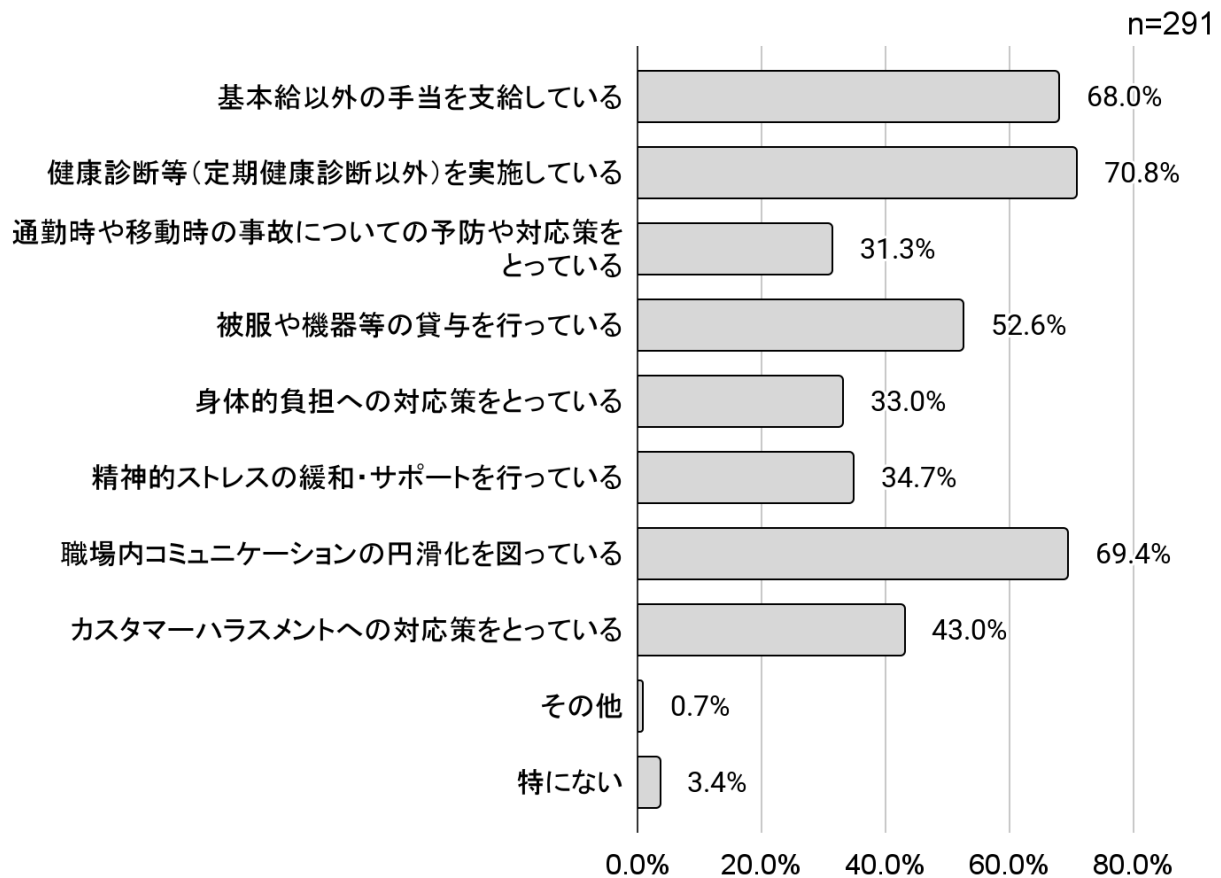
問4-2 過去1年間の職員の退職理由として多いと感じるもの (複数回答)



### 問4-3 職員に対して行っている配慮 (複数回答)

職員に対して行っている配慮については、「健康診断等 (定期健康診断以外) を実施している」が70.8%と最も多く、次いで、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が69.4%、「基本給以外の手当を支給している」が68.0%となっている。

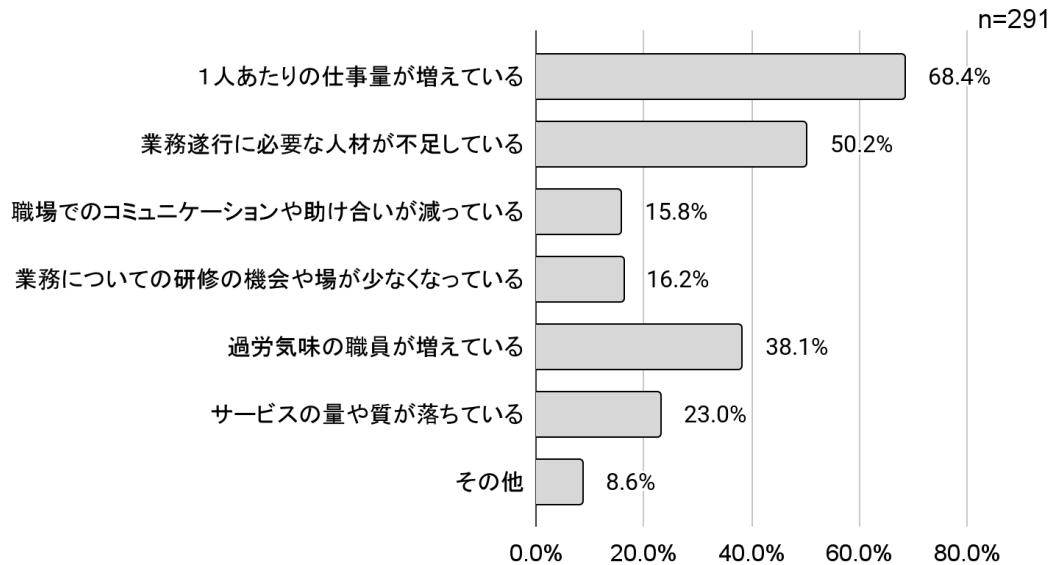
#### 問4-3 職員に対して行っている配慮 (複数回答)



#### 問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）

職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「1人あたりの仕事量が増えている」が68.4%と最も多く、次いで、「業務遂行に必要な人材が不足している」が50.2%、「過労気味の職員が増えている」が38.1%となっている。

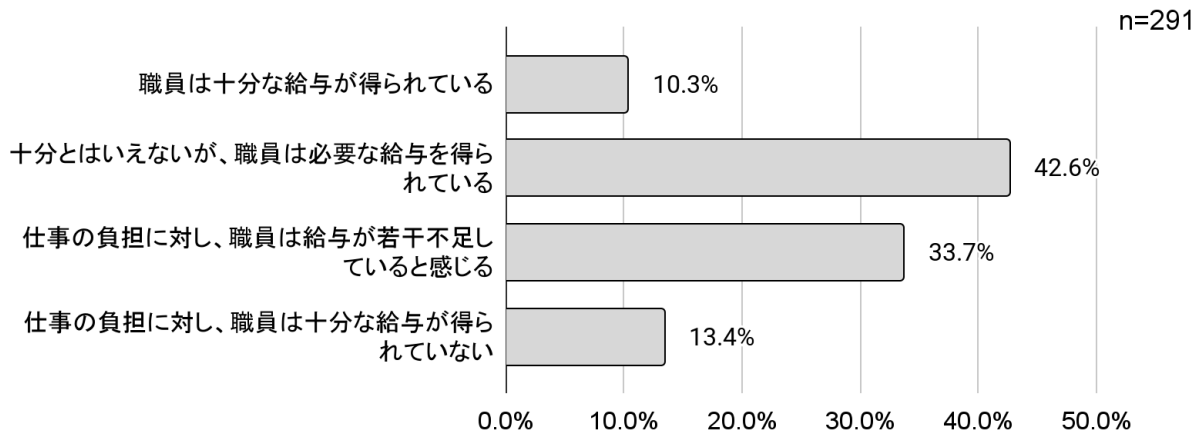
#### 問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）



#### 問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が42.6%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が33.7%、「仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない」が13.4%となっている。

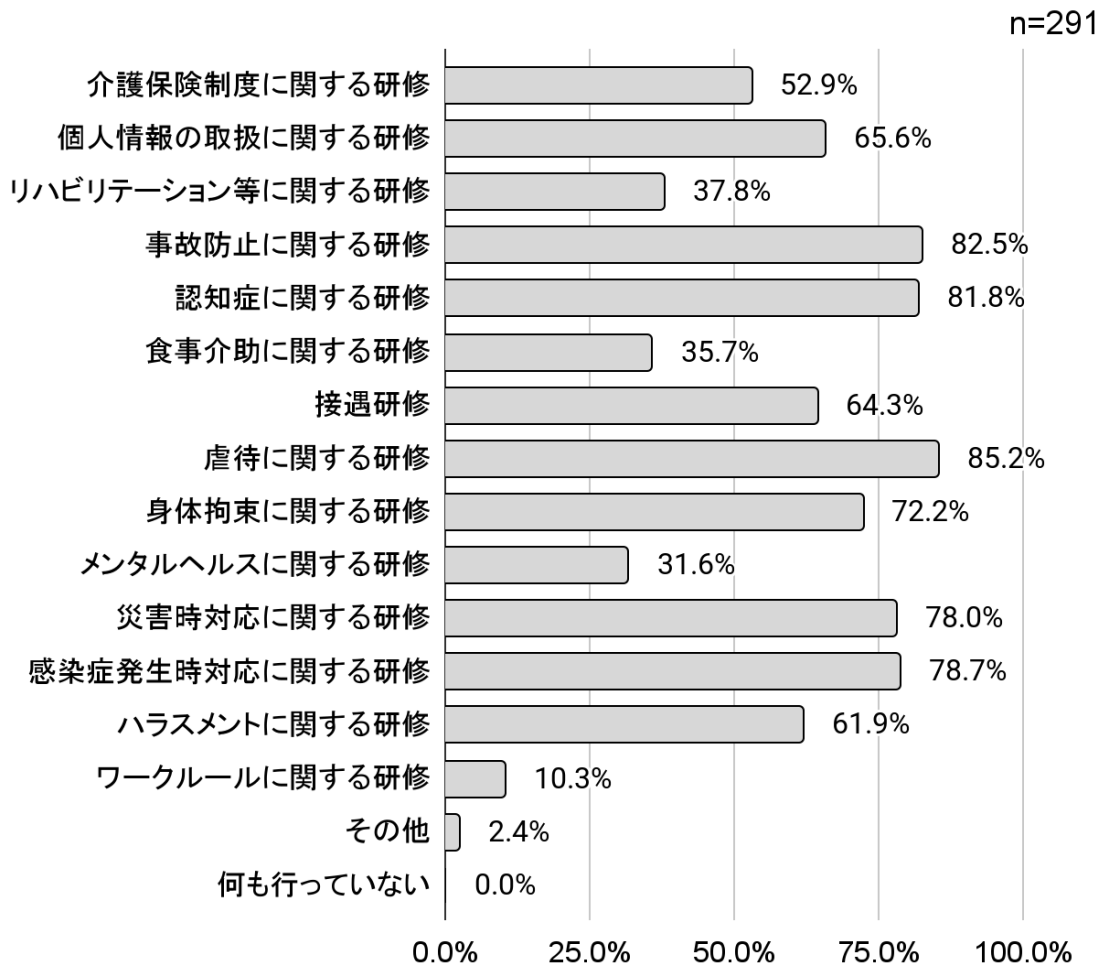
#### 問4-5 職員の給与に対する考え



#### 問4-6 全職員を対象に実施している内部研修(複数回答)

全職員を対象に実施している内部研修については、「虐待に関する研修」が85.2%と最も多く、次いで、「事故防止に関する研修」が82.5%、「認知症に関する研修」が81.8%となっている。

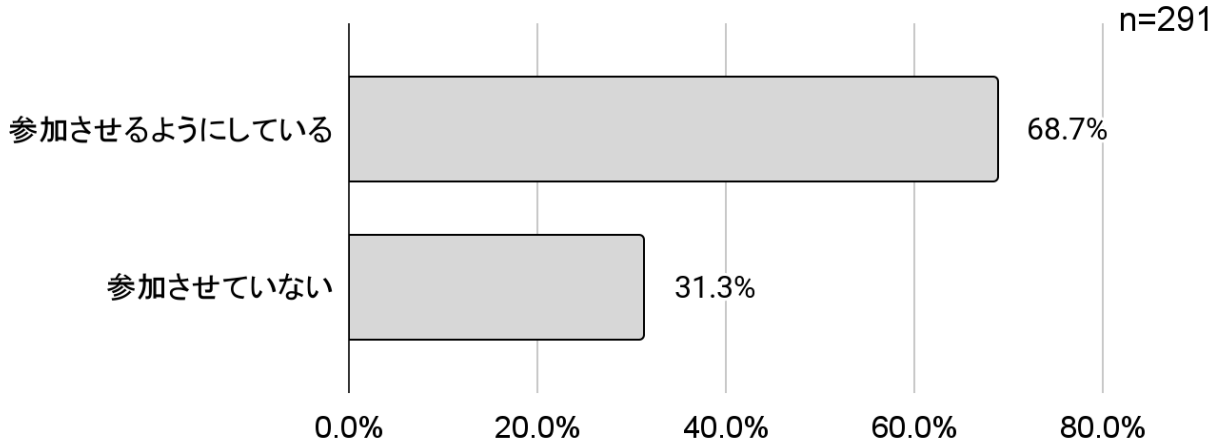
#### 問4-6 全職員を対象に実施している内部研修(複数回答)



#### 問4-7 外部研修会などへの職員の参加

外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が68.7%、「参加させていない」が31.3%となっている。

問4-7 外部研修会などへの職員の参加 (複数回答)

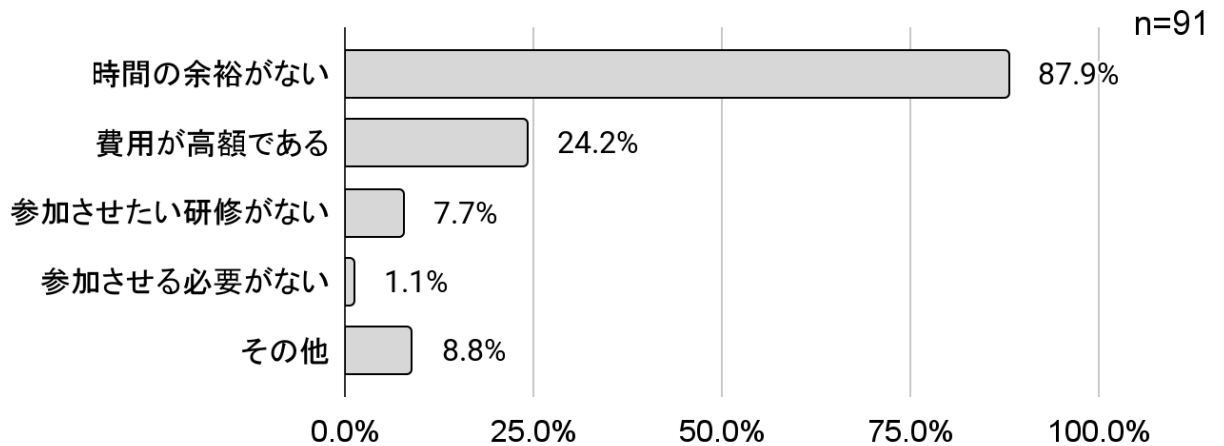


#### 問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由 (複数回答)

【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が87.9%と最も多く、次いで、「費用が高額である」が24.2%、「その他」が8.8%となっている。

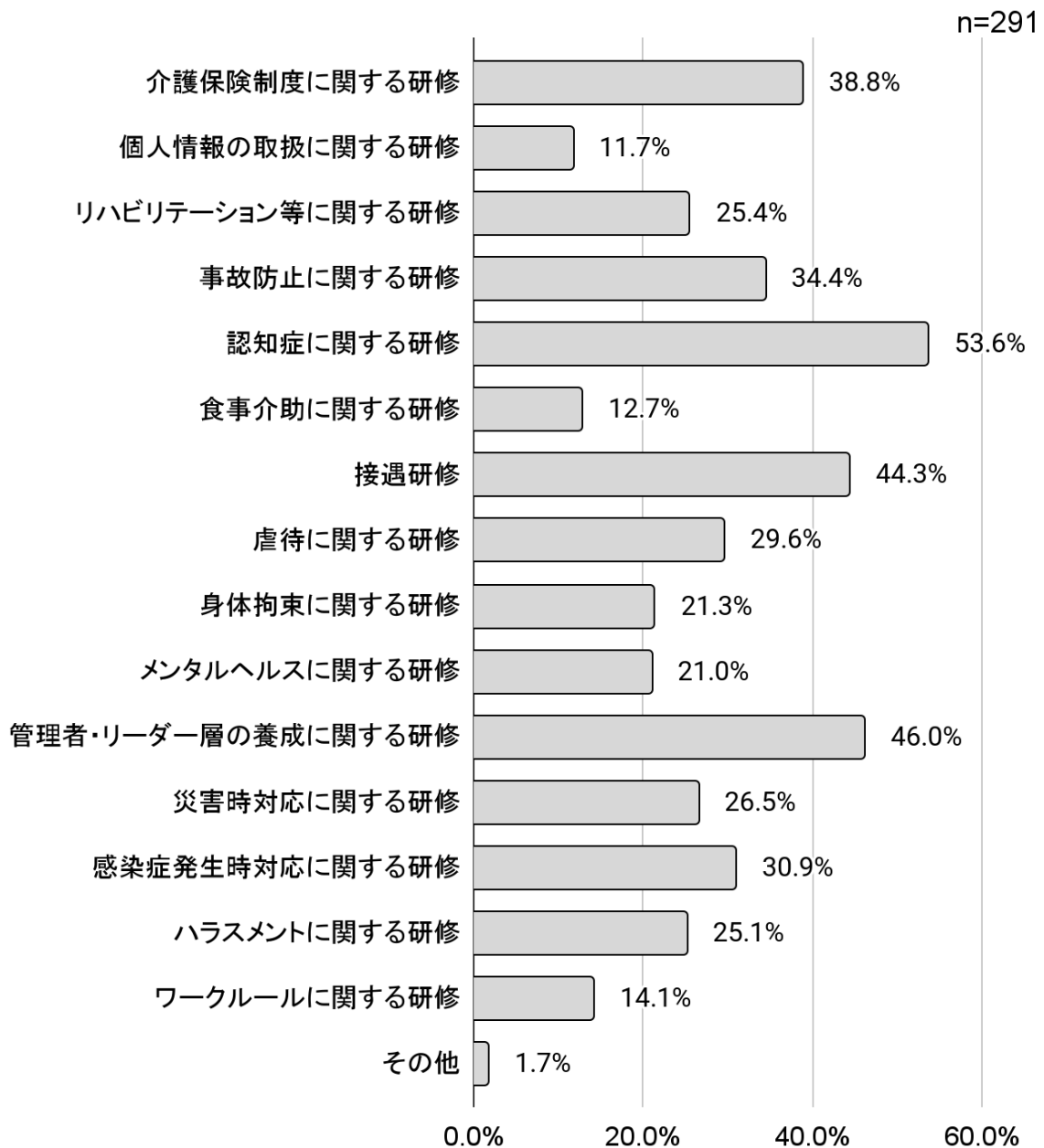
問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由 (複数回答)



#### 問4-9 職員に受けさせたい外部研修(複数回答)

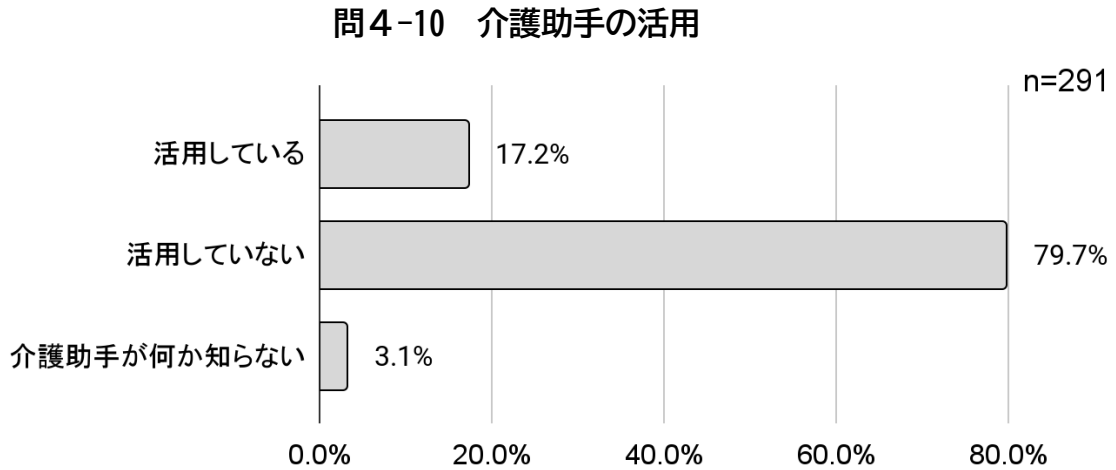
職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」が53.6%と最も多く、次いで、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が46.0%、「接遇研修」が44.3%となっている。

#### 問4-9 職員に受けさせたい外部研修(複数回答)



#### 問4-10 介護助手の活用

介護助手の活用については、「活用していない」が79.7%と最も多く、次いで「活用している」が17.2%となっている。

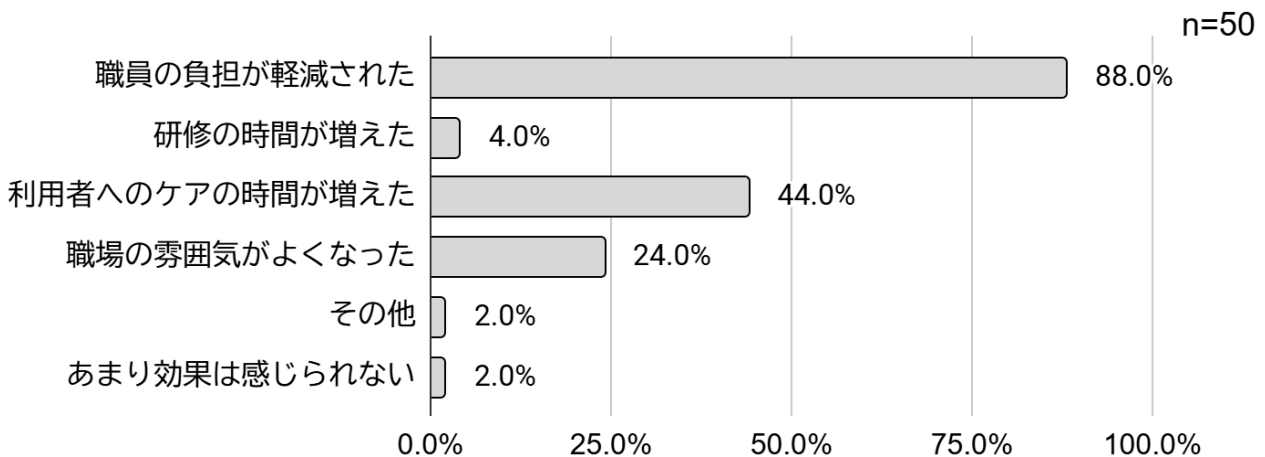


#### 問4-11 介護助手の活用効果 (複数回答)

【問4-10で「活用している」を選択した場合のみ】

介護助手の活用効果については、「職員の負担が軽減された」が88.0%と最も多く、次いで「利用者へのケアの時間が増えた」が44.0%、「職場の雰囲気がよくなった」が24.0%となっている。

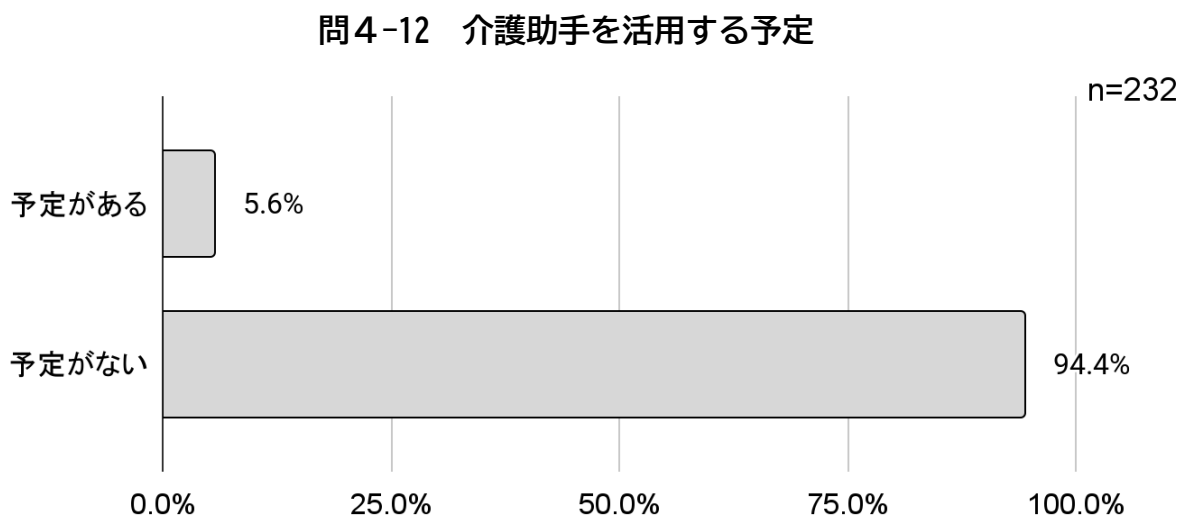
#### 問4-11 介護助手の活用効果 (複数回答)



#### 問4-12 介護助手を活用する予定

【問4-10で「活用していない」を選択した場合のみ】

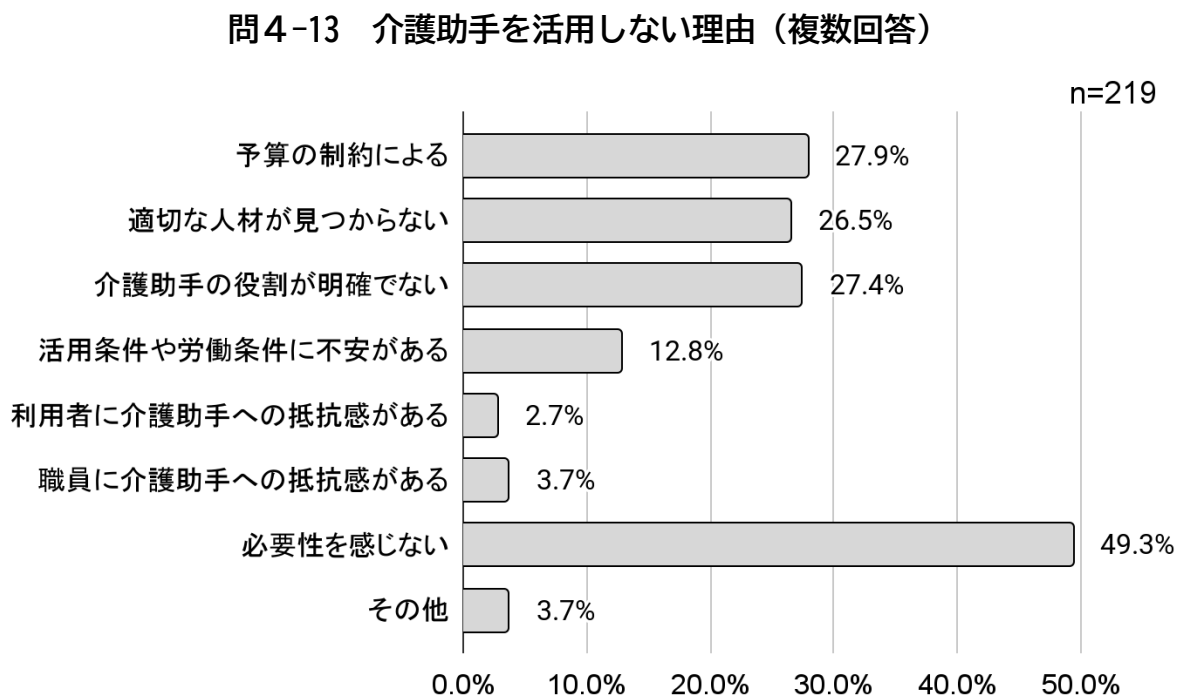
介護助手を活用する予定については、「予定がない」が94.4%、「予定がある」が5.6%となっている。



#### 問4-13 介護助手を活用しない理由 (複数回答)

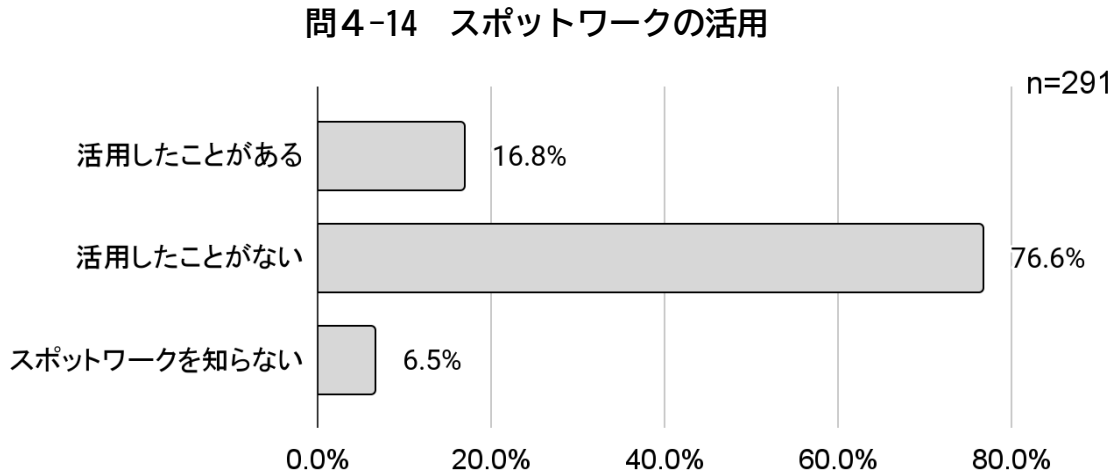
【問4-12で「予定がない」を選択した場合のみ】

介護助手を活用しない理由については、「必要性を感じない」が49.3%と最も多く、次いで、「予算の制約による」が27.9%、「介護助手の役割が明確でない」が27.4%となっている。



#### 問4-14 スポットワークの活用

スポットワークの活用については、「活用したことがない」が76.6%と最も多く、次いで、「活用したことがある」が16.8%、「スポットワークを知らない」が6.5%となっている。

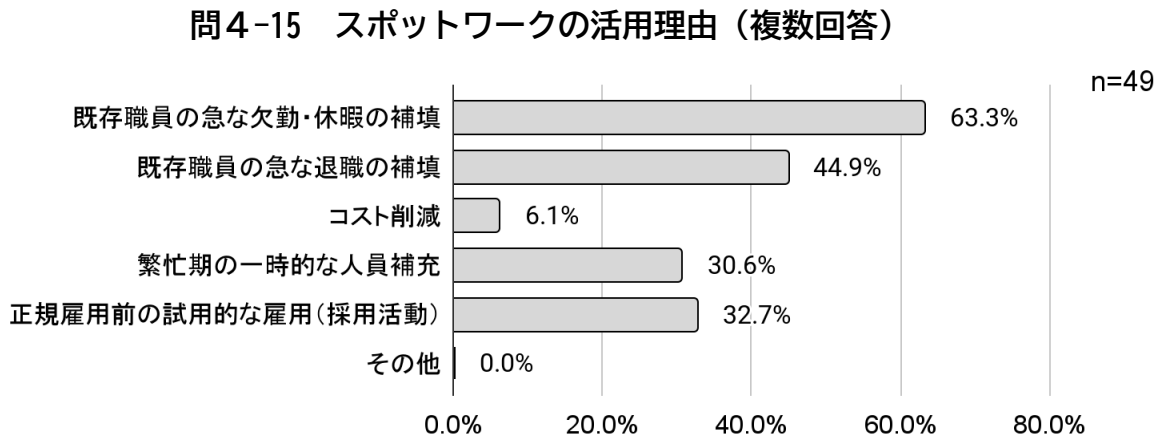


※スポットワークとは、アプリ等をとおして単発や短時間の仕事を依頼することをいう。

#### 問4-15 スポットワークの活用理由 (複数回答)

【問4-14で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

スポットワークの活用理由については、「既存職員の急な欠勤・休暇の補填」が63.3%と最も多く、次いで、「既存職員の急な退職の補填」が44.9%、「正規雇用前の試用的な雇用 (採用活動)」が32.7%となっている。



### 問4-16 スポットワークでの雇用回数・従事内容・職員の能力

【問4-14で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

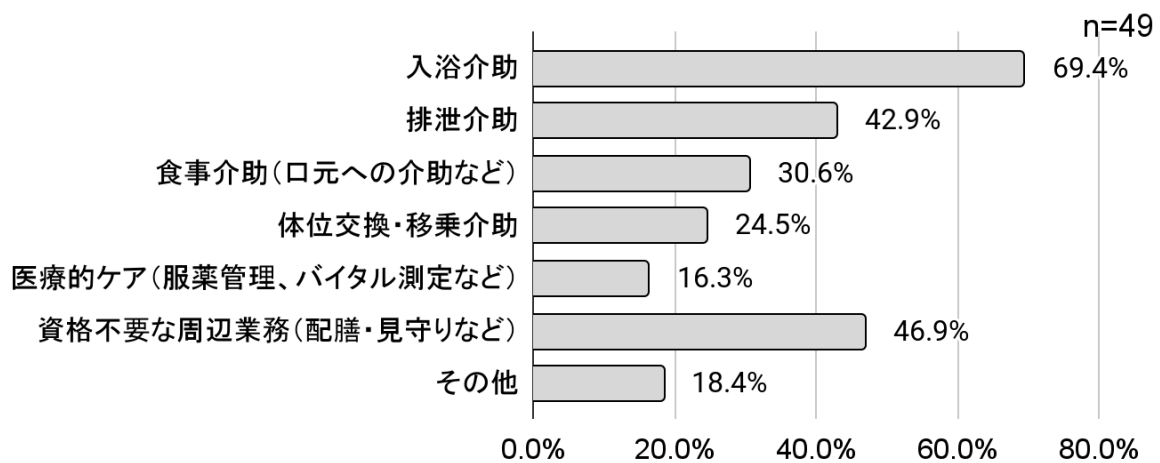
最近1年間のスポットワークでの雇用回数の平均は、29.1回となっている。

問4-16 スポットワークでの雇用回数

	平均値 (回)
スポットワークでの雇用回数	29.1

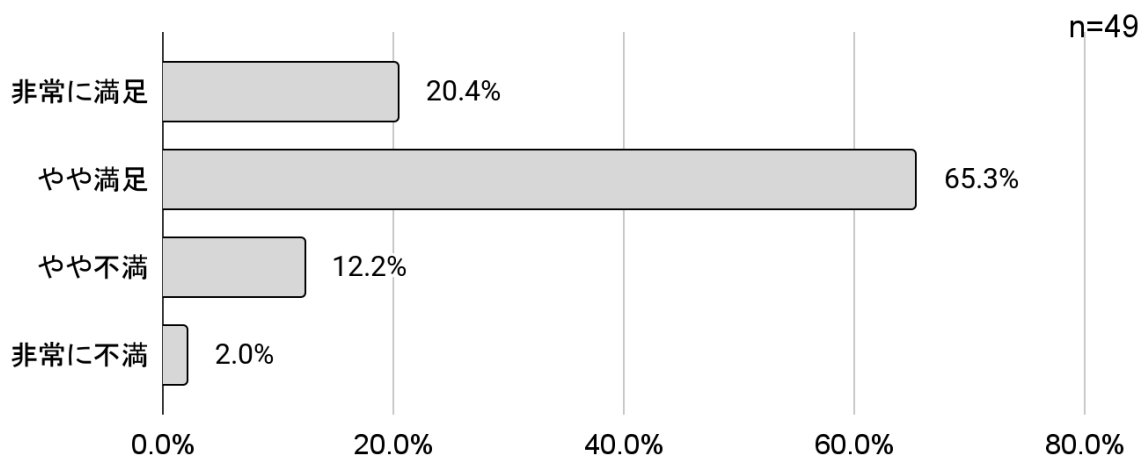
スポットワークでの従事内容については、「入浴介助」が69.4%と最も多く、次いで「資格不要な周辺業務(配膳・見守りなど)」が46.9%、「排泄介助」が42.9%となっている。

問4-16 スポットワークでの従事内容(複数回答)



スポットワーク職員の能力の満足度については、「やや満足」が65.3%と最も多く、次いで「非常に満足」が20.4%、「やや不満」が12.2%となっている。

問4-16 スポットワーク職員の能力の満足度

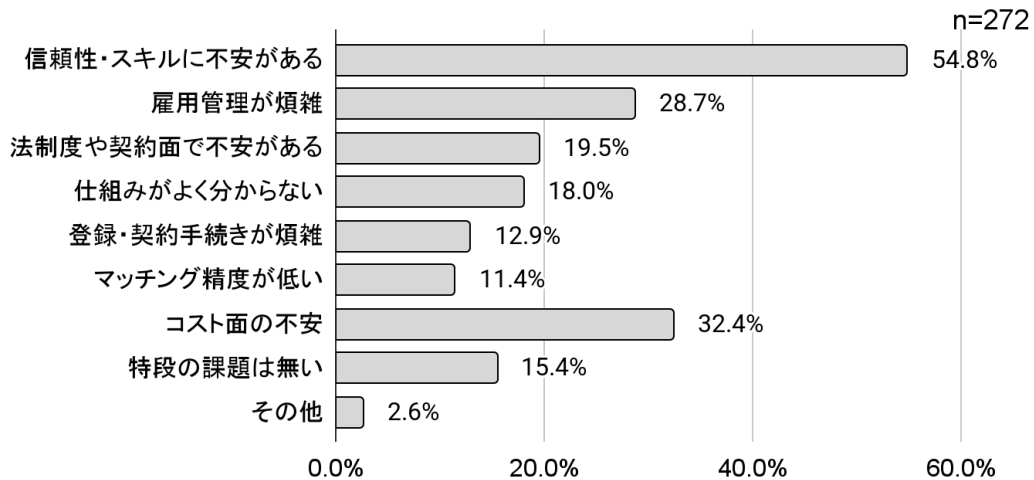


#### 問4-17 スポットワーク導入の課題 (複数回答)

【問4-14で「活用したことがある」「活用したことがない」を選択した場合のみ】

スポットワーク導入の課題については、「信頼性・スキルに不安がある」が54.8%と最も多く、次いで「コスト面の不安」が32.4%、「雇用管理が煩雑」が28.7%となっている。

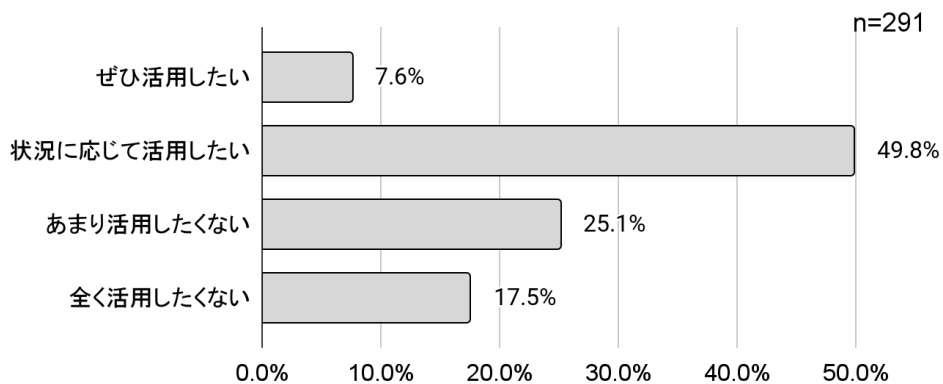
#### 問4-17 スポットワーク導入の課題 (複数回答)



#### 問4-18 今後のスポットワークの活用

今後のスポットワークの活用については、「状況に応じて活用したい」が49.8%と最も多く、次いで「あまり活用したくない」が25.1%、「全く活用したくない」が17.5%となっている。

#### 問4-18 今後のスポットワークの活用



## 5 自由記載

#### 問5 要望・意見

61件 (21.0%) のご意見があった。(巻末資料参照)